

文部科学省 共同利用・共同研究拠点事業  
社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点

**2021 年度課題公募型二次分析研究会**

**高校生の進路選択とジェンダー：  
高等教育の多様性に注目して  
研究成果報告書**

東京大学社会科学研究所  
附属社会調査・データアーカイブ研究センター

2022 年（令和 4 年）8 月

## 目次

はじめに .....	2
研究会の概要 .....	13
成果報告会プログラム .....	14
文理意識のジェンダー差は拡大するのか.....	15
理工系分野に進学する女性が少ないのはなぜか？ .....	36
STEM 系学部の女性比率に関する考察 .....	49
大学受験を突破するための家庭内教育戦略における男女差.....	57
なぜ難関大学に進学する女性は少ないのか？ .....	74
浪人経験とキャリア形成 .....	96
専門学校という進路選択とジェンダー .....	110
男女の進学・職業希望形成とメリトクラシー .....	131

## はじめに

打越文弥 (プリンストン大学)

豊永耕平 (立教大学)

### 1. 「タテ」の学歴から「ヨコ」の学歴へ

「高等教育とジェンダー」という内容を日本の文脈で考えるとき、従来問題とされてきたのは男性に比べて女性が四年制大学(四大,あるいは単に大学)に進学しにくい傾向だったといえる。日本では女性は歴史的に短期大学(短大)に進学する傾向があり、「男子は四大,女子は短大」という性別によって高校卒業後の進学パターンが異なる点が、長く議論されてきた(天野 1986; Brinton 1993; 小山 2009; 松井 1997)。

しかし、高校卒業者に占める女性の大学学部進学率は2018年に初めて5割を超え、短大進学者の数は急減しているように、大学進学機会の男女差はなくなりつつある。もっとも、日本と同じような経済発展を遂げている国の多くは、女性の方が大学に行くようになって久しい(DiPrete and Buchmann 2013)。例えばアメリカでは、女性の方が大学に行くようになって40年近くが経っている。他の国と比較してみると、日本はまだ女性が大学に進学しにくい社会であることは間違いないが、将来的に日本でも女性の方が四年制大学に進学する逆転現象がみられるかもしれない。

しかしながら、大学進学者の中でもどのような進路を選択するかには、現在でも大きな男女差がある。教育年数で測れる学歴を「タテ」と比喩的に表現すれば、こうした大学進学者の中の違いは「ヨコ」の学歴ともいうことができる。「ヨコ」の学歴の例の一つとして、男女で文系・理系選択に大きな違いがあることが知られる。女性は男性に比べて理数系の科目を専攻しにくく、進学先の専攻はいわゆるSTEM(Science, Technology, Engineering, and Math)系になりにくい。理工系に進学する女性が少ないことは、日本の研究者の男女比が他の先進国と比べて極めて偏った状況の直接的背景になる(Homma et al. 2013; Kuwahara 2001; Osumi 2006)。また、高等教育が大衆化する中でも、一部の威信の高い職業や地位へのアクセスには学校歴の役割が無視できない(Araki et al. 2016; 平沢 2010, 2011; Ishida et al. 1997; Nakamuro and Inui 2013; Ono 2008)。しかし、選抜的・大学へのアクセスは、男性によって多く占められているのが現状である。

実は、高学歴化を経験している高所得国の多くでは、高等教育進学者の増加を反映して、その中の異質性(例:専攻)が注目を集めている。その文脈で、男女の進路の違い、特にSTEM進学の男女差は、男女の賃金格差やSTEM職に女性が少ないことを説明する重要なメカニズムの一つとして、教育社会学、ジェンダー研究のホットトピックの一つになっている(England and Li 2006; Kim et al. 2015; Michelmores and Sassler 2016; Milgrom and Petersen 2006; Xie and Shauman 2003)。「ヨコ」の学歴の男女差が社会の階層性をどのように形成しているかが重要なのは、日本だけではないのだ。

## 2. 日本の教育格差研究における「階層最頂のジェンダー忘れ」

このように、若年人口の約半分が四年制大学に進学するようになった現在において、どのような大学に進学し、何を学ぶのか、そこに男女差はあるのは、あるとすればそれはなぜなのか。以上の問いを検討することは学卒後の男女のキャリアの違いを考える上でも、極めて重要な問いである。

にもかかわらず、日本語圏の先行研究は、教育格差が生成されるメカニズムの一つとして高等教育における「ヨコ」のジェンダー格差を体系的に検討することは少なかったといえる。高等教育の男女差について検討した嚆矢となる先行研究は天野正子の編集した「女子高等教育の座標」（1986年）だろう。この研究では、四年制大学に進学する女性が少ない傾向、その背景にある男女で異なる学歴獲得の意味、あるいは女性が家政や人文といった「女子向き」の専攻分野に偏りがちであることなど、現在の研究に対しても示唆的な論点が提示されている。以降、学力水準に基づいて進路を選択するアカデミックなトラッキングとは別に、高校内の学校文化や生徒の性役割観を通じて、女性が男性に比べて非メリトクラティックな進路に水路づけられる「ジェンダートラック」論を提唱した中西（1998）、教育の私的負担が大きな日本では親の教育投資が重要であり、特に母親が労働市場での男女の差別を認識して合理的に男女で異なった人的資本投資をしている可能性を指摘した Brinton（1998）、高学歴化が進むにつれて、女性でも男性と同じような成績原理に基づいた選抜が行われるようになってきた点を指摘する尾嶋（2002）、女子は親元にとどまってほしいという親からのケア期待が地方にいる女性が都市部への大学に進学することを阻んでいる点を指摘した石川（2011）、どのようなキャリアルートを歩んだとしても女性にとっては大学進学がもっとも経済的リターンが大きいことを指摘した日下田（2020）など、少なくない研究が、高等教育のジェンダー格差を議論している。

しかし、こうした四年制大学へのアクセスに対する男女の機会格差を検討した研究と比べると、大学の中、つまり「ヨコ」の格差を検討した研究は、驚くほど少ない。例として、難関大学における女性の少なさは古くから指摘されているが（天野 1986: 88-89）、これまでの先行研究は四年制大学内部の男女差を検討する場合、女子大学の存在（天野 1986）、あるいは男性に比べて女性が地元の大学に進学する傾向（日下田 2006; 石川 2011; 荻谷ほか 2007）などを指摘するにとどまっており、難関大学に女性が少ないことを正面から扱った研究は限られる（伊佐 2022）。STEM 分野の男女差についても、女性が理系分野に進学しにくい傾向は繰り返し問題視されてきたが（天野 1986 など）、既存研究では、小学生の理数系学力や教科選好（北條 2013; 伊佐・知念 2014）、あるいは高校生の職業アスピレーションのジェンダー差（片瀬 2005）は指摘されても、STEM 分野になぜ女性が少なくなるのかを直接的に検証した研究は少ない（古田 2016; 白川 2020）。STEM 分野に女性が少なくなる具体的な原因を議論した河野（2009）は、幅広い領域を学びたい志向が強い女子生徒は履修

できない科目が生じるかもしれない理系コースを避けやすくなるのに対し、文理選択では「理由なき選択」をしやすい男子性とはなんとなく理系を選択しやすいこと（河野 2018）、などの興味深い知見を報告しているものの、記述的な分析にとどまっており、追加検証が求められている。

本報告書が重視するようにジェンダーもまた子ども本人が選択できない「生まれ」の重要な指標である。それにもかかわらず、特に社会階層論に基づいた教育社会学的な既存研究では親学歴などの階層変数から教育格差が議論されがちだった。親学歴といった出身階層や地位達成過程における学歴の役割に注目して高校生の進路選択の構造やその趨勢を検討した研究は数多く存在する（樋田ほか 2000; 片瀬 2005; 荻谷 2001; 松岡 2019; 中村 2010; 中村・藤田・有田 2002; 中村ほか 2018; 尾嶋 2001; 尾嶋・荒牧 2018; 竹内 1995）。しかし、これらの研究で「ジェンダー」や「男女差」が分析の焦点に上がることは珍しく、分析されたとしても編著本の一章という形をとる形が多かったため（藤原 2010; 吉川 2001; 金 2002; 多喜 2018）、ジェンダーが分析の主流になっているとは言い難い。階層論の視点で進路選択の男女差を検討した研究は Brinton (1993)、中西 (1998) や吉原 (1998) など数が限られており、興味深いことに、大学進学率の男女差が縮小するにつれて、ジェンダーを全面に出した教育格差研究は減少してきた感さえある。近年になって、社会階層としてのジェンダー (gender stratification) を持ち出した研究が出てきたが（伊佐 2022）、相対的にジェンダーという「生まれ」に着目した教育格差の研究蓄積が不足している状況は大きくは変わっていないと言えるだろう。これは「階層最良のジェンダー忘れ」ともいえる望ましくない状況であろう。今後もジェンダーと教育格差に関する研究の蓄積が必要なはずである。

### 3. 本報告書のモチベーションと構成

さらに、日本では四年制大学以外にも、女性が極めて多い短期大学、あるいは高等教育とは異なる学校体系としてシェアを増加する専門学校が特徴的であり、希望する進路によって女性の職業アスピレーションが異なることがすでに報告されている。

なぜ STEM 系や威信の高い選抜的の大学に女性が少ないのだろうか？どのような女性が短期高等教育機関（短期大学・専門学校）に進学するのか？高校生の進路選択のジェンダー差が、どのタイミングで、どのような要因によって生じるか、包括的に検討した先行研究は少ない。

本研究会では、SSJDA データアーカイブに所蔵される複数のパネルデータ・総合社会調査データを、多様な関心・学問的バックグラウンドを持つ研究者が再分析することを通じて、本研究会はこの問いへの答えを一步先に進めることを目標にした。男女で高校卒業後の進路が分岐するメカニズムを明らかにすることは、先進国の中で特に大きいとされる日本のジェンダー格差を縮小していくための、手がかりを提示することになるだろう。

第 1 章から第 3 章までは、男女の文理意識の違い、および専攻の分離について検討して

いる。諸外国の研究では、性別専攻分離は労働市場の職域分離を通じて、男女の賃金格差を生じさせている主要なメカニズムの一つとして、注目を集めている。日本でも性別職域分離が縮小しているという知見があるが（打越・麦山 2020）、これが教育段階における専攻分離の縮小（Uchikoshi et al. 2020）をどの程度反映しているかは、わかっていない。さらに、日本については「文系・理系」という non-STEM/STEM と対応しつつも、必ずしも一致するわけではない分類が存在する。「文系・理系」という分類はさまざまな場面で使用されるが、高校段階においては文系・理系によって教室や履修する授業が異なってくるため、一種の学校内トラッキングとして考えることができるだろう。一旦あるトラックに入ると、そのトラックと親和的な進路を選びやすくなると考えられるため、自分が文系か、理系かという意識は、高校のトラッキングを通じて大学での学部・専攻選択に影響すると予想される。第1章ではこの文理意識について、第2章ではこの意識とも関連すると考えられる科目選好・成績と将来の職業希望が理工系の進路とどのように関係するのか、第3章では理工系学部への進学傾向の男女差と大学偏差値の関係を検討している。

第1章の田邊論文では、文理意識の男女差が小学校高学年から高校までの間のどの時点で生じるのか、およびその差は拡大するのかを検討している。小学生から高校生を複数年追跡したパネルデータの特徴を活かした分析から、文理意識の男女差は小学校時点から存在し、学年を経るごとに理系から文系に意識が変化していくことは男女共有である。したがって、男子が自分を理系、女子が自分を文系と考える男女差自体は高校まで維持されることがわかった。この分析結果は、男女の文理意識の差が義務教育段階前から生じていることを示唆していると同時に、この男女差が教育段階を通じて温存される傾向も示唆している。今後の研究では、男女差がいつ、どのように生じ、それが維持されるのか、詳細なメカニズムの検討が待たれる。

第2章の豊永論文では、理工系の専攻に女性が進みにくいのはなぜかを、欧米の先行研究の枠組みに依拠して検討している。注目するメカニズムは男女で理数系科目への成績の自己認知や教科選好に違いがある「学力経路」（Academic Pipeline）仮説と、職業アスピレーションやキャリア志向に男女差があることが理工系に進む女性が少ないことを説明するという「職業経路」（Dream Pipeline）仮説の二つである。この論文では、注目する変数が文理意識から、国語や算数・数学の教科への選好に変わっているが、田邊論文と同様、教科選好の男女差は小学校段階から存在し、これが高校段階まで維持されていることを指摘している。分析の結果からは、「職業経路」仮説を支持する欧米の研究とは反対に、日本では相対的にみて「学力経路」が理工系分野進学の男女差を説明すること、さらに両者を合わせても男女差を十分説明しきれないことが議論されている。

第3章の明坂・奥山論文では、大学進学時の学部選択に男女差があるかを検討した日本の研究はほとんど存在しないと論じた上で、学部選択の男女差があるのか、およびあるとすればそれは大学の種別や難易度でどの程度異なるのかを検討している。旺文社と河合塾の大

学学部ごとの女性比率と偏差値のデータを用いた分析から、国公立大については、人文社会系で選抜度が上がるほど女性比率が低くなるのに対して、理工系では選抜度に関わらず女性が少ないこと、私立大学については、女性比率に違いはあるものの、社会科学系、理工系とも選抜度が上がるほど女性比率が高くなる傾向が見出された。以上の分析結果から、明坂・奥山論文では女子学生にとって理工系学部への進学は入試難易度を考慮する前に選択肢から除外されている可能性、私立大学については現役志向が強い女性が浪人して国公立大学を再受験するよりも、私立大学に進学する可能性を指摘している。

第4章から第6章では「受験浪人」の男女差とその帰結について扱っている。日本は国公立大学の入試機会が著しく限られているため、必然的にミスマッチ、つまり希望する大学に合格しない学生が生じる受験システムを採用している。再受験生は慣習的に「浪人」と呼ばれているが、かつては大学進学をめぐる、一浪、二浪が珍しくなかった。しかし、大学全入時代と呼ばれる現在は、浪人する人の割合は減少しており、大学進学を希望するものと大学の定員自体はほぼ一致している。にも関わらず浪人がまだ生じているのは、大学間に偏差値に基づいた階層性があり、浪人をしてでも難関大学に進学することがその後の人生において何らかのリターンがあると期待されている構造があると考えられる。先行研究によれば女性は男性に比べて現役志向が強く、受験浪人を選択しにくい。これが難関大学に進学する女性が少ない要因であることが指摘されてきた（伊佐 2022）。第4章から第6章はこれらの問題を扱っている。

第4章の佐伯論文では、2005年に東京大学大学経営・政策研究センターが実施した高校生の進路追跡調査のデータを用いて、親が浪人を許容するかが、子どもの性別によって異なっているかを検討している。分析の結果、仮説で想定した通り親は子どもが男子の場合に比べて、女子の場合に「志望校に拘り続けてほしい」よりも「志望校に拘らない」という意見に賛成する傾向にある。この親の意識は、男女に限らず子どもの浪人選択および国公立大学進学と関連しており、教育費の私的負担が大きな日本的な文脈では、親が（難関）大学進学を子どもにどれだけ期待するかが、大学進学の男女差を検討する際には重要という先行研究が指摘してきた問題（Brinton 1993）が浮かび上がっている。

第5章の打越論文では、難関大学が都市部に集中する日本的な文脈では、難関大学進学と地域移動は密接な関係にあることに注目する。また、地域移動・難関大学進学（・大企業就職）というライフコースへの親和性は男女で異なると予想する。一方で、地域に残りながら難関大学に進学したり、あるいは地域移動を伴いつつも難関大学に進学しない進路も想定される。以上より、難関大学・非難関大学と地域移動・非移動を組み合わせ、さらに浪人を加えて進路選択の男女差を検討したところ、男女差は女性が自宅から通学できる非難関大学に進学する傾向と、女性が浪人をしにくい傾向で顕著に見られた。さらに、男性と同じように難関大学に進学したい意欲を持っている女性は、男性と同じように浪人を選択するわけではなく、意欲のある女性の進学を阻むメカニズムの存在が示唆される。

第6章の香川論文では、視点を浪人の男女差が生じる要因ではなく、その帰結に移している。先行研究から、浪人経験は難関大学進学を通じて、労働市場のリターンにつながると指摘されてきた。しかし、すでに言及したように、浪人する人の数自体は減っており、浪人と労働市場のリターンにも変化があるかもしれない。さらに先行研究は男性に分析を絞っていた。SSM2005とSSM2015を組み合わせた分析から、浪人経験者は難関大学に進学する傾向があるものの、先行研究と異なり男性で浪人と所得の関係は、進学大学を考慮しない場合でさえもみられなかった。ただし、現職が正規職の男性に限ると、進学した大学を考慮した後も浪人経験者は賃金が高い傾向にあり、浪人をする人の観察されない個人特性がこの現象を引き起こしていることが示唆される。男性とは対照的に、女性では大学類型を考慮するかしないかに関わらず、浪人経験者は所得が高い傾向にあった。ただし、女性におけるこの関係は現職の従業上地位を考慮することで消失した。

最後に、第7章と第8章では、大学でも短大でもないもう一つの進学先、専門学校に焦点を当てている。専門学校は、高等教育機関の法的定義を欠くが、近年実質的には短大と同じような短期高等教育機関として見做されている。大学・短大と比べて専門的な知識や技能、言い換えれば「手に職」を身につけたい層が進学していると考えられるが、第7章の眞鍋論文では、この将来の仕事と密接に結びつく専門学校の特徴とジェンダーの関係について検討している。分析の結果、女性の専門学校志望者は結婚後の就業継続志向が短大進学および就職を希望する者に比べて強く、大卒女性に近いキャリアを想定していることが示唆されている。

第8章の多喜論文では、偏差値によって高校や大学が階層化される中で、自分の実力より少しでも上の教育段階を目指す意欲を加熱させる日本的なメリトクラシーは日本的な長期雇用慣行を前提にしているという意味で男性的な枠組みであり、ジェンダーの視点、具体的には女性の進路選択について十分説明しきれないと論じる。その上で、論文では既存の日本的なメリトクラシーの説明枠組みの外にある専門学校に着目し、学校成績と職業希望が、専門学校進学とどのように関係するのかを分析している。パネルデータの分析から、男女とも学校成績は高校から大学志望に進路希望を変えることと対応関係にある一方で、専門学校への進学希望とは関係していないこと、その代わりに職業希望が専門学校への進路希望と相関していることがわかった。男性と比べて女性の方が職業希望を中等教育段階でも持ちやすいため、専門学校という教育機関が、これまで検討が十分ではなかった女性に典型的な進路選択を考える上で、極めて重要であることが再確認される。

#### 4. 本報告書の意義と課題：何が分かり、何が分からなかったのか

これまで高校卒業後の進路選択に男女差があることは知られてきたが、そこで議論されてきたのは主として「男性は四大、女性は短大」という問題であり、拡大する専門学校や、四大進学率が上昇する中でも難関大学に進学する女性が増加していない傾向、あるいはこ



れらと文理選択がどのように関係するのか、体系的に検討した研究は皆無だった。本報告書は、高校卒業後の進路の男女差を多面的に検討した、初の試みである。

この試みから、何が分かり、何が分からなかったのか。この点に確認しておくことは、今後研究すべき方針を考える上でも、必要な作業になる。はじめに、一連の分析から浮かび上がってきたのは、進路選択のそれぞれの側面は、互いに独立している訳ではなく、相互に関連しているという点である。この知見は自明と思われるかもしれないが、問題意識を共有する研究者による多面的な分析があって、初めてわかったことである。

例えば、豊永論文からは欧米の先行研究とは異なり、日本では将来就きたい職業が大学に進学する男女の専攻分離を説明する余地が小さい点が示唆されている。成績や科目への嗜好の方が寄与が大きい点も踏まえれば、この結果は「就きたい仕事で大学を選ぶのではなく、今の成績で大学を選ぶ」という日本で大学受験を経験した場合には肌感覚としてわかる自明といえば自明の事実と関係している。その意味では、多喜論文が指摘するように、大学進学を前提とするとき、日本では就きたい職業を考えて進学先が選ばれるのではなく、学力選抜を経て進学した大学の先に職業が待っているのだ。

だからといって、将来就きたい職業が進路選択に全く意味を成さないかといえば、そうではない。眞鍋論文や多喜論文が指摘したように、職業への意識は大学ではなく専門学校進学と結びついているのが、日本的な特徴なのである。高校生が将来歩みたいキャリアを優先して進学先を選ぶという進路選択の考え方は、理論的にも、ともすると学部を設置する大学側も軽視していた側面かもしれないが、その間隙を縫って専門学校が発展していったとも言える。重要なことは、この職業への志向性には男女差があり、女性の方が将来のキャリアを中等教育段階で考えているのは、日本も欧米でも同様であるという点だ。高校生の意識は同じでも、その意識が向く進路の行先が、社会によって異なるといえるだろう。

それでも、四年制大学に進学する層で理工系を選ぶ女性が少ない事実は変わらない。学業経路・職業経路双方を考慮しても性別専攻分離を説明できない部分が多く残ったことを指摘する豊永論文と、女性は偏差値からわかる自分の実力に応じて大学を選ぶ以前に理工系を選択肢の外に置いていることを示唆する明坂・奥山論文の分析結果を踏まえれば、理工系の学部に女性が少ない現象は、メリトクラティックな進路選択原理でも、職業への志向性でも説明できないと考えられ、第3の説明が必要になるだろう。田邊論文の知見は文系・理系という意識が高校から大学への移行過程よりもはるか以前から生じていることを示唆している。この知見を踏まえると、結果的に女性が理数系科目に興味を示さなくなるような社会的・文化的メカニズムがあるのではないかと予想される。その存在を明らかにすることで、理工系の学部に女性が少ない現象の日本的な要因についての理解が深まると期待される。

進路選択の諸側面が相互に関連しているもう一つの例は、浪人という選択肢の持つ意味が男女で異なる可能性である。難関大学に合格するためにとられる手段という意味では、浪人は日本の古典的なメリトクラシーの世界観と親和的である。男性に比べて女性で浪人と

いう選択肢をとる人が少ないのも、そうして歴史的に形成されてきた「女性は浪人してまで（難関）大学を目指す必要はない」という意識が背景にあるだろう（塚田 1999）。

さらに高校・大学の偏差値的な序列は、職業それ自体よりも卒業後に就職した企業の規模と関係している。この先行研究の知見をジェンダーの視点で再解釈すると、浪人する女性が少ないのは、日本的長期雇用慣行のもとで就業継続をすることの実現可能性が、男女によって異なって見積もられているのではないか。このような見立てができる。浪人して難関大学に進学する女性が少ないという統計的事実も、眞鍋論文や多喜論文の知見を踏まえると、就業継続志向の強い女性たちは、高校段階で既に、大企業・長期雇用慣行が実のある果実にはなりにくいことを予期しているのかもしれない。成績原理に基づく競争がもたらすリターンが男女で均等に分配されていないことに気づいた女性は、途中でその競争から降りて、就業継続というライフコースを実現する可能性が高い選択肢を模索する中で、専門学校、あるいは資格の取れる大学に進学するのではないだろうか。

それぞれの章の知見から、以上のようなストーリーを予想することはできる。しかしながら、これは予想でしかなく、高校生男女の進路選択がこれらのストーリーと、実際にどれだけ適合しているのかは、今後確かめなくてはいけない点だろう。統計的なデータからは変数間の関連はわかるが、そうした統計的パターンが行為者の中でどのように作用し合っていることによって生じているのかは、今回の分析からは分からない。今後は、行為者レベルに立ち返って、彼ら彼女らの意味世界を理解することが、進路選択の男女差が生じる社会的メカニズムを解きほぐすことにつながるだろう。

#### [文献]

天野正子編，1986，『女子高等教育の座標』垣内出版。

Araki, Shota, Daiji Kawaguchi, and Yuki Onozuka, 2016, “University Prestige, Performance Evaluation, and Promotion: Estimating the Employer Learning Model Using Personnel Datasets,” *Labour Economics*, 41: pp.135–48.

Brinton, Mary. 1993. *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*. University of California Press.

DiPrete, Thomas A. and Claudia Buchmann, 2013, *The Rise of Women: The Growing Gender Gap in Education and What it Means for American Schools*, Russel Sage Foundation.

England, Paula., & Li, Su., 2006, “Desegregation Stalled: The Changing Gender Composition of College Majors, 1971-2002.” *Gender & Society*, 20(5), 657–677.

藤原翔，2010，「進路多様校における進路希望の変容——学科，性別，成績，階層による進路分化は進むのか」中村高康編『進路選択の過程と構造——高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房，44–73。

古田和久，2016，「学業的自己概念の形成におけるジェンダーと学校環境の影響」『教育学

- 研究』第 83 卷 1 号, 13-25.
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版.
- 日下田岳史, 2006, 「大学への自宅進学率の経済モデル」『教育社会学研究』79: 67-84.
- 日下田岳史, 2020, 『女性の大学進学拡大と機会格差』東信堂.
- 平沢和司, 2010, 「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学——データからみる変化』東京大学出版会.
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会.
- 北條雅一, 2013, 「数学学習の男女差に関する日米比較」『KIER Discussion Paper』1301.
- Homma, Miwako. Kato., Motohashi, Reiko., & Ohtsubo, Hisako., 2013, “Japan’s Lagging Gender Equality,” *Science*, 340(6131), 428-429.
- 伊佐夏実・知念渉, 2014, 「理系科目における学力と意欲のジェンダー差」『日本労働研究雑誌』648: 84-93.
- 伊佐夏実, 2022, 「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか——難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」『教育社会学研究』109: 5-27.
- Ishida, Hiroshi, Seymour Spilerman, and Kuo-Hsien Su, 1997, “Educational Credentials and Promotion Chances in Japanese and American Organizations,” *American Sociological Review*. 62(6): 866-82.
- 石川由香里, 2011, 「進学に向けての地域格差とジェンダー格差」石川由香里・喜多加実代・中西祐子・杉原名穂子編著『格差社会を生きる家族——教育意識と地域・ジェンダー』有信堂高文社.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社.
- 荻谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史, 2007, 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47: 51-86.
- 河野銀子, 2009, 「理系進路選択と高校での教科の好き嫌い——日本の大学生調査をふまえて」『アジア女性研究』18: 16-27.
- 河野銀子, 2018, 「文理選択」河野銀子・藤田由美子編『教育社会とジェンダー』, 学文社 122-139.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会.
- 吉川徹, 2001, 「ジェンダー意識の男女差とライフコース・イメージ」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房, 107-126.

- 金美蘭, 2002, 「ジェンダー意識と教育アスピレーション」 中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学：教育から見る日本と韓国』東洋館出版社, 221-236.
- Kim, ChangHwan., Tamborini, Christopher. R., & Sakamoto, Arthur, 2015, “Field of Study in College and Lifetime Earnings in the United States,” *Sociology of Education*, 88(4), 320–339.
- 小山静子, 2009, 『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房.
- Kuwahara, Motoko, 2001, “Japanese Women in Science and Technology,” *Minerva*, 39(2), 203–216.
- 松井真知子, 1997, 『短大はどこへ行くジェンダーと教育』勁草書房.
- 松岡亮二, 2019, 『教育格差——階層・地域・学歴』筑摩書房.
- Michelmores, Katherine., & Sassler, Sharon, 2016, “Explaining the Gender Wage Gap in STEM: Does Field Sex Composition Matter?,” *The Russell Sage Foundation Journal of the Social Sciences*, 2(4), 194–215.
- Milgrom, E. M. M., & Petersen, T, 2006, The Glass Ceiling in the U.S. and Sweden: Lessons from the Family-Friendly Corner of the World, 1970-1990. F. D. Blau, M. C. Brinton, & D. B. Grusky eds., *The Declining Significance of Gender?* Russell Sage Foundation., 156–211.
- 中村高康編, 2010, 『進路選択の過程と構造——高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房.
- 中村高康・藤田武志・有田伸編, 2002, 『学歴・選抜・学校の比較社会学——教育から見る日本と韓国』東洋館出版社.
- 中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉, 2018, 『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会.
- Nakamuro, Makiko, & Inui, Tomohiro., 2013, “The Returns to College Quality in Japan: Does Your College choice Affect Earnings?,” *ESRI Discussion Paper Series No.306*.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラック——青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社.
- 尾嶋史章編, 2001, 『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房.
- 尾嶋史章, 2002, 「社会階層と進路形成の変容」『教育社会学研究』70, 125-142.
- 尾嶋史章・荒牧草平編, 2018, 『高校生たちのゆくえ——学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社.
- Ono, Hiroshi, 2008, “Training the Nation’s Elites: National–Private Sector Differences in Japanese University Education,” *Research in Social Stratification and Mobility*, 26(4): 341–56.
- Osumi, Noriko., 2006, “Woman scientists in Japan: Their situation and goals,” *International Union of Biochemistry and Molecular Biology: Life*, 58(5–6), 273–278.
- 白川俊之, 2020, 「高等教育における性別専攻分離の発現メカニズム——STEM 志向に見られる性差を中心に」『社会文化論集』16: 127–158.

- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー——構造と心性』 東京大学出版会.
- 多喜弘文, 2018, 「男女における専門学校進学の意味——『変容モデル』再考」 中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』 東京大学出版会, 67-86.
- 塚田守, 1999, 『浪人生のソシオロジー：一年の予備校生活』, 大学教育出版.
- Uchikoshi, Fumiya, Ryota Mugiya, and Megumi Oguro. 2020. “Still Separate in STEM? Trends in Sex Segregation by Field of Study in Japan, 1975-2019.” *Hitotsubashi University Institute of Economic Research Working Paper Series A 710*.
- 打越文弥・麦山亮太, 2020, 「日本における性別職域分離の趨勢——1980-2005 年国勢調査集計データを用いた要因分解」『人口学研究』 56: 9-23.
- Xie, Yu., & Shauman, Kimberlee A. (2003). *Women in Science: Career Processes and Outcomes*. Harvard University Press.
- 吉原恵子, 1998, 「異なる競争を生み出す入試システム——高校から大学への接続に見るジェンダー分化」『教育社会学研究』 第 62 巻 : pp.43-67.

## 研究会の概要

### <テーマ>

高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して

### <使用データ>

子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1～4（2015～18）（ベネッセ教育総合研究所）  
高校生活と進路に関する調査 2018, 2019

### <研究の概要>

高校卒業者に占める女性の大学学部進学率は2018年に初めて5割を超え、日本でも大学進学機会の男女差はなくなりつつある。その一方で、どのような進路を選択するかにはジェンダーによって大きな違いがある。代表例の一つは男女の専攻の違いである。女性は男性に比べて理数系の科目を嗜好しにくく、進学先の専攻はSTEM系になりにくい。大学専攻によるリターンは異なり、STEM系の方が将来の賃金が高いため、専攻における男女の違いが労働市場における男女の賃金格差を生じさせている可能性がある。また、高等教育が大衆化する中でも、一部の威信の高い職業や地位へのアクセスには学校歴の役割が無視できない。しかし、選抜的大学へのアクセスは、男性によって多く占められている。さらに、日本では四年制大学以外にも、女性が極めて多い短期大学、あるいは高等教育とは異なる学校体系としてシェアを増加する専門学校が特徴的であり、すでに先行研究によって希望する進路によって女性の職業アスピレーションが異なることが報告されている。

なぜSTEM系や威信の高い選抜的大学に女性が少ないのだろうか？どのような女性が短期高等教育機関（短期大学・専門学校）に進学するのか？高校生の進路選択のジェンダー差が、どのタイミングで、どのような要因によって生じるか、包括的に検討した先行研究は少ない。SSJデータアーカイブに所蔵される複数のパネルデータ・総合社会調査データを、多様な関心・学問的バックグラウンドを持つ研究者が再分析することを通じて、本研究会はこの問いへの答えを一步先に進める。男女で高校卒業後の進路が分岐するメカニズムを明らかにすることは、先進国の中で特に大きいとされる日本のジェンダー格差を縮小していくための、手がかりを提示することになるだろう。

### <活動の記録>

2021/06/01	第1回研究会（11名）	2021/10/28	第5回研究会（11名）
2021/07/05	第2回研究会（11名）	2021/11/22	第6回研究会（10名）
2021/08/23	第3回研究会（11名）	2022/01/17	第7回研究会（10名）
2021/08/30	第4回研究会（11名）	2022/03/07	研究成果報告会

## 成果報告会プログラム



□ **日時/場所** 2022年3月7日(月) 13:00~17:00 / オンライン開催(zoom)

### □ プログラム

		start
開会の挨拶	打越 文弥	13:00
第一部会: 受験浪人の男女差の要因とその帰結	司会: 多喜 弘文	13:05
第1報告 受験浪人選択を後押しする保護者と高校生の進路	佐伯 厘咲	
第2報告 Exam Retaking as a Source of Gender Stratification	打越 文弥	
第3報告 浪人経験と職業キャリア形成: 浪人経験の効果は男女で異なるのか?	香川 めい	
討 論	伊佐 夏実 先生	
リプライ・質疑		
第二部会: 文系・理系選好の男女差が生じるメカニズム	司会: 香川めい	14:25
第1報告 小学生(高学年)が抱く理系イメージの規定要因: 男女差の説明を中心に	日下田 岳史	
第2報告 文理意識のジェンダー差は拡大するのか?: 意識の個人内変動に着目して	田邊 和彦	
第3報告 高校生の文理選択とジェンダー: 学力経路・職業経路とジェンダー規範	豊永 耕平	
討 論	白川 俊之 先生	
リプライ・質疑		
第三部会: 変化する高校生の進路と選抜制度	司会: 日下田岳史	15:45
第1報告 推薦・AO入試増加と大学-学生マッチングパターン	明坂 弥香・ 奥山 陽子	
第2報告 専門学校という進路選択とジェンダー	真鍋 倫子	
第3報告 男女の進学・職業希望形成とメリトクラシー	多喜 弘文	
討 論	西田 亜希子 先生	
リプライ・質疑		
閉会の挨拶	豊永耕平	17:00

□ 参加申込は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのWEBサイトをご確認ください。



# 文理意識のジェンダー差は拡大するのか

## ——横断的傾向と縦断的変化の計量分析——

田邊和彦

(大阪大学大学院・日本学術振興会)

性別専攻分離の背景として、高校の文理選択におけるジェンダー差が注目されてきた。他方で、小・中学生時点でも文理意識にはジェンダー差があることを示す調査結果もある。しかし、学年単位で意識が変化していく傾向は明らかではなく、意識の変化の全体像は把握できない。そこで、本研究では、小学生から高校生を対象としたパネルデータを用いて、文理意識の横断的傾向と縦断的変化を検討した。分析の結果、小学校高学年では女子内でも「理系」が多数を占めるのに対して、学年が高くなるほどその割合は減少し、中学2年生で「文系」との逆転が生じていた。しかし、いずれの学校段階でも、男女とも文理意識は「理系」から「文系」寄りに変化しており、その変化傾向に顕著なジェンダー差は認められなかった。本研究の結果は、教育段階初期に形成されたジェンダー差が温存されること、それゆえ、より早期における介入が必要であることを示唆している。

### 1. はじめに

日本の高等教育において、理工系分野に女性が少ないことはよく知られている。『学校基本調査』によれば、令和3年度の四年制大学における女子学生比率は、工学では15.7%、理学では27.8%であるのに対して、人文科学では65.0%、看護学では91.3%、家政学では89.7%と、学部によって大きな差が見られる(文部科学省 2021)。また、国立教育政策研究所(2013)によれば、日本の高校の66%には文理選択制度が設置されており、そこでも、男子の方が理系コースを、女子の方が文系コースを選択しやすい傾向が見られるという。高等教育における専攻分野選択や、高校における文理選択には、「男子は理系、女子は文系」ともいえるべき偏りが生じている。

それでは、自分が「文系」であるのか、それとも「理系」であるのかという認識(文理意識)には、どの時点から偏りが生じるのだろうか。「文系」や「理系」という区別が行われるのは基本的に高校以降であるから、多くの場合、高校進学後に、自分は「理系」なのか、それとも「文系」なのかを判断することになると考えられるだろう。あるいは、高校入試の段階で理数科を選択するような場合には、高校入試を意識しはじめる中学校後半から、自分は「理系」であるという認識を持っているかもしれない。したがって、高校入学前後のタイミングで、自分は「文系」なのか、それとも「理系」なのかを判断する際に、その判断にはジェンダー差が生じるのだと考えられる。実際、先行研究においては、高校における文理選択の際に、周囲の大人によって、女子は文系へ、男子は理系へと方向づけられる様子が観察されており、『文理選択』の場面で性別によって異なる力がはたらき、ジェンダーによる水



路づけとなっている」(河野 2018: 134)との指摘がなされてきた。

翻って、自分が「文系」なのか、それとも「理系」なのかを問われたとき、小学生や中学生は、どのように回答しているのだろうか。ベネッセ教育情報サイト(2017)によれば、自分は「はっきり理系」もしくは「どちらかといえば理系」であると答えた中学生は、男子では47.6%であったのに対して、女子では27.4%に過ぎず、反対に、自分は「はっきり文系」もしくは「どちらかといえば文系」であると答えた男子は18.5%、女子は35.6%であったという。小学生についても、「はっきり理系」もしくは「どちらかといえば理系」の男子は59.9%であるのに対して、女子は37.7%であり、「はっきり文系」もしくは「どちらかといえば文系」の男子は13.5%、女子は29.6%となっている。小学生や中学生においても、自分が「文系」なのか、それとも「理系」なのかという認識には、明瞭なジェンダー差が観察されている。

それでは、「男子は理系、女子は文系」の分化は、文理選択が行われるよりもずっと以前に形成されて、そのまま維持されていくと考えるべきだろうか。同じ調査結果を分析した東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2017)によれば、男女ともに、学年が変化しても、文理意識は「理系」のまま、「文系」のままという人がいる一方で、「理系」から「文系」へ、あるいは「文系」から「理系」へとといったように、意識に変化が生じるケースも見られる。しかし、そこで示されている結果からは、男女間で、そうした意識の変化傾向に違いがあるかどうかを読み取ることはできない。また、先述のベネッセ教育情報サイト(2017)においても、男女別の文理意識の回答傾向は、学年単位では示されていない。それゆえ、低学年時には文理意識のジェンダー差が小さく、高学年時には文理意識のジェンダー差が大きくなっていくというように、文理選択が近づくにつれて、徐々に男女の文理意識が差異化されていくのか、あるいは、低学年時に観察された文理意識のジェンダー差は、学年が変化してもそれほど変化せず、文理選択の段階まで維持されていくのかといったことは、先行研究の結果からは判断できない。一連の教育段階のなかで、「男子は理系、女子は文系」の分化が形成されていく全体像は、把握することができないままとされている。

そこで、本研究では、各学年における男女の文理意識の横断的傾向と、学年の変化に伴う男女の文理意識の縦断的变化を検討する。小学生から高校生までの期間における男女の文理意識に着目して、「男子は理系、女子は文系」の進路分化に対する有効な介入のタイミングを検討するための手がかりを提供することが、本研究の主たる狙いである。

## 2. 先行研究の整理

### 2.1. 文理意識と学力、選好

子どもたちは、自分が「理系」なのか、それとも「文系」なのかということ、どのように判断しているのだろうか。高校生に関しては、実際に選択したコースやカリキュラムを基にして判断している場合が多いと考えられるが、小学校や中学校においては、一般的に文理

選択は行われない。それゆえ、特に小学生や中学生に関しては、算数・数学や理科が得意な児童・生徒が自らを「理系」と答えたり、国語や社会が得意な児童・生徒が自らを「文系」と答えたりするといったように、自らの得意科目の認識に基づいて、文理意識を回答していると考えるのが自然であろう。あるいは、文理選択に見られる傾向と同様に（河野 2005）、算数・数学や理科が好きな人は自らを「理系」、国語や社会が好きな人は自らを「文系」とあると回答しているとも考えられる。実際に選択したコースを回答している場合を除けば、子どもたちは、文系科目／理系科目に対する得意／不得意や、好き／嫌いを基にして、自分が「文系」なのか、それとも「理系」なのかを判断していると考えるのが妥当であろう。

また、文理選択のある高校では、高校1年生の10月～12月にコースを選択し、高校2年生の4月から実際にコースが分かれることが多い（国立教育政策研究所 2013）、文理意識が揺れ動きやすいのは、高校1年生までであると考えられる。そもそも文理選択のない高校も多数あるから、高校2年生や高校3年生の文理意識にも、全く変動の余地がないわけではない。しかし、文理意識のジェンダー差における変化を捉えるうえで特に重要となるのは、小学生から高校前半までの期間において、学力や選好のジェンダー差がどの程度存在していて、それらが学年の変化に伴ってどのように変化していくのかということである。

そこで、まずは、小学校から高校までの各学校段階を対象とした学力調査の結果を参照することにより、文理意識のジェンダー差の変化傾向を予想する。結論から述べれば、複数の学力調査の結果を参照していくことにより、学力におけるジェンダー差の傾向は学校段階によって大きく異ならない一方で、科目選好におけるジェンダー差は学校段階の上昇に伴って徐々に拡大していく可能性が推察される。以下、具体的な調査結果を見ていこう。

## 2.2. 文系科目／理系科目における学力のジェンダー差

理科の学力におけるジェンダー差について、国際教育到達度評価学会（IEA）による2019年の「国際数学・理科教育調査」（TIMSS2019）の結果を参照すると、日本の小学4年生男女における理科スコアの平均点は、女子の方が統計的に有意に高いのに対して、中学2年生男女の平均点は、男子の方が統計的に有意に高い（国立教育政策研究所 2021）。他方で、経済協力開発機構（OECD）による2018年の「生徒の学習到達度調査」（PISA2018）の結果を参照すると、日本の高校1年生男女における科学的リテラシーのスコアの平均点には、統計的有意差が見られない（OECD 2019）。小学校段階では女子の方が平均点は高いのに対して、中学校段階では男子の方が平均点は高くなっているが、高校段階において、男女の得点差がさらに開いているわけではない。したがって、国際学力調査の結果からは、理科の学力におけるジェンダー差が、一貫して拡大していくとは判断しにくい。

続いて、算数・数学の学力におけるジェンダー差について、TIMSS2019の結果を参照すると、日本の小学4年生男女における算数スコア、中学2年生男女における数学スコアの平均点には、いずれも統計的有意差は存在しない（国立教育政策研究所 2021）。それに対し

て、PISA2018の結果を参照すると、日本の高校1年生男女における数学的リテラシーのスコアの平均点は、男子の方が統計的に有意に高い(OECD 2019)。小学校や中学校ではジェンダー差が見られないのに対して、高校ではジェンダー差が見られることから、高校段階になると、数学における学力のジェンダー差が顕在化する可能性は推察される。しかしながら、理科と同様に、学校段階が高いほど、徐々に学力のジェンダー差も大きくなっていくという関係性にはなっていない。

TIMSSは算数・数学と理科についての学力調査であるから、国語の学力におけるジェンダー差は、日本国内で実施された学力調査と、PISA2018の結果から確認する。岡部(2020a)は、日本国内の小学生から高校生までを対象に行われた、全国規模の国語の学力調査の結果を基にして、語彙力スコアと読解力スコアの2つの指標についての分析結果を示している。岡部(2020a)によれば、読解力スコアでは、分析対象となった中学3年生と高校3年生のいずれにおいても、男女差が見られない。それに対して、語彙力スコアでは、分析対象となった小学3年生、小学6年生、中学3年生、高校3年生のうち、高校3年生のみで男女差が確認され、女子よりも男子の方がスコアは高い。他方で、PISA2018においては、読解力スコアにおける平均点は、女子の方が統計的に有意に高くなっている(OECD 2019)。国語の学力におけるジェンダー差について、先行研究で一致した結果は得られていないが、少なくとも、学校段階の上昇に伴って学力のジェンダー差が拡大していく様子は観察されない。

PISAやTIMSSは、日本全国における横断的傾向を把握するには適しているが、縦断的な(時間の変化に伴う)学力の変化を把握したものではない。とはいえ、小学生や中学生における学力の縦断的变化を検討した先行研究の結果からも、算数・数学における学力のジェンダー差は若干拡大するか、ほとんど同程度のまま推移すること、そして、国語の学力におけるジェンダー差は、いずれの学年でもほとんど一定であることが示唆されている(伊佐・知念 2014, 宮本 2018, 都築ほか 2012)。いずれにせよ、学年の上昇に伴って、学力のジェンダー差が顕著に拡大していくとは考えにくい。

### 2.3. 文系科目／理系科目における選好のジェンダー差

他方で、学習意欲や教科選好の面では、男女差の拡大傾向を指摘する結果が見られる。伊佐・知念(2014)によれば、小学4年生段階では女子の方が高かった算数への学習意欲は、小学5年生から小学6年生にかけて逆転し、男子の方が高くなっていたという。さらに、そこで示された教科選好の推移からも、小学6年生において、女子の方がより高い割合で、算数が好きという人が減少し、男子の方が高い割合で、国語が好きという人が減少していることが読み取れる。また、中西(2016)は、関東地方と東北地方における複数の小学校・中学校を対象としたパネルデータを分析した結果、小学3年生の段階で、すでに女子の方が国語選好度は高く、男子の方が算数・数学選好度は高い傾向が観察されること、そして、それらの差は、小学6年生、中学3年生の時点ではさらに拡大していたことを示している。

理系科目選好のジェンダー差が拡大していくという見方は、ほかのいくつかの先行研究においても支持されている。たとえば、北條（2013）によれば、複数年度の TIMSS の結果を用いて分析した結果、女子の方が算数・数学に否定的な態度を示す傾向は、小学4年生時点と比べて、中学2年生時点では拡大していたという。河野（2004）は、中学1年生時点と中学2年生時点の質問紙調査の結果を比較することにより、中学1年生と比べて、中学2年生では男女とも「理科嫌い」の割合が上昇するが、その増加率は、女子で顕著に高くなっていたことを明らかにしている。原田ほか（2018）は、中学生に対する質問紙調査の結果から、理科の好き嫌いにおける性差は中学2年生から出現し、中学3年生ではさらに拡大することを指摘している。これらの先行研究の結果からは、小学校から中学校の期間に、女子はより「理科嫌い」になる一方で、男子はより「国語嫌い」になっていくことが推察される。

以上を踏まえると、学年ごとの文理意識のジェンダー差には、次のいずれかの傾向が見られると予想される。第一に、学力のジェンダー差に関する知見に従えば、いずれの学校段階でも、文理意識のジェンダー差に関する傾向は、ほとんど同様であると予想される。第二に、学習意欲や科目選好のジェンダー差に関する知見に従えば、小学校や中学校の段階で、女子の方がより高い割合で、「理系」とは答えにくくなり、男子の方がより高い割合で「文系」とは答えにくくなると予想される。いずれにせよ、学年の上昇に伴って、文理意識のジェンダー差が縮小していくとは考えにくいから、文理意識のジェンダー差は拡大するのか、それとも変化しないのかを検討することが、本研究の具体的な分析課題となる。

### 3. 方法

分析に使用するのは、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所による「子どもの生活と学びに関する親子調査」である。本調査はパネルデータの設計となっており、Wave 1 は 2015 年に実施されている。Wave 1 の調査対象となったのは、ベネッセコーポレーションが保有する全国の小学1年生～高校3年生のリストから、全国7地域の児童・生徒比率に応じて抽出された「調査モニター募集対象者」である。Wave 2 以降は、小学校1年生とその保護者を新たに抽出することで、毎年新たな学年のサンプルが補充されている。また、Wave 3 以降では、毎年3月に、高校3年生のサンプルを対象として、進学や就職についての設問を中心とする追跡調査（高3生調査）が実施されている。それぞれの調査設計や回収状況の詳細については、木村（2020）を参照されたい。なお、パネルデータの特性として、Wave 2 以降にはサンプルの脱落が生じているが、岡部（2020b）によれば、サンプル脱落の量や質からみて、継続回答サンプルにおけるゆがみは小さいという。

本研究では、Wave 1～Wave 4（2015年調査～2018年調査）と2017年度の高3生調査を使用するが、横断的傾向の分析と縦断的変化の分析とでは、分析の戦略やデータセットの扱い方が異なる。端的に言えば、横断的傾向に関しては、単一の調査時点で、それぞれの児童・生徒がどのような回答をしているのかを分析するのに対して、縦断的変化に関しては、複数

の調査時点で、同一の児童・生徒がどのように回答を変化させたのかを分析することになる。

横断的傾向の分析にあたっては、Wave 1～Wave 4 における小学 4 年生～高校 3 年生のデータをプールして使用する。たとえば、小学 4 年生における文理意識の分布を見るときには、Wave 1 時点で小学 4 年生のサンプル、Wave 2 時点で小学 4 年生のサンプル、Wave 3 時点で小学 4 年生のサンプル、Wave 4 時点で小学 4 年生のサンプルをすべて合算して、小学 4 年生のデータセットを構築する。このような方法で、小学 4 年生～高校 3 年生までの 9 学年分について、4 つの Wave を合算したデータセットを作成して、それぞれのデータセットにおける文理意識の回答傾向を分析する。1 つの学年に対して 4 つのデータセットを合算するのは、複数年度のデータを用いてサンプル数を確保することによって、より安定的な傾向を観察することができると考えられるからである。また、分析対象に小学 1 年生～小学 3 年生が含まれていないのは、本調査において文理意識に関する調査項目が設置されているのが、小学 4 年生以上となっているためである。

縦断的変化の分析にあたっては、Wave 1～Wave 3 をパネルデータとして利用する。具体的には、Wave 1 の小学 4 年生、Wave 1 の中学 1 年生、Wave 1 の高校 1 年生を初期時点の分析対象として、それぞれ Wave 3 までの 3 時点（3 年間）における変化を扱う。Wave 1 の小学 4 年生は、Wave 2 で小学 5 年生、Wave 3 で小学 6 年生となり、Wave 1 の中学 1 年生は、Wave 2 で中学 2 年生、Wave 3 で中学 3 年生となり、Wave 1 の高校 1 年生は、Wave 2 で高校 2 年生、Wave 3 で高校 3 年生となるから、これらの 3 つの集団に着目することによって、小学校高学年から高校生までの変化傾向をカバーすることができる。ただし、3 つの集団はそれぞれ異なる集団であるから、たとえば Wave 3 の小学 6 年生と Wave 1 の中学 1 年生の結果を比べて、文理意識の個人内変動を論じることはできない。

いずれの分析においても、従属変数となるのは文理意識である。調査票におけるワーディングは、「あなたは自分のことを『文系』だと思いませんか、それとも『理系』だと思いませんか（「文系」とは国語や社会が得意な人、「理系」とは算数・数学や理科が得意な人を指します）」となっている。ただし、横断的傾向の分析と縦断的変化の分析では、文理意識に関する変数処理が異なる。横断的傾向を分析する際には、「文系」や「理系」というカテゴリごとの男女比を算出するため、「はっきり文系」と「どちらかといえば文系」を「文系」、「はっきり理系」と「どちらかといえば理系」を「理系」に統合する。それに対して、縦断的変化を分析する際には、個人の意識が「理系」寄りから「文系」寄りに変化したり、逆に、「文系」寄りから「理系」寄りに変化したりする様子を捉えるために、文理意識を一次元的な尺度とみなして、「はっきり文系」を 1、「どちらかといえば文系」を 2、「どちらともいえない」を 3、「どちらかといえば理系」を 4、「はっきり理系」を 5 とする連続変量として扱う。なお、いずれの場合も、「わからない」は「どちらともいえない」と合算する。

それぞれのデータセットにおけるサンプル数は、表 1 に示したとおりである。表 1 左は、横断的傾向の分析対象となるサンプル数を示している。なお、横断的傾向の分析対象となる

のは、文理意識および性別の回答に欠損のないサンプルである。1つの Wave における各学年のサンプルは1,100~1,300程度であるから、それらを合計した（プールされた）サンプル数は、4,400~5,200程度となっている。

それに対して、表1右は、縦断的変化の分析に用いるサンプル数を示している。縦断的変化についての分析対象となるのは、文理意識と、後に示す独立変数のすべてに欠損のないサンプルである<sup>2)</sup>。ここでは、観察数とサンプルサイズという二種類の数値が示されているが、観察数はそれぞれの Wave における回答者数、サンプルサイズはデータセットに含まれる人数と考えればよい。たとえば、Wave1の小学4年生、Wave2の小学5年生、Wave3の小学6年生はすべて同じ集団であり、そこには男子638名、女子672名の合計1,310名が含まれている。しかし、1,310名全員がすべての Wave に回答しているわけではなく、Wave1では回答していた人が、Wave2では回答していないというように、Waveによって回答者数は異なる。それゆえ、各学年における観察数の合計は、データセットに含まれる人数の単純な3倍にはなっていない。

表1 分析対象のサンプル数

各学年の度数分布（プール）				各学年の観察数とサンプルサイズ（パネル）				
学年	男子	女子	全体	学年	種別	男子	女子	合計
小4（プール）	2,569	2,611	5,180	小4（Wave1）	観察数	522	546	1,068
小5（プール）	2,362	2,542	4,904	小5（Wave2）	観察数	485	516	1,001
小6（プール）	2,332	2,491	4,823	小6（Wave3）	観察数	467	498	965
中1（プール）	2,208	2,351	4,559		観察数（合計）	1,474	1,560	3,034
中2（プール）	2,236	2,419	4,655		サンプルサイズ	638	672	1,310
中3（プール）	2,366	2,448	4,814	中1（Wave1）	観察数	512	534	1,046
高1（プール）	2,179	2,320	4,499	中2（Wave2）	観察数	483	488	971
高2（プール）	2,187	2,231	4,418	中3（Wave3）	観察数	459	456	915
高3（プール）	2,229	2,244	4,473		観察数（合計）	1,454	1,478	2,932
					サンプルサイズ	632	641	1,273
				高1（Wave1）	観察数	443	478	921
				高2（Wave2）	観察数	395	422	817
				高3（Wave3）	観察数	329	326	655
					観察数（合計）	1,167	1,226	2,393
					サンプルサイズ	563	597	1,160

分析の戦略として、横断的傾向の分析にあたっては、プールされた各学年のデータセットを用いて、文理意識についての回答結果を男女別・学年別に確認する。それぞれの学年集団における基礎的分布を観察することで、学年ごとの男女の文理意識の特徴を容易に把握できるからである。ただし、横断的傾向の分析結果からは、集団レベルでの特徴を読み取ることはできても、個人レベルでの意識の変化を追うことはできない。

そこで、縦断的変化の分析として、観察時点ごとに個人の文理意識を予測するモデルを用いて、Wave1からWave3までの間に、平均的にみてどの程度、個人内での文理意識が変化

したのかを描き出す。具体的には、文理意識を従属変数として、観察時点（Wave）をレベル1、個人をレベル2に設定した（線形の）マルチレベルモデルを用いる。このモデルの独立変数に、観察時点と性別、それらの交互作用項を含めることにより、観察時点ごとの文理意識の予測値を男女別に算出して、その変化の軌跡を図示する。そうして描かれた軌跡に男女で異なる傾向が認められれば、文理意識は拡大／縮小していると判断される。

独立変数に観察時点と性別とその交互作用項のみを投入したモデルの結果を確認した後には、得意科目の認識や科目選好などを統制した結果も示す。たとえば、文理意識の変化傾向が、女子の方がより高い割合で「理科嫌い」になる傾向や、男子の方がより高い割合で「国語嫌い」になる傾向を反映しているのであれば、科目選好を考慮する前には文理意識のジェンダー差が拡大していくように見えたとしても、科目選好を考慮することによって、そうした拡大傾向は確認されなくなると考えられるからである。

また、高校生の多くは、実際に選択したコースやカリキュラムに基づいて、文理意識を回答していると考えられる。本調査では、いずれの学年で文理選択を行ったのかを把握することはできないものの、2017年度高3生調査において、高校在学中に選択していたコースについての情報が得られている。そこで、高校生のサンプルについては、2017年度高3生調査の結果を利用することにより、実際の文理選択も統制した結果を示す。分析に用いる独立変数の設定と記述統計量、度数分布表は、表2・表3に示したとおりである<sup>3)</sup>。

表2 独立変数の設定と記述統計量

変数名	変数の設定	小4 (Wave1)			中1 (Wave1)			高1 (Wave1)		
		Mean	Min	Max	Mean	Min	Max	Mean	Min	Max
理系科目選好	「あなたは、次の教科や時間がどれくらい好きですか。」(4件法)に対する算数/数学と理科の回答を合算。	6.198	2	8	5.564	2	8	5.080	2	8
文系科目選好	「あなたは、次の教科や時間がどれくらい好きですか。」(4件法)に対する国語と社会(中学生以上では英語も)合算。	5.653	2	8	8.101	3	12	7.497	3	12
理系学力認知	「あなたの今の成績は、学年の中でどれくらいですか。」(5件法)に対する算数/数学と理科の回答を合算。	7.424	2	10	7.018	2	10	6.555	2	10
文系学力認知	「あなたの今の成績は、学年の中でどれくらいですか。」(5件法)に対する国語と社会(中学生以上では英語も)合算。	7.104	2	10	10.400	3	15	9.762	3	15

注1) 表中の値は、表1に示した観察数(合計)についての結果である。

具体的には、小4 (Wave1) はN=3,034、中1 (Wave1) はN=2,932、高1 (Wave1) はN=2,393である。

注2) 分析の際には、すべて時変変数として扱っている。

表3 独立変数の設定と度数分布表

変数名	変数の設定	カテゴリ	小4 (Wave1)	中1 (Wave1)	高1 (Wave1)
性別	女性=1, 男性=0をとるダミー変数.	男性	48.6%	49.6%	48.8%
		女性	51.4%	50.4%	51.2%
両親学歴	保護者による回答. 無回答・その他を1つのカテゴリとする4カテゴリ変数. 基準カテゴリは両親とも非大卒.	両親とも非大卒	25.3%	25.3%	25.2%
		両親いずれかが大卒	27.9%	28.8%	26.0%
		両親とも大卒	37.9%	36.2%	38.3%
		無回答・その他	8.9%	9.8%	10.4%
父職	保護者による回答. 無回答・その他を1つのカテゴリとする4カテゴリ変数. 基準カテゴリは下級ホワイト.	マニュアル	26.8%	25.2%	24.7%
		下級ホワイト	33.8%	34.0%	35.4%
		上級ホワイト	33.3%	34.4%	33.9%
		無回答・その他	6.2%	6.5%	6.0%
世帯収入	保護者による回答. カテゴリ変数として使用し, 基準カテゴリは400万円未満.	400万円未満	14.6%	10.9%	10.2%
		400~600万円未満	32.2%	29.1%	25.2%
		600~800万円未満	26.0%	26.0%	24.8%
		800万円以上	27.2%	34.0%	39.7%
公立ダミー	通学中の学校が公立=1, それ以外=0を取るダミー変数.	公立	96.7%	85.5%	63.0%
		それ以外	3.3%	14.5%	37.0%
STEM専門職希望ダミー	STEM専門職希望=1, それ以外=0を取るダミー変数.	STEM専門職	12.3%	9.8%	10.4%
		それ以外	87.7%	90.2%	89.6%
大学以上進学希望ダミー	大学以上進学希望=1, それ以外=0を取るダミー変数.	大学・大学院	47.5%	59.6%	70.0%
		それ以外	52.5%	40.4%	30.0%
文理選択	高校生のみ. 文系=1, 理系=2, その他=3, 無回答=4を取るダミー変数.	文系	—	—	30.5%
		理系	—	—	28.4%
		その他	—	—	7.4%
		無回答	—	—	33.6%

注1) 表中の値は, 表1に示した観察数(合計)に対する割合を表したものである.

具体的には, 小4 (Wave1) はN=3,034, 中1 (Wave1) はN=2,932, 高1 (Wave1) はN=2,393である.

注2) 分析の際には, 性別と両親学歴, 文理選択を時定変数として扱い, そのほかは時変変数として扱っている.

理系科目選好, 文系科目選好, 理系学力認知, 文系学力認知については, ジェンダー差が存在するかどうかを確かめておこう. 表4は, それぞれの変数についての男女別の平均値と, t検定の結果を示したものである.

一見して分かるとおり, いずれの学年においても, 理系科目選好には明瞭なジェンダー差があり, 男子の方が理系科目を好む傾向がある. また, 小学5年生及び中学生ではそれほど明瞭な傾向とは言えないものの, すべての学年で, 女子の方が文系科目を好む傾向が見られる. 理系学力認知や文系学力認知にもジェンダー差は存在しているが, 有意差が見られない学年も多く, 科目選好と比べて, 学力認知の差はそれほど明瞭とは言えない. これらの基本的傾向は, 先行研究の結果と整合的である.

しかし, 科目選好と学力認知のいずれも, 学年の上昇に伴って, 平均値のジェンダー差が



拡大しているわけではない。この点は、科目選好におけるジェンダー差の拡大を指摘してきた先行研究の結果とは整合しない。女子の方がより高い割合で「理科嫌い」になる傾向や、男子の方がより高い割合で「国語嫌い」になる傾向を反映して文理意識のジェンダー差が拡大していくという見方は、本研究においては支持されない可能性が推察される。

表 4 学力認知と科目選好における平均値のジェンダー差

学年	小4 (Wave1)	小5 (Wave2)	小6 (Wave3)	中1 (Wave1)	中2 (Wave2)	中3 (Wave3)	高1 (Wave1)	高2 (Wave2)	高3 (Wave3)
理系科目選好									
男性	6.695	6.563	6.281	6.021	5.870	5.597	5.245	5.324	5.264
女性	5.996	5.911	5.761	5.489	5.316	5.046	4.889	4.903	4.883
t検定の結果	**	**	**	**	**	**	**	**	**
文系科目選好									
男性	5.500	5.487	5.704	8.240	8.014	7.736	7.301	7.304	7.319
女性	5.753	5.609	5.865	8.418	8.197	7.932	7.610	7.704	7.739
t検定の結果	**	†	*	†	†	†	**	**	**
理系学力認知									
男性	7.632	7.524	7.557	7.277	7.081	7.126	6.691	6.608	6.775
女性	7.167	7.372	7.317	7.060	6.709	6.833	6.333	6.469	6.521
t検定の結果	**	(n.s.)	*	†	**	*	**	(n.s.)	†
文系学力認知									
男性	6.772	6.934	7.169	10.342	10.147	10.259	9.330	9.522	9.857
女性	7.084	7.267	7.410	10.781	10.352	10.478	9.810	10.028	10.129
t検定の結果	**	**	*	*	(n.s.)	(n.s.)	**	**	(n.s.)

注) \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , † $p < 0.1$

## 4. 分析結果

### 4.1 文理意識の横断的傾向

それでは、文理意識の横断的傾向を分析しよう。図 1 は、男子における学年別の文理意識を示したものである。一見してわかるとおり、「理系」と回答した割合が最も高いのは小学 4 年生であり、60%を超えている。男子における「理系」割合は、学年が高いほど低くなっているが、中学 2 年生以上については、いずれも、50%をやや下回る程度となっている。「文系」の割合を見ると、最も割合が低いのは小学 4 年生であり、学年が高いほど、「文系」の割合も高い傾向がある。「どちらともいえない」の割合は、小学生で 30%未満であるのに対して、中学生では一貫して 30%を超えており、高校では学年が高いほど割合が低くなっている。高校に入ると、実際に文理選択を行ったり、大学受験のために専攻分野希望を考え始めたりすると考えられるから、「どちらともいえない」の割合が低いことは納得される。他方で、中学校 3 年間で一貫して「どちらともいえない」と答える割合が高いことから、特に、中学校段階で文理意識に迷う生徒が多いことが推察される。また、「文系」と「理系」

の比率が最も偏っているのは小学4年生であり、「文系」と「理系」の比率が最も近いのは高校3年生である。男子に関しては、学年が低いほど、「理系」偏重の傾向が見られると言える。

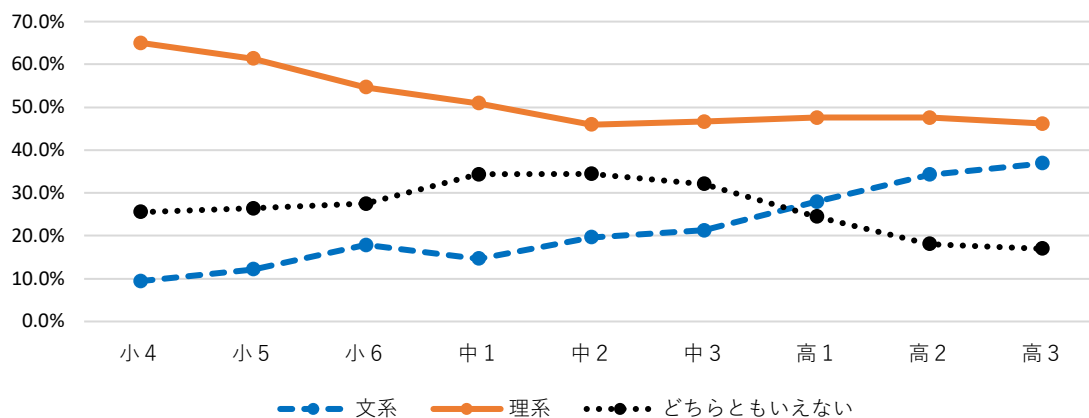


図1 学年別の文理意識の分布 (男子)

続いて、図2には、女子における学年別の文理意識を示している。注目すべきは、小学4年生と小学5年生であり、「理系」の割合が約40%と、女子内で最も多数派となっている。また、小学6年生と中学1年生では、「文系」と「理系」の比率が同程度であり、これらの期間においては、女子における「理系」割合は決して低くない。しかし、中学2年生以降では、「文系」の比率が「理系」の比率を上回り、「文系」「理系」比率の逆転が生じている。

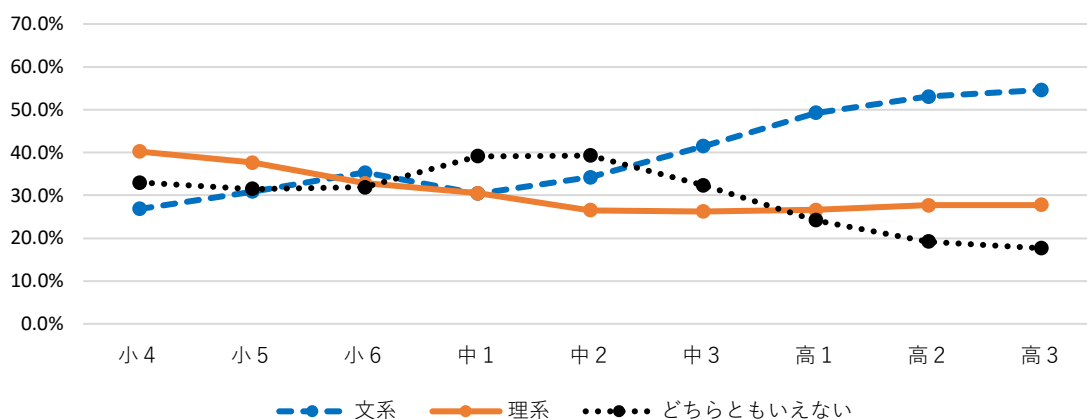


図2 学年別の文理意識の分布 (女子)

図2より、学年ごとの回答傾向の違いを確認すると、学年が高いほど「理系」割合は低くなっているが、中学2年生以上では、いずれも30%をやや下回る程度となっている。「文系」の割合は、小学4年生でも30%弱を占めているが、学年が高いほど割合が高くなる傾向が

あり、高校3年生では女子全体の半数以上を占めている。「どちらともいえない」の割合は、小学生よりも中学生の方が高く、高校では学年が高いほど割合が低くなっている。また、女子内における「文系」「理系」比率の差は、高校3年生で最も大きい。男子とは反対に、女子に関しては、学年が高いほど「文系」偏重の傾向が見られると言える。

図1と図2の結果を比べると、いずれの学年でも、男女で文理意識の回答傾向には大きな違いがある。つまり、男子では一貫して「理系」の割合が最大のカテゴリとなっているのに対して、女子では中学2年生以上で明確に「文系」が「理系」を上回り、中学3年生以上では最大のカテゴリとなっている。すべての学年で「男子は理系」の傾向があり、中学2年生以上では「女子は文系」の傾向が明瞭である。

ただし、学年の高低と文理意識との関係性は、男女でかなり相似している。すなわち、男女ともに、「理系」の割合は小学4年生で最も高く、小学4年生から中学2年生までは学年が高いほど割合が低くなっていたが、中学2年生以上ではほとんど同程度であった。「文系」に関しても、その割合が最も低いのは小学4年生であり、学年が高いほど割合も高くなっていく傾向が見られた。そして、「どちらともいえない」の割合は、小学生よりも中学生の方が高く、高校生では学年が高いほど割合が低くなっていた。それぞれのカテゴリが占める割合は、確かに男女で大きく異なっているが、「理系」や「文系」、「どちらともいえない」のすべてにおいて、学年の高低による回答傾向の違いは、男女でほとんど同様である。

この結果からは、学年が上昇しても、男女における文理意識のジェンダー差は顕著に拡大せず、男女でほとんど同様の変化パターンを辿っていく可能性が推察される。ただし、図1および図2は、それぞれ異なる学年集団の傾向を比較したものである。次に、同一集団における縦断的变化を分析することによって、このような見方が成立するかどうかを確かめる。

#### 4.2 文理意識の縦断的变化

図3は、マルチレベルモデルを用いて、Wave1からWave3までの3時点の間に、文理意識が個人内で平均的にどのように変化したのかを分析した結果である。分析結果を解釈しやすくするために、ここでは、性別ごとの文理意識の予測値を図示している。回帰係数などの詳細な結果は、本研究末尾の補表1を確認されたい。なお、図3におけるそれぞれの予測値は、性別とWave、それらの交互作用項のみを独立変数に投入した基本モデルの結果であり、数値が大きいほど「理系」寄り、数値が小さいほど「文系」寄りの回答であることを意味する。

図3の左は、Wave1の小学4年生がWave3で小学6年生になるまでの期間における文理意識の変化を示している。一見してわかるとおり、いずれの時点でも男女で文理意識の予測値には大きな差があり、男子の方が「理系」寄り、女子の方が「文系」寄りになっている。小学5年生から小学6年生にかけては、男女ともかなりの割合で「文系」寄りへと変化しているが、男女の傾きはほとんど並行であり、文理意識の変化傾向に顕著なジェンダー差は

見られない。次に、図3の中央は、Wave1の中学1年生がWave3で中学3年生になるまでの期間における文理意識の変化を示している。中学1年生から中学2年生にかけて、女子の方がやや大きく「文系」寄りに傾くようにも見えるが、明瞭な差とまでは言えない（性別とWaveの交互作用は観察されない）。中学校段階においても、やはり文理意識のジェンダー差が拡大しているわけではない。最後に、図3の右は、Wave1の高校1年生がWave3で高校3年生になるまでの期間における文理意識の変化を示している。男子の方がやや傾きが急にも見えるが、やはり男女で変化傾向に明瞭な差は見られない。高校段階においても、文理意識のジェンダー差が拡大しているとは言えない。

以上の分析の結果、男女ともに文理意識は「理系」から「文系」寄りに変化していくが、その変化パターンに顕著なジェンダー差は認められないと判断される。文理意識のジェンダー差は、学年の変化に伴って拡大するわけではなく、初期に形成された差が、学年を通じてそのまま維持されていくのである。

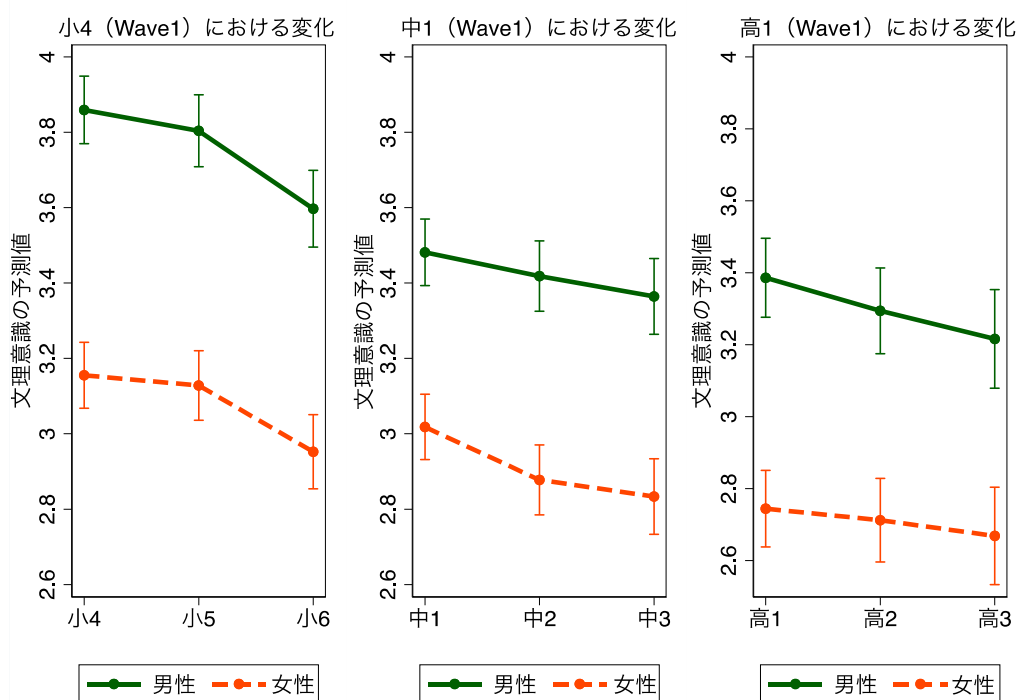


図3 文理意識の縦断的变化 (補表1に基づく基本モデル)

文理意識のジェンダー差が拡大していくという見方は成立しなかったが、科目選好などを考慮することによって、文理意識のジェンダー差は異なる傾向を示すようになるのだろうか。図4は、学力認知や科目選好などの統制変数を加えたモデルにおける、性別ごとの文理意識の予測値を示したものである。こちらも、詳細な結果は補表2を参照されたい。

図3と比べて、学力認知や科目選好、職業希望などの要因を考慮すると、いずれの学年で

も、文理意識のジェンダー差は小さくなっている。しかし、やはり男子は「理系」寄り、女子は「文系」寄りの回答傾向が見られるし、中学生や高校生の変化傾向は、図3からほとんど変化していない。男女における学力認知や科目選好の違いなどを考慮しても、文理意識のジェンダー差は存在しており、学年を通じて維持されている。

ただし、高校2年生と高校3年生については、文理意識の予測値の差がかなり小さくなっている。これは文理選択を統制した結果であるから、同じコースを選択している男女間では、文理意識が同様であることが推察される<sup>4)</sup>。先述のとおり、文理選択のある高校では、高校2年生の4月から実際にコースが分かれる場合が多いから(国立教育政策研究所 2013)、高校2年生と高校3年生における文理意識のジェンダー差は、おおよそ、実際の文理選択のジェンダー差を示しているものと考えられる。

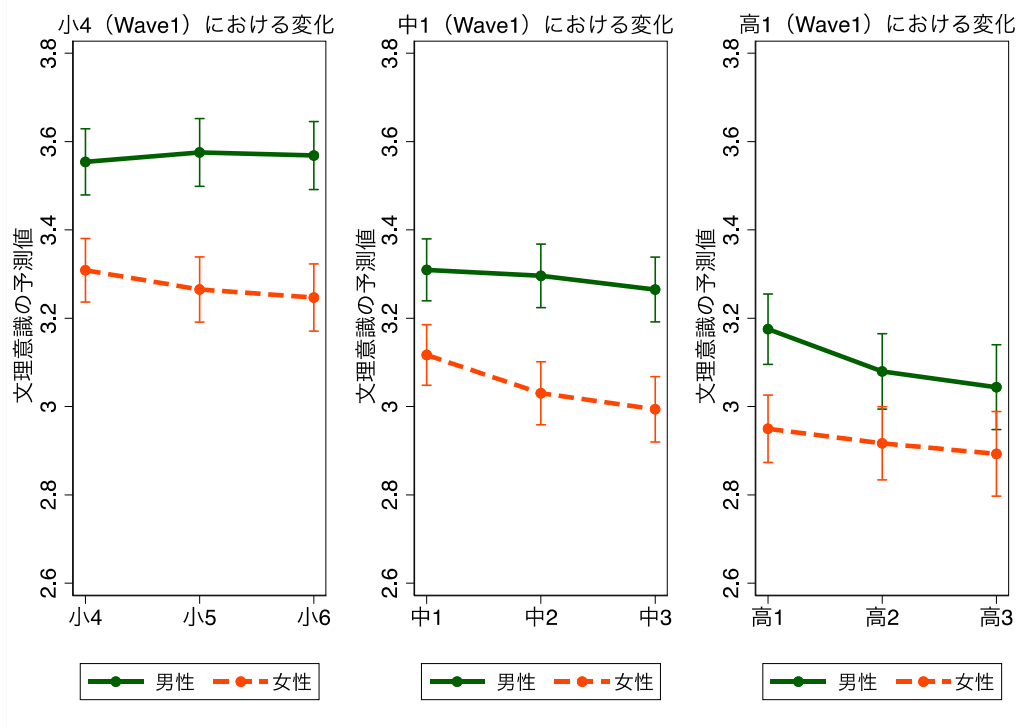


図4 文理意識の縦断的变化(補表2に基づくモデル・学力認知などを統制)

また、小学5年生から小学6年生にかけての変化傾向も、図3とは異なっている。すなわち、図3では男女ともに小学5年生から小学6年生にかけて大きく「文系」寄りに変化していたが、学力認知や科目選好などを考慮した図4では、そのような変化傾向がほとんど見られない。結果は割愛するが、図4のモデルで投入した統制変数のうち、文系科目選好と理系科目選好以外のすべての変数を取り除いても、図4と同様の傾向が見られたのに対して、文系科目選好と理系科目選好のいずれか一方を取り除くと、図3と同様に「文系」寄りの変化が観察された。そこで、改めて表4(第3節)に立ち返ると、男女ともに、小学5年生から

小学 6 年生にかけては文系科目選好が上昇するのに対して、理系科目選好は低下していることが確認できる。文理意識はこれらの変化と連動しているものと考えられるから、「理系」男女の減少に歯止めをかけるうえでは、なぜこの期間に、文系科目の好きな男女は増加するのに対して、理系科目の好きな男女は増加しないのかを検討することが肝要と言える。

## 5. 結論

本研究では、「男子は理系，女子は文系」の分化が形成されていく過程を明らかにするために、小学校高学年から高校生までの期間における文理意識の横断的傾向と、学年の変化に伴う文理意識の縦断的变化を分析した。

まず、学年別に横断的傾向を確認した結果、いずれの学年においても、男女の文理意識の傾向は大きく異なっていた。しかし、学年の高低による文理意識の傾向の違いは、男女でほとんど同様であった。すなわち、男女ともに「理系」の割合は小学 4 年生で最も高くなっていったが、中学 2 年生にかけて徐々に低くなっており、中学 2 年生以上ではほとんど同程度の割合となっていた。そして、男女ともに、学年が高いほど、「文系」の割合は高くなっていった。この結果は、いずれの学年においても、文理意識のジェンダー差は同程度であること、すなわち、文理意識のジェンダー差は拡大していないことを示唆するものであった。

そこで、このような見方が同一集団における縦断的变化としても当てはまるかどうかを確かめるために、マルチレベルモデルを用いて、男女の文理意識の変化の軌跡を描出した。その結果、小学 4 年生から小学 6 年生にかけての 3 年間、中学 1 年生から中学 3 年生にかけての 3 年間、高校 1 年生から高校 3 年生にかけての 3 年間のいずれにおいても、文理意識のジェンダー差は拡大していないことが確認された。いずれも、男女の文理意識には明瞭な初期値の差が見られたが、それらは、学年の上昇に伴って拡大したり縮小したりするのではなく、そのまま維持されていた。本研究の結果は、総じて、文理意識のジェンダー差は学年の上昇に伴って拡大しないという見方を支持するものだった。

本研究の結果は、いくつかの学力調査の結果に照らせば、それほど驚くべきものではない。TIMSS や PISA、国内の学力調査などの結果においても、必ずしも、より高い学年や、より高い学校段階において、より顕著に男女の学力差が観察されるわけではないからである。

とはいえ、女子の方がより高い割合で「理科嫌い」になり、男子の方がより高い割合で「国語嫌い」になっていくことを指摘してきた先行研究の知見に従えば、文理意識のジェンダー差が徐々に拡大していくという予想も、十分に成り立つはずであった。実際、文系科目選好や理系科目選好を考慮すると、小学 5 年生から小学 6 年生にかけての男女の文理意識は「文系」寄りに変化しにくくなっていたから、科目選好そのものは、文理意識とかなり関連していると考えられる。しかし、本研究で用いたデータでは、そもそも、文系科目選好や理系科目選好のジェンダー差が拡大していく様子が確認されなかった。科目選好のジェンダー差が拡大していくのかどうかというテーマ自体、さらなる検討の余地が残されていると言え

る。

また、本研究で用いたデータの制約上、文理意識の縦断的变化を分析するにあたって、Wave 1 の小学 4 年生、Wave 1 の中学 1 年生、Wave 1 の高校 1 年生の 3 つの集団を用いたが、本来であれば、同一集団における 9 年間の变化を分析するのが望ましい。それでも、本研究の分析結果を踏まえれば、高校段階における男女の進路選択、特に文理選択が異なることの背景に、小学校段階から累積された文理意識のジェンダー差が存在していることは推察できる。すなわち、教育段階の早期に形成されたジェンダー差が、学校段階を通じて温存されているのである。それゆえ、高校の文理選択や高等教育の専攻分野選択における「男子は理系、女子は文系」の進路分化を解消するためには、小学生・中学生時点から介入を試みる必要がある。

特に重要な介入のタイミングの一つは、小学 5 年生から小学 6 年生にかけての 1 年間であろう。いずれの学年でも男女の「理系」割合の低減は見られていたが、特にこの 1 年間に、「理系」割合の低減が顕著に見られたからである。さらに、文系科目選好や理系科目選好の変化をコントロールすると、この 1 年間における「理系」割合の低減はほとんどみられなくなっていた。本研究では、複数の科目を統合して科目選好を操作化していたが、より詳細に、個別の教科に対する選好と文理意識との関係性を検討してみる必要があるだろう。また、女子における「理系」割合の漸減傾向は常に確認されていたが、小学 4 年生から中学 1 年生までの期間には、必ずしも女子内における「理系」割合は低くなかった。なぜ中学 2 年生の時点で、女子内で明確に「理系」と「文系」の逆転が生じるのか、換言すれば、なぜこの期間に、とりわけ女子が自らを「理系」と評価しにくくなるのかを検討することは、今後の研究における焦点の一つとなる。

最後に、本研究で分析に用いた文理意識の変数の妥当性について議論しておきたい。本研究で用いた文理意識の設問では、「文系」は国語や社会が得意な人、「理系」は算数・数学や理科が得意な人であるという注記が付されていた。このような注記が付されることにより、小学生や中学生でも「文系」や「理系」のイメージを抱きやすくなり、無回答や「わからない」という回答の発生は抑制されていたと考えられる。他方で、このような注記は、「文系」や「理系」のイメージを限定的なものにしていた可能性も否めない。「文系」や「理系」と各教科とを直接的に結びつけるような注記が付されていない場合には、「理系」は科学者、「文系」は弁護士や作家など、特定の職業と強く結びつけて捉えられていたかもしれない。実際、本研究と同じデータを用いて職業希望に関する検討を行った藤原（2020）は、理系認識と STEM 専門職希望との間に関連が見られることを指摘している。このような注記が付されていない場合に、文理意識がそれぞれの要因によってどの程度規定されるのかを確かめることができれば、児童・生徒たちの抱く文理意識を、より正確に議論することが可能となるだろう。引き続き、文理意識に関する実証研究の展開が望まれる。

## [注]

- 1) 他方で、文系／理系科目における得意／不得意や、文系／理系科目に対する選好が、文理意識と完全に一致するとも考えにくい。たとえば、数学のテストで70点を取ったときに、「よくできた」と捉える生徒もいれば、「あまりできなかった」と捉える生徒もいるのと同様に、客観的に見れば同程度の成績を取っていたとしても、自分を「理系」と判断するか、それとも「文系」と判断するのかということは、人によって異なりうるからである。実際、本研究の結果（図4および補表2）が示すように、得意科目の認識や科目選好を統制しても、文理意識のジェンダー差は残存している。得意科目の認識や科目選好が同程度であるにもかかわらず、なぜ文理意識の回答傾向にジェンダー差が生じるのかということは、本研究で残された課題の一つである。
- 2) ただし、欠損の発生をなるべく抑えるために、両親学歴、父職、世帯収入、学校設置区分、職業希望、教育希望、文理選択については、無回答も一つのカテゴリとして分析に含めている。
- 3) 本調査には、それぞれの科目に関する学力テストの結果など、客観的に測定された学力のデータが含まれていない。そのため、学力の代理指標として、各科目に対する成績の自己評価（学力認知）を利用している。客観的に測定された学力の変化と、文理意識の変化との関連については、検討の余地が残されている。また、本研究では、算数・数学と理科の組み合わせを理系科目とみなし、小学生では国語と社会、中学生と高校生では国語と社会と英語の組み合わせを文系科目とみなしている。
- 4) 結果は割愛するが、高校2年生時点および高校3年生時点での文理意識を従属変数として、補表2に示したのと同様の統制変数を用いた通常の（縦断的ではない）重回帰分析を行うと、文理選択を統制していない場合には性別の効果が有意であるのに対して、文理選択を統制した場合には性別の効果は非有意となっていた。

## [補表]



補表1 文理意識の縦断的变化（図3）についてのマルチレベルモデルの結果

従属変数：文理意識（連続変量）		小4 (Wave1)		中1 (Wave1)		高1 (Wave1)	
		Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
<b>【固定効果】</b>							
性別	[基準: 男性]	-0.704 **	0.064	-0.463 **	0.063	-0.642 **	0.078
Wave	[基準: Wave1]						
	Wave2	-0.055	0.054	-0.063	0.047	-0.092	0.050
	Wave3	-0.262 **	0.056	-0.117 *	0.049	-0.170 **	0.058
交互作用	[基準: 性別 (女性ダミー) × Wave1]						
	性別 (女性ダミー) × Wave2	0.028	0.076	-0.078	0.066	0.060	0.069
	性別 (女性ダミー) × Wave3	0.059	0.079	-0.068	0.070	0.094	0.082
切片		3.859 **	0.046	3.481 **	0.045	3.386 **	0.056
<b>【ランダム効果】</b>							
	レベル2傾きの分散	0.161	0.026	0.171	0.022	0.264	0.023
	レベル2切片の分散	0.660	0.032	0.783	0.028	1.056	0.033
	レベル1残差の分散	0.819	0.015	0.689	0.013	0.629	0.015
	<i>Log Likelihood</i>	-4397.362		-4042.805		-3536.848	
	<i>N</i> (サンプルサイズ)	1,310		1,273		1,160	
	<i>N</i> (観察数)	3,034		2,932		2,393	

注) \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$

補表2 文理意識の縦断的变化(図4)についてのマルチレベルモデルの結果

従属変数: 文理意識 (連続変量)		小4 (Wave1)		中1 (Wave1)		高1 (Wave1)	
		Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
<b>【固定効果】</b>							
性別	[基準: 男性]	-0.245 **	0.053	-0.193 **	0.050	-0.225 **	0.057
Wave	[基準: Wave1]						
	Wave2	0.021	0.049	-0.013	0.044	-0.096	0.050
	Wave3	0.014	0.050	-0.045	0.045	-0.131 *	0.054
交互作用	[基準: 性別 (女性ダミー) × Wave1]						
	性別 (女性ダミー) × Wave2	-0.065	0.068	-0.073	0.062	0.063	0.068
	性別 (女性ダミー) × Wave3	-0.076	0.069	-0.078	0.063	0.075	0.075
両親学歴	[基準: 両親とも非大卒]						
	両親いずれかが大卒	-0.071	0.050	-0.031	0.050	-0.004	0.063
	両親とも大卒	-0.032	0.051	-0.024	0.052	-0.023	0.063
	その他・無回答	0.081	0.068	-0.014	0.066	0.098	0.080
父職	[基準: 下級ホワイト]						
	マニュアル	-0.004	0.045	0.028	0.045	0.012	0.053
	上級ホワイト	0.037	0.041	0.005	0.040	0.060	0.047
	その他・無回答	-0.015	0.069	0.060	0.065	0.050	0.077
世帯収入	[基準: 400万円未満]						
	400万円~600万円	0.004	0.052	-0.060	0.057	0.108	0.071
	600万円~800万円	-0.023	0.057	-0.118 *	0.060	0.017	0.074
	800万円以上	-0.072	0.059	-0.019	0.062	0.091	0.075
公立ダミー		0.055	0.097	-0.018	0.054	-0.054	0.046
STEM専門職希望ダミー		0.277 **	0.051	0.303 **	0.053	0.278 **	0.063
大学以上進学希望ダミー		-0.011	0.033	0.008	0.033	-0.080	0.042
理系科目選好		0.346 **	0.015	0.294 **	0.013	0.291 **	0.016
文系科目選好		-0.292 **	0.014	-0.179 **	0.010	-0.161 **	0.012
理系学力認知		0.198 **	0.016	0.204 **	0.013	0.139 **	0.013
文系学力認知		-0.165 **	0.015	-0.101 **	0.009	-0.070 **	0.009
文理選択	[基準: 文系]						
	理系	—	—	—	—	1.145 **	0.064
	その他	—	—	—	—	0.431 **	0.093
	無回答	—	—	—	—	0.582 **	0.057
切片		2.720 **	0.148	2.789 **	0.117	2.089 **	0.140
<b>【ランダム効果】</b>							
	レベル2傾きの分散	0.000	0.000	0.013	0.147	0.118	0.027
	レベル2切片の分散	0.396	0.023	0.450	0.025	0.526	0.031
	レベル1残差の分散	0.757	0.013	0.672	0.012	0.666	0.014
<i>Log Likelihood</i>		-3775.600		-3437.963		-2958.365	
<i>N (サンプルサイズ)</i>		1,310		1,273		1,160	
<i>N (観察数)</i>		3,034		2,932		2,393	

注) \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$

### [謝辞・付記]

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave 1~4, 2015-2019」(ベネッセ教育総合研究所)の個票データの提供を受けました。本研究は、同センター2021年度二次分析研究会課題公募型研究会「高校生の進路選択とジェンダー: 高等教育の多様性に注目して」の成果の一部です。本研究は、JSPS 科研費 21J21384 の助成を受けたものです。

## [参考文献]

- ベネッセ教育情報サイト, 2017, 「『女子は文系, 男子は理系』の意識はいつごろ生まれる？」  
(2022年6月24日取得, <https://benesse.jp/kyouiku/201712/20171204-2.html>) .
- 藤原翔, 2020, 「将来の夢と出身階層」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を追う——2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 241-61.
- 原田勇希・坂本一真・鈴木誠, 2018, 「いつ, なぜ, 中学生は理科を好きでなくなるのか?——期待一価値理論に基づいた基礎的研究」『理科教育学研究』58(3): 319-30.
- 北條雅一, 2013, 「数学学習の男女差に関する日米比較」『KIER Discussion Paper』1301.
- 伊佐夏実・知念渉, 2014, 「理系科目における学力と意欲のジェンダー差」『日本労働研究雑誌』648: 84-93.
- 河野銀子, 2004, 「理科離れは本当か」, 村松泰子編『理科離れしているのは誰か』, 13-36.  
———, 2005, 『高校における<文理>選択とジェンダー——大学生調査の分析から』平成16年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書(16681021), 山形大学.  
———, 2018, 「文理選択」河野銀子・藤田由美子編『新版 教育社会とジェンダー』学文社, 122-39.
- 木村治生, 2020, 「『子どもの生活と学び』研究プロジェクトについて——プロジェクトのねらい, 調査設計, 調査対象・内容, 特徴と課題」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を追う——2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 3-26.
- 国立教育政策研究所, 2013, 『中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究』.  
———, 2021, 『算数・数学教育／理科教育の国際比較——国際数学・理科教育動向調査の2019年調査報告書』明石書店.
- 宮本友弘, 2018, 「小学校6年間の学力変化の分析」『日本テスト学会誌』14(1): 31-50.
- 文部科学省, 2021, 『学校基本調査』(2022年6月24日取得, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)) .
- 中西啓喜, 2016, 「理数系教科選好度の推移のジェンダー差に関する研究: 学齢期児童生徒を対象としたパネルデータ分析」『ジェンダー研究: お茶の水女子大学ジェンダー研究所年報』19: 157-74.
- OECD, 2019, “PISA 2018 results,” Paris, OECD, (2022年6月24日取得, <https://www.oecd.org/pisa/publications/pisa-2018-results.htm>) .
- 岡部悟志, 2020a, 「『語彙力・読解力調査』のねらいと今後の課題・展望」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を追う——2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 112-24.  
———, 2020b, 「『親子パネル調査』におけるサンプル脱落の実態と評価」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を追う——2万組の親子

パネル調査から』勁草書房, 27-33.

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所, 2017, 『「子どもの生活と学びに関する親子調査 2016」速報版』(2022年6月24日取得, [https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/kodomoseikatsu\\_digest\\_web\\_all.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/kodomoseikatsu_digest_web_all.pdf)) .

都築忠義・相良順子・宮本友弘・家近早苗・松山武士・佐藤幸雄, 2012, 「児童期における知能と学力の変動パターンの検討——国語と算数に着目して」『聖徳大学研究紀要』23: 31-7.

# 理工系分野に進学する女性が少ないのはなぜか？

## ——学力経路・職業経路に着目した決定進路の媒介分析——

豊永 耕平

(立教大学)

理工系分野に女性が進学しにくいことはよく知られているものの、そうした性別専攻分離がどのように生じているのかは必ずしも明らかではない。そこで本稿は文理選択が生じる前の要因に着目し、高校1年時点における理数系科目の成績自己認知と教科選好および職業アスピレーションのうちいずれの要因が理工系分野に進学する女性が少ない現象をよりよく説明するのかを検証した。ベネッセ教育総合研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」の二次分析から、以下のようなことが明らかになった。第一に、小学校に入学した段階から国語や算数の教科選好には男女差があり、そうした男女差は縮小せず、高校1年生まで維持されていた。さらに職業アスピレーションには「将来の夢がない」という未定層が多いため、理系専門職を希望するという職業経路にはそれほど大きな男女差が生じていなかった。第二に、職業経路の重要性を指摘する欧米の既存研究とは対照的に、理系進路の男女差を職業アスピレーションはあまり説明せず、理数系科目の成績自己認知や教科選好による説明力の方が大きかった。第三に、学力経路・職業経路を合わせても理系進路の男女差の3割程度しか説明できず、それ以外のメカニズムの重要性も示唆された。

### 1. 問題設定

1991年には16.1%だった女性の四年制大学進学率は、2021年には51.7%にも達しており、この30年間に女性の高学歴化は急激に進展した。これは、男性の大学進学率である58.1%にも迫るペースである。しかし、確かに教育年数という量的な側面からみると男性と女性の格差は縮まりつつあるとしても、高等教育内部の質的な側面に目を向けると男性と女性の格差は依然として深刻な問題として生じている。どのような学部に進学するかという専攻分野選択にはジェンダー差があり、いわゆる「性別専攻分離」が発生しているからである。

図1には、学部別の男性割合と女性割合を示した。これをみると、家政、薬学・看護学、人文科学などは女性が大多数を占めているのに対し、農学、医学・歯学、社会科学は男性が大多数を占めており、特に理学や工学などの理工系分野での女性割合は3割にも満たない状況にあることがわかる。こうした結果をみると「女子と比べて男性は理系に向いているのだから当たり前だ」と思われるかもしれない。しかし、日本全国の小学4年生と中学2年生を対象とした国際的な学力調査であるTIMSSでは、理数系教科の客観的な学力スコアには大きな男女差がないことが明らかになっている(Mullis et al 2020)。具体的には、小学4年生の算数の平均スコアは男子では593点であったのに対し、女子の平均スコアもまったく同様の593点で大きな男女差が存在していなかったのである。同様に中学2年生の数学をみても、女子よりも男子の方がごく僅かに平均スコアが高い程度で(2点差)、理数系教科

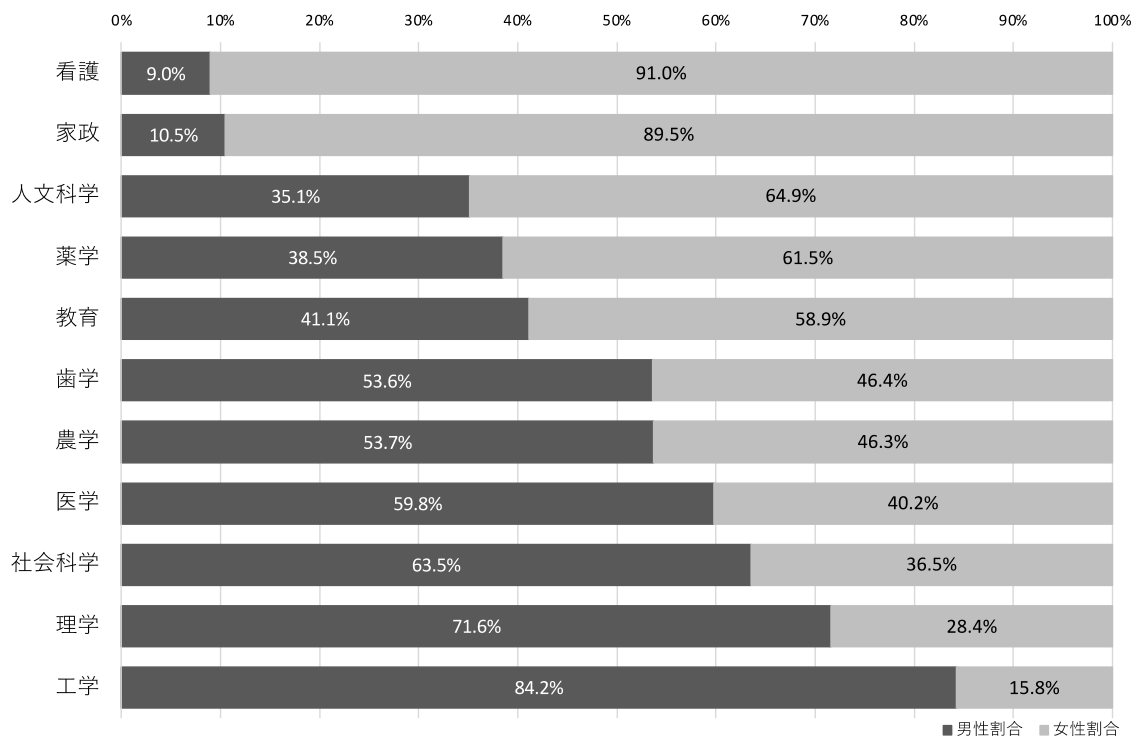


図1 専攻分野選択のジェンダー差（令和3年度学校基本調査）

の客観的な学力スコアには性別専攻分離を生じさせるほど大きな男女差は存在しない<sup>1)</sup>。

それでは、理工系分野に女性が少なくなってしまうのはいかなる理由によるのだろうか。理数系教科の客観的な学力スコアには大きな男女差が存在せず、理工系分野における有能な人材は男女ともに均等に分布している。そのため理工系分野の才能がある女性が無理な障壁によって理系進路を断念しているのであれば、性別専攻分離の存在は社会全体からみると大きな損失になってしまう問題がある。こうした課題に取り組むために既存研究では理工系分野の選択を水路づける「学力経路」(Academic Pipeline)に着目した議論と(Correll 2001; Xie & Shauman 2003; Kudenko & Gras-Velazquez 2016 など),「職業経路」(Dream Pipeline)に着目した議論(Morgan et al. 2013; Weeden et al. 2020; Quadlin 2020 など)の両面から理工系分野に女性が少なくなるメカニズムが探求されてきた。前者の「学力経路」の議論は理数系教科の客観的な学力スコアというよりも成績の自己認知や教科選好に男女差があることに焦点を当てるのに対し、後者の「職業経路」の議論は、職業アスピレーションやキャリア志向に男女差があることに焦点を当てる。

前者の側面から議論した Correll (2001) は数学能力の自己認知には男女差があることを指摘し、仮に同じくらいの数学学力であったとしても男性と比べて女性は自分の数学学力を悲観的に評価しやすいことを報告している。要するに「理工系分野に女性が少なくなってしまうのは、男性と比べて女性は自分の理数系学力を過小評価しやすいからだ」ということだが、理数系教科に対する教科選好の方も重要で(Kudenko & Gras-Velazquez 2016), 女性は

学校教育を通じて理数系以外に対する選好を強めやすいとされる (Reilly et al. 2017)。

それに対して後者の側面から議論した Weeden et al. (2020) は、学力スコアや成績自己認知が理工系選択の男女差を十分には説明しないことを問題視し、大学入学前の職業アスピレーションの方が説明力は大きいことを強調している。要するに「理工系分野に女性が少なくなってしまうのは、女性は理工系に関連した職業になることを希望しにくいからだ」ということであり、男性は経済的リターンを重視しやすいが、女性は利他的リターンを重視しやすいことも報告されてきた (Quadlin 2020)。「職業経路」の中でもライフコース展望やキャリア志向などの職業志向性はそれほど重要ではなく、高校生の時の職業アスピレーションが重要であることも指摘されている (Morgan et al. 2013 など)。

けれども日本の文脈では、理工系分野に女性が少なくなってしまうことが「学力経路」と「職業経路」のいずれによるのかはほとんど検証されてこなかった。理工系選択の男女差の背後要因を直接的に検証した数少ない研究である白川 (2020) は、高校2年生の職業志向性と「仮に理系の学部に進学したとしたら授業内容を理解できそうか」という主観的見込みが男女差を説明するためには相対的に重要であることを指摘し、母親の性別役割分業意識はそれほど重要な役割を果たしていないことも明らかにしている (白川 2021)。さらに男子と比べて女子は算数に苦手意識を持ちやすく (伊佐・知念 2014)、こうした理数系教科の教科選好に生じている男女差は小学4年生と比べると中学2年生では大きくなっていることも報告されてきた (北條 2013)。だが、教科選好という「学力経路」を議論してきた既存研究の多くは小学生や中学生を対象としてきたため、そうした教科選好の男女差が理工系選択の男女差をどれくらい説明するのかは直接的には検証できてこなかった。それに対し、職業志向などの「職業経路」を議論してきた既存研究の多くは、すでに高卒後進路をある程度は決めている高校2年生などを対象としてきたため (白川 2020 など)、すでに理系を選択しているから主観的成功見込みが高いのか、主観的成功見込みが高いから理系を選択したのかは識別できなくなっている問題がある。高校生2年以降を対象としても「手遅れ」である可能性が高く、文理選択よりも時間的に前の要因から議論することが必要であろう。

そこで本稿では、ベネッセ教育総合研究所が2015年～2019年に実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」の二次分析を行い、高校1年時の理数系科目の教科専攻や職業アスピレーションの男女差によって理工系進路の男女差がどれくらい説明されるのかを直接的に検証する。理数系教科の客観的な学力スコアには大きな男女差がないにもかかわらず、どうして女性は理系進路を選択しにくいのかを解明することは、政策的インプリケーションを提示するためにも重要な課題である。本稿の構成を説明する。2節では分析に使用するデータと変数について説明を行う。3節ではパネルデータの分析を行い、理数系科目の教科選好や職業アスピレーションとその男女差がどのように学年を通じて変化するかを確認し、理系進路の男女差がどのような要因によって説明されるのかを直接的に検証する。以上の分析結果を踏まえて4節では本稿のまとめを行う。

## 2. データと変数

分析に使用するデータは、「子どもの生活と学びに関する親子調査」(Wave 1～Wave 4)である。この調査データは全国の小学 1 年生～高校 3 年生の子どもとその保護者を対象とした大規模なパネル調査であり、小学 1 年時から高校 3 年時の進路決定までを子どもの成長に伴う変化も含めて検証可能な貴重なデータである。本稿で用いるデータの詳細な説明は東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編(2020)を参照されたいが、ベネッセ教育総合研究所が保有する「調査モニター」から学校基本調査からわかる児童・生徒の比率をもとにして割付を行って標本を抽出した代表性のあるデータである。本稿では 2017 年度と 2018 年度に実施された「高 3 生調査」も使用し、理工系の 4 年制大学に進学するという決定進路の男女差がどのようなメカニズムで生じているのかを議論したい。「高 3 生調査」は年度末に高校 3 年生の対象者に対して 4 月からの進路を調査しているため、高校 1 年生の時の学習状況などの過去の情報を含めて決定進路がどのように決まるのかを分析できる。

分析対象は「高 3 生調査」に含まれている高校 3 年生の男女(1,989 名)である。本稿の関心となる従属変数は「理系進路」である。4 月からの進路が「四年制大学に進学」であり、進学先の大学・学校で専攻する分野が「理系の分野」である場合を「理系進路」とみなす<sup>2)</sup>。多項ロジットモデルから「文系の分野」に進学する場合との違いを検証し、対象者からすると 2 年前にあたる高校 1 年生の時点の①理数系教科の成績自己認知、②理数系教科の教科選好、③職業アスピレーションのそれぞれが理系進路の男女差をどれくらい説明するのかを解明する。①理数系教科の成績自己認知は、「あなたの今の成績は、クラス(学年)の中でどれくらいですか」(下のほう～上のほう)を連続変数とみなし、数学と理科の合計値を国語と社会の合計値で除した「理数系成績比率」から定義する<sup>3)</sup>。②理数系教科の教科選好も同様に「あなたは、次の教科や時間がどれくらい好きですか」(まったく好きではない～

表 1 分析に使用する変数の記述統計量

	有効度数	平均値		有効度数	平均値
決定進路			職業アスピレーション		
大学(文系)		0.293	理工系専門職		0.066
大学(理系)	1,963	0.179	医療系専門職		0.060
大学(その他)		0.136	教育福祉系専門職		0.099
大学以外の進路		0.393	専門職(その他)	1,967	0.058
性別			事務販売職		0.051
男子	1,989	0.489	ブルー農業職		0.051
女子		0.511	その他		0.094
理数系成績比率	1,961	1.068	未定		0.521
理数系選好比率	1,833	1.082	調査年		
			2017年調査	1,989	0.490
			2018年調査		0.510



とても好き)を連続変数とみなし、数学と理科の合計値を国語と社会の合計値で除した「理数系選好比率」から定義する。③職業アスピレーションは、藤原(2020)と同様に自由記述されている高校1年時点における「将来の夢」を8カテゴリ(理工系専門職・医療系専門職・教育福祉系専門職・専門職(その他)・事務販売職・ブルー農業職・その他職業・未定)に分類して用いる。統制変数として調査年(2018年高3生調査)を統制する。分析に使用する変数の記述統計量を表1に示した。

### 3. 分析

#### 3.1 基礎分析

それでは高校卒業後の決定進路にどのような男女差が生じているのだろうか。図2には高校3年生の4月からの進路先を男女別に示した。これを見ると、男子のうち大学に進学する予定であるのは58.3%であるのに対し、女子では63.1%にも達していることがわかる。しかし大学進学先の専攻分野の違いは大きく、男子では理系の大学に進学する予定であるのは23.4%であるものの、女子では12.6%に過ぎない。大部分の女子が文系の大学か、医療・福祉系や芸術系の専攻分野の大学に進学する予定であることが確認できるはずである。

本稿の問題関心は、こうした大学(理系)に進学するかどうかに関する男女差がどのように生じているのかにあるわけだが、その謎を解く鍵として図3と図4には国語と数学の教科選好の男女差がどのように推移しているのかを示した。Wave1~Wave4のすべてのパーソニャーデータから各成績の自己認知を統制した上で男女別・学年別に各教科選好の予測値(まったく好きではない~とても好き:1~4)と95%信頼区間を図示している。図3をみると小学1年生の段階から国語の教科選好には統計的に有意な男女差が存在し、仮に国語成績の自己認知が同じくらいであっても男子と比べて女子は国語が好きになりやすいことがわかる。こうした国語の教科選好は右肩下がりに小学1年から高校1年まで推移し、学校教育は男女差を拡大も縮小もさせずに維持していくことが読み取れる。

同様に図4もみると、算数・数学の教科選好も小学校1年生の段階から統計的に有意な男女差が存在し、仮に算数・数学成績の自己認知が同じくらいでも男子と比べて女子は算数・

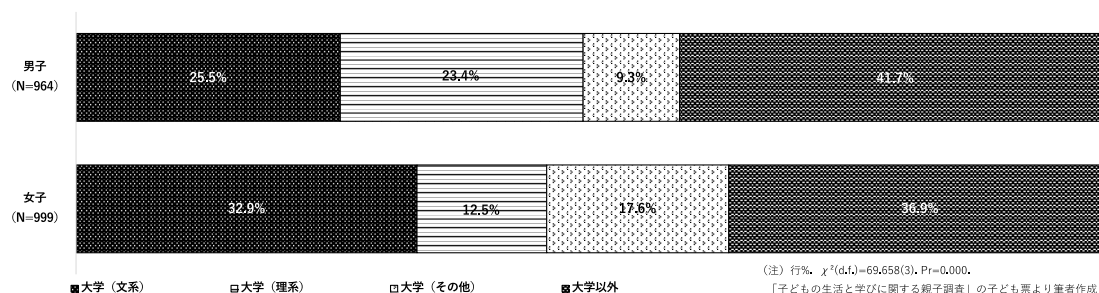


図2 男女別の高校卒業後の決定進路

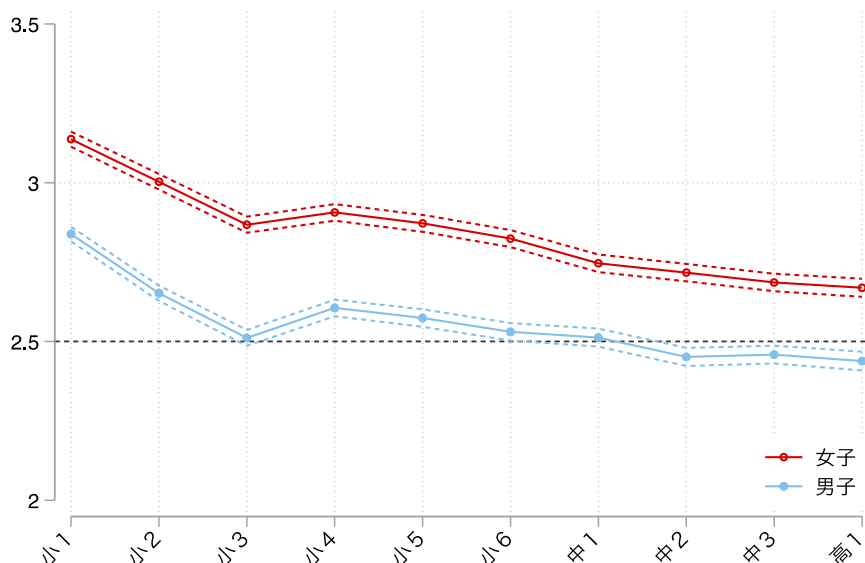


図3 男女別の国語の教科選好と学年変化

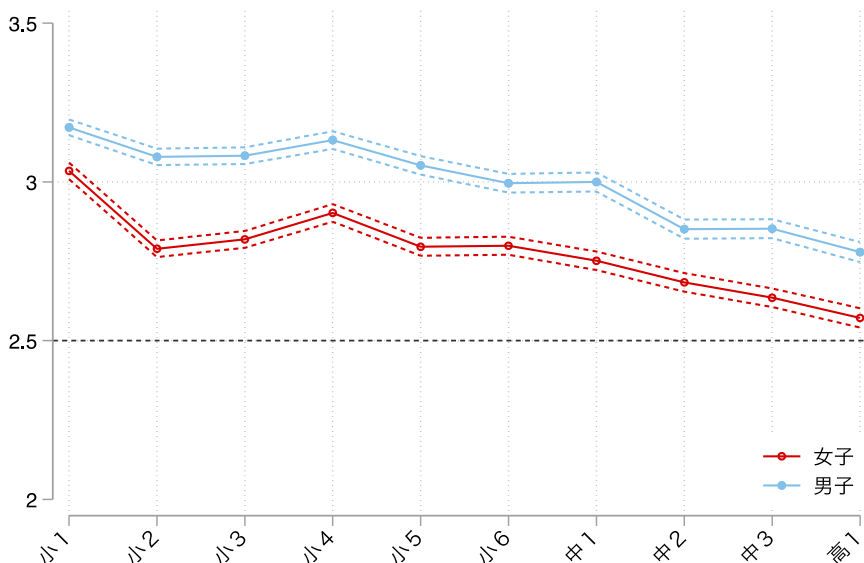


図4 男女別の算数・数学の教科選好と学年変化

数学が嫌いになりやすいことがわかる。こうした男女差は小学校に入学した当初の段階では国語と比べると小さいものの、小学2年になると「何か」が生じることで男女差が拡大し、そこから算数・数学の教科選好にも生じている男女差を学校教育はやはり拡大も縮小もさせずに維持していくことが確認できるだろう。

職業アスピレーションの男女差も確認してみよう。図5には、小学4年生と中学3年生の職業アスピレーションを男女別に示した。これをみると、小4男子のうち10%くらいが

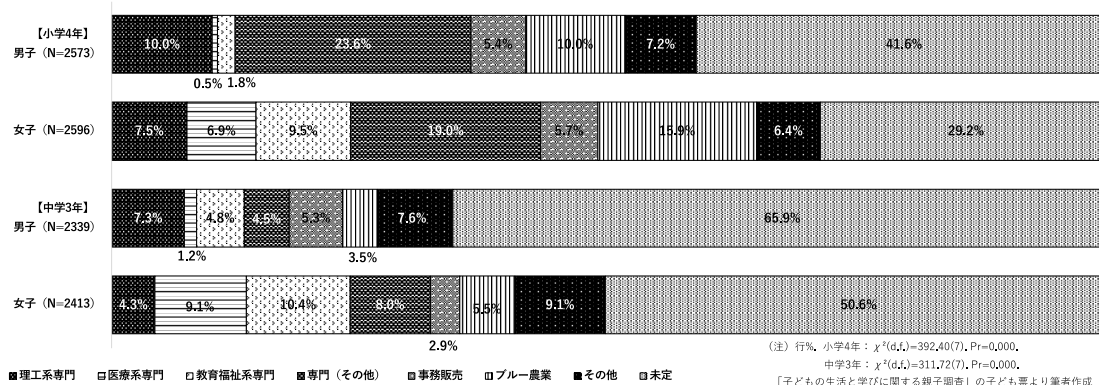


図5 男女別の職業アスピレーションと学年変化

将来的に技術者などの理系専門職になりたいと考えているのに対し、理系専門職を希望する小4女子は7.5%くらいであり、意外なことにそれほど大きな男女差は確認できない。男女ともにスポーツ選手・デザイナーというような専門職（その他）が占める割合が多く、男子と比較すると女子は「将来の夢がない」という未定の割合も少ないことが読み取れる。しかし中学3年になると、男女ともに専門職（その他）を希望するアスピレーションは冷却され、それだけ「将来の夢がない」という未定の割合が増えている。具体的には、中3男子のうち7.3%くらいが将来的に理系専門職になりたいと考えているのに対し、女子では4.3%くらいであることから、理系専門職の職業アスピレーションに男女差がないわけではない。けれども全体的に将来の夢がない中学3年生が大多数であるため、理系専門職を希望するかどうかという側面からみた男女差は相対的にかなり小さいことがわかるだろう。

### 3.2 多変量解析

それでは女性が文系の大学と比べて理系の大学に進学しにくいことは、高校1年生時点の理数系教科の成績自己認知、理数系教科の教科選好、職業アスピレーションのうちいずれの要因によって説明されるのだろうか。表2には、高校卒業後の4月からの決定進路が理系進路になるかどうかの男女差を、多項ロジットモデルから検証した結果を示した。

ベースラインになる Model 0 をみると、男子と比べて女子は 0.43 倍 ( $e^{-0.855}$ ) も文系の大学よりも理系の大学に進学しにくいことが確認できる。同じ大学進学でも文系と理系の進路決定には大きな男女差があることが改めて確認できるが、理数系教科の成績自己認知を投入した Model 1 をみると女性の回帰係数はやや縮小しており (-0.855→-0.684)、理系の進路決定に生じていた男女差の約 20.0%が理数系教科の自己認知から説明できることがわかる<sup>4)</sup>。さらに教科選好を投入した Model 2 も確認すると、ベースラインである Model 0 よりも女性の回帰係数は大きく縮小しており (-0.855→-0.597)、理数系教科の教科選好の男女差だけで男女差の約 30.1%が説明できる。小学1年生の時点から発生していた国語や

表2 文系進路と比べた理系進路の規定要因（多項ロジスティック回帰分析）

v.s. 大学（文系）	Model 0		Model 1		Model 2		Model 3		Model 4	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
<b>性別（基準：男子）</b>										
女子	-0.855 ***	0.139	-0.684 ***	0.143	-0.597 ***	0.146	-0.880 ***	0.146	-0.611 ***	0.153
理数系成績比率			1.868 ***	0.196					1.460 ***	0.219
理数系選好比率					2.065 ***	0.183			0.910 ***	0.228
職業希望（基準：未定）										
理系専門							2.351 ***	0.429	2.210 ***	0.437
医療系専門							2.690 ***	0.612	2.554 ***	0.623
教育福祉系専門							-0.583 *	0.250	-0.483	0.261
専門（その他）							-1.160 **	0.395	-1.004 *	0.405
事務販売							-0.814 *	0.366	-0.675	0.381
ブルー農業							-0.208	0.413	-0.255	0.433
その他職業							-0.282	0.262	-0.183	0.274
調査年（基準：2017年調査）										
2018年調査	-0.010	0.137	-0.025	0.141	0.007	0.144	-0.018	0.141	-0.006	0.147
切片	-0.076	0.115	-2.148 ***	0.243	-2.434 ***	0.237	-0.070	0.130	-2.779 ***	0.277
-2Loglikelihood	0.014		0.036		0.049		0.051		0.084	
McFadden pseudo R <sup>2</sup>	5136.296		5019.856		4954.865		4940.863		4771.066	
N					1989					

(注) 多重代入法による欠損値補正を行った。代入回数は30回、分析に使用する変数すべてで予測した。\*\*\*: p<0.001, \*\*: p<0.01, \*: p<0.05

算数・数学の教科選好における男女差は、理系進路の男女差を直接的に左右しているのである。このことは、女性の理数系教科に対する自己選抜メカニズムの重要性を示唆する。

その一方で「職業経路」の影響力も確認してみよう。Model 3 をみると、当然ではあるが高校1年生の時に理系専門職を希望している場合は10.49倍 ( $e^{2.351}$ ) も高校卒業後に理系の大学に進学しやすいことがわかる。しかし女性の回帰係数を確認すると、Model 0 と比較してほとんど縮小していない (-0.855→-0.880)。理系進路に対する「職業経路」の重要性を強調する海外の既存研究とは対照的に (Weeden et al. 2020)、日本の場合には高校1年時の職業アスピレーションは理系進路の男女差を十分には説明していないのである。高校生は将来的になりたい職業というよりも、自分の学力や教科選好を踏まえて専攻分野の選択を行いやすく、理系進路に対する「職業経路」よりも「学力経路」のほうが重要になるのだと推測される。以上の結果を踏まえて成績自己認知、理数系教科の教科選好、職業アスピレーションのすべてを投入した Model 4 も確認してみよう。これを確認すると、女性の回帰係数はやや大きく縮小していることは間違いない (-0.855→-0.611)。だが、より重要なことは、それでも理系進路の男女差を完全には説明しきれないことである。このことは学校教育の中で生じている社会化要因などの、本稿が検討した変数以外の要因の重要性を示唆する。

ただし多項ロジットモデルでは、各選択肢の選択確率が互いに独立であるという IIA (Independence of irrelevant alternatives) の仮定を満たしていない場合には、分析結果にバイアスが生じてしまうことが知られている (Long 1997)。さらに多項ロジットモデルなどの非線形モデルでは回帰係数の変化のみによっては媒介効果をうまく分析できない問題

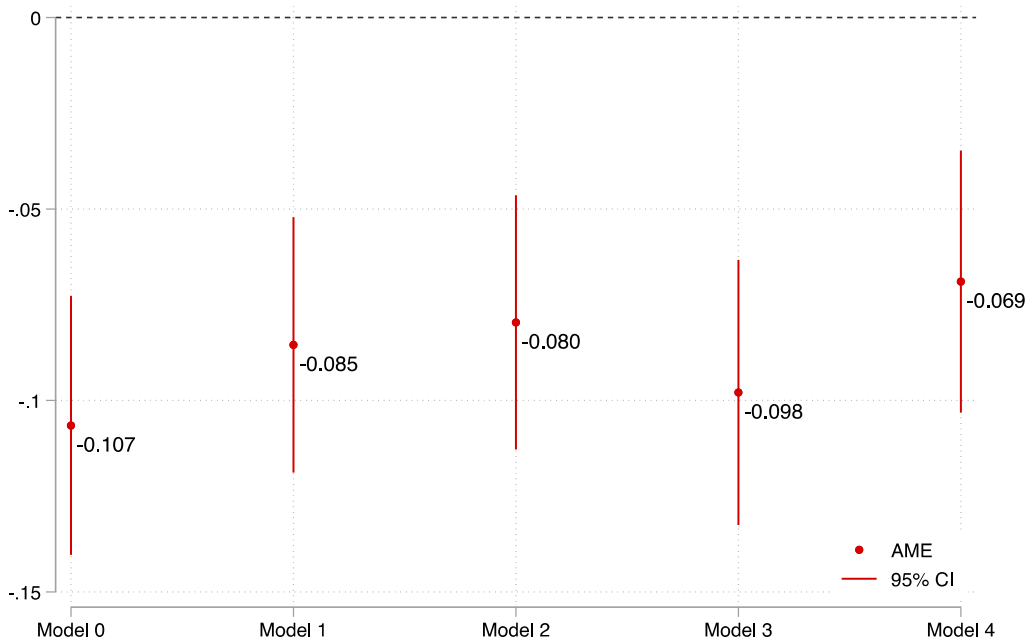


図6 理系の大学に女性が進学する確率（平均限界効果）

があることも指摘されており (Karlson et al. 2017), ロジット分析からわかるオッズ比 X 倍という結果の解釈も直感的に難しい. そこで最後に, こうした統計的な問題点を克服しても結果が頑健であることを確認したい. 図 6 には性別が男子から女子に変化した場合の限界効果を計算し, その標本平均をとった平均限界効果 (AMEs: Average Marginal Effects) も算出し, それぞれ平均限界効果と 95%信頼区間をプロットして図示した.

これをみると, 平均限界効果からみても理系進路に対する「職業経路」よりも「学力経路」の方が説明力は大きいことが確認できる. 男性よりも女性は高校卒業後に理系進路に進む確率が 0.107 も低い傾向にあるが (Model 0), 理数系教科の成績自己認知が同じくらいであると 0.085 に (Model 1), 理数系科目の教科選好が同じくらいだと 0.080 まで男女差が縮小する (Model 2). ところが仮に同じような職業アスピレーションを男女が高校 1 年時に持ったとしても 0.098 までしか理系進路の男女差は縮小していないのである (Model 3).

「職業経路」と「学力経路」の中であれば教科選好の男女差を縮小させることが最も効果的であることが間違いない. だが Model 4 をみると, 仮に男女が同じような成績自己認知・教科選好や職業アスピレーションになったとしても, 依然として女性は高校卒業後に理系進路に進む確率が 0.069 も低い. 「職業経路」と「学力経路」だけでは理系進路の男女差を約 35.5%しか説明できておらず, 学校教育の中で生じている社会化要因や親の子育てなどのそれ以外の何らかの要因が女性が理系を選択することを大きく阻んでいると推測される.

#### 4. 結論

本稿では、理工系進路の男女差が「学力経路」と「職業経路」のいずれのメカニズムによって主に説明されるのかを検証してきた。海外の既存研究では、理数系教科の成績自己認知や教科選好による説明力よりも、高等教育機関に入学する前の職業アスピレーションによる説明力の方が大きいことが指摘されてきた（Weeden et al. 2020 など）。だが日本の既存研究では「学力経路」と「職業経路」のいずれのメカニズムが性別専攻分離の重要な背後要因になっているのかは直接的には検証されてこなかった。こうした既存研究の課題を乗り越えるためにベネッセ教育総合研究所が2015年～2019年に実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」の二次分析を行った結果、以下のような知見が明らかになった。

明らかになった結果の第一は、国語や算数・数学の教科選好には小学校1年生の段階から男女差が発生していることである。成績の自己認知が同じくらいであっても、男子と比べて女子ほど国語が好きになりやすい。こうした教科選好の男女差は小学校に入学した段階で生じており、そこから高校1年まで拡大も縮小もせずに維持されていた。さらに算数・数学の教科選好にも小学校に入学した段階で男女差が発生しており、成績の自己認知が同じであっても男子と比べて女子ほど算数が嫌いになりやすかった。ただし小学校1年生の段階では算数の教科選好における男女差は国語と比べると小さいものの、小学校2年生になると男女差が拡大し、そこから高校1年まで拡大も縮小もせずに維持されていた。このように小学校1年生の段階から発生している教科選好の男女差が高校1年生まで維持されて文理選択の男女差にも貢献していると考えられるが、それと比べると職業アスピレーションの男女差はそれほど大きくはなかった。小学生から中学生にかけて専門職（その他）の割合が男女ともに減少することで「将来の夢がない」という未定の割合が増加していた。男女ともに「将来の夢がない」という層が大多数であるため、理系専門職を希望するかという側面からみた職業アスピレーションにはそれほど大きな男女差が生じていなかったのである。

明らかになった結果の第二は、高校卒業後に理系の大学に進学するかどうかという側面からみた男女差は、「職業経路」というよりも「学力経路」が大きく説明することである。文系の大学ではなくて理系の大学に進学することには大きな男女差が生じていたが、そうした男女差を高校1年時の職業アスピレーションはほとんど説明していなかったのである。それに対して、高校卒業後の理系進路に生じている男女差を説明していたのは、理数系教科の成績自己認知（約20%）と理数系教科の教科選好（約30.1%）だった。平均限界効果から検証しても分析結果は頑健であり、職業アスピレーションの男女差という「職業経路」よりも、男性と比べて女性が自分の理数系学力を過小評価しやすかったり、理数系教科に苦手意識を持ちやすかったりする「学力経路」によるメカニズムの方が重要であることが示された。ただし、理数系教科の成績自己認知・教科選好・職業アスピレーションからみたメカニズムだけでは理系進路の男女差を約35.5%しか説明できず、それ以外の何らかのメカニズムの方が重要であることもまた示唆された。

こうした本稿の議論は、欧米の既存研究との対比で考えると重要な結果である。先述したように欧米の既存研究では「学力経路」よりも「職業経路」の方が性別専攻分離を説明するためには重要であることが指摘されてきた (Weeden et al. 2020 など)。ところが、こうした指摘は日本の文脈にはあてはまらないといえる。日本の労働市場はメンバーシップ型雇用を特徴としており (濱口 2013)、日本の教育システムは学力によって生徒を一元的に階層化させる構造を持つ (多喜 2020)。こうした文脈では、ジョブ型雇用である欧米諸国と比べると将来的になりたい職業を見通して進路選択するというメカニズムが生じる余地が小さく、自分の学力を参照して将来を考えるという逆向きのメカニズムが生じる余地が大きくなる。そのため職業アスピレーションに「将来の夢がない」という未定が多くなっていたように、職業アスピレーションとその男女差による説明力は乏しくなり、理系進路を選択するための重要な判断基準になる理数系教科の成績・教科選好とその男女差が決定的に重要になるのである。現実的に日本の高校生がどこまで将来的な職業を想定して専攻分野を選択しているのかは必ずしも明らかではない。理系キャリアを女子生徒にも親しみを持ってもらおうという取り組みも重要であるものの、小学校 1 年生から生じている算数・数学における教科選好の男女差にどのように対処するかも検討する必要があるといえるだろう。

ただし、「学力経路」と「職業経路」だけでは理工系分野に進学する女性が少ないことの約 35%しか説明できない。男女比が同等の学校ほど理系分野は男性の領域と認識されやすいことが指摘されているように (古田 2014)、学校内部における社会化要因もまた重要であると考えられる。本稿が使用した親子調査は階層効果には接近できるものの、それだけ学校では何が起きているのかという学校効果は検討できなくなってしまうトレードオフがある。そのため学校調査から、学校内部では子どもほどのようにジェンダー社会化されているのかを検証する研究の蓄積が必要である。さらに教科選好の男女差は小学校 1 年生の段階から発生していたことも踏まえれば、学校教育が原因で教科選好の男女差が生じるというよりも就学前に男女を分化させる何らかのメカニズムがある可能性が高い。こうした学校教育内部に注目する視点や、就学前に着目する視点を持てば残りの約 65%を説明することができるはずである。今後もジェンダーと教育に関する研究の蓄積が求められる。

#### [注]

- 1) 高校 1 年生を対象としている国際学力調査 PISA2018 をみても同様であり、数学リテラシーの平均点は女子より男子の方がやや高いものの、科学リテラシーにはほとんど性差がないことが知られている。後述するように女子と比べて男子のほうが理系進路を選択しやすいので、男子は理系進路を想定しやすいために数学リテラシーも高くなりやすいのだと考えられる。
- 2) ここでの「理系」には医療系の専攻分野は含まない。対象者となった高校 3 年生に「文系の分野」「理系の分野」「医療・福祉系の分野」「芸術やデザイン系の分野」「その他」「まだ決まっていない・分からない」の選択肢の中から選択してもらった形で調査されている。

- 3) 高校1年生の段階では国語・数学・理科・社会は必修であることが多いため履修していない割合は少ないが、履修していない場合は中学3年時点の情報で代用した。なお、英語は文系と理系のいずれの選択でも重要と考えられるため、分析結果の解釈を容易にするために分析には用いなかった。ただし、理数系成績比率・理数系選好比率を計算する際に英語を分母に含めても本稿の分析結果はほとんど同じだった。
- 4) 媒介効果は総効果 (Model 0 の回帰係数) から直接効果 (Model 1~3 の回帰係数) を引き、総効果を除すことで求めることができる。

#### [謝辞]

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査」の個票データの提供を受けた。また本研究は同センター2021年度二次分析研究会課題公募型研究「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」の成果である。

#### [参考文献]

- Correll, S., 2001, "Gender and the Career Choice Process: The Role of Biased Self-Assessments," *American Journal of Sociology*, 106: 1691-1730.
- 藤原翔, 2020, 「将来の夢と出身階層」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を迫る——2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 241-261.
- 古田和久, 2014, 「学業的自己概念の形成におけるジェンダーと学校環境の影響」『教育学研究』83(1):13-25.
- 濱口桂一郎, 2013, 『若者と労働——「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社
- 北條雅一, 2013, 「数学学習の男女差に関する日米比較」『KIER Discussion Paper』1301.
- 伊佐夏実・知念渉, 2014, 「理系科目における学力と意欲のジェンダー差」『日本労働研究雑誌』648:84-93
- Karlson, K.B., Holm, A. & Breen, R., 2012, "Comparing Regression Coefficients Between Same-sample Nested Models Using Logit and Probit: A New Method," *Sociological Methodology*, 42: 286-313.
- Kudenko, Irina, and Agueda Gras-Velazquez, 2016, "The Future of European STEM Workforce: What Secondary School Pupils of Europe Think about STEM Industry and Careers," Papadouris, A. Hadjigeorgiou, and C.P. Constantinou. Cham eds, *Insights from Research in Science Teaching and Learning: Selected Papers from the ESERA 2013 Conference*, pp. 223-36
- Long J.S., 1997, *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*, Sage.
- Morgan, S. L., Gelbgiser, D., & Weeden, K. A., 2013, "Feeding the pipeline: Gender, occupational plans, and college major selection," *Social Science Research*, 42(4), 989-1005.



- Mullis, Ina V.S., Martin, M.O., Foy, P., Kelly, D.L., Fishbein, B., 2020, *International Results in Mathematics and Science*, IEA.
- Quadlin, N., 2020, "From Major Preferences to Major Choices: Gender and Logics of Major Choice," *Sociology of Education*, 93(2): 91-109.
- Reilly, D., Neumann, D.L., & Andrews, G., 2017, "Gender Differences in Spatial Ability: Implications for STEM Education and Approaches to Reducing the Gender Gap for Parents and Educators," Khine, M. S. ed., *Visual-spatial Ability in STEM Education: Transforming Research into Practice*, 195-224
- 白川俊之, 2020, 「高等教育における性別専攻分離の発現メカニズム——STEM 志向に見られる性差を中心に」『社会文化論集』 16:127-158.
- 白川俊之, 2021, 「母親のジェンダー意識と高校生の高等教育進学・専攻分野選択」『大学論集』 53:1-17.
- 多喜弘文, 2020, 『学校教育と不平等の比較社会学』 ミネルヴァ書房.
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編, 2020, 『子どもの学びと成長を追う——2万組の親子パネル調査から』 勁草書房.
- Weeden, K.A., Gelbgiser, D., & Morgan, S.L., 2020, "Pipeline Dreams: Occupational Plans and Gender Differences in STEM Major Persistence and Completion," *Sociology of Education*, 93(4):297-314.
- Xie, Y., & Shauman, K. A., 2003, *Women in Science: Career Processes and Outcomes*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

# STEM 系学部的女性比率に関する考察

## ——大学受験情報誌データを用いて——

明坂弥香

(神戸大学)

奥山陽子

(ウプサラ大学)

本研究は、日本の労働市場における男女間格差の要因の一つとして、男女による大学の専攻学部の違いに着目した。一般的に、女性が人文系の学部に、男性が理工系の学部に多く進学することが知られているが、利用可能なデータが限られているため、それがどの程度であるか、その要因は何なのかなど、定量化されていない事柄も多い。本稿では、日本の受験生を対象とした大学受験情報誌から独自のデータベースを構築し、大学の専攻分野間における女性比率の偏りについて、その特徴を明らかにした。本データの強みは、たんに大学の専攻分野間の男女分離を明らかにするだけでなく、偏差値情報を用いた垂直分離まで考察できる点である。分析の結果、国公立大学の多くの学部で偏差値の高い大学・学部ほど女性比率は低い傾向にあることが明らかになった。しかし理工系学部は例外的に、偏差値の高低に関わらず、女性比率が低い。一方で、私立大学の理工系学部では、平均的な女性比率は2割程度と低いものの、偏差値の高い大学の方が寧ろ女性比率は高い。以上から、多くの女子学生にとって理工系学部への進学は、入学難易度のために回避した、断念したというよりも最初から選択肢に入っていないことが示唆された。今後、受験生レベルのデータ等から、より詳細な選択メカニズムの分析が期待される。

### 1. はじめに

Altonji et al. (2016) など、アメリカを中心に、どの学部を修了するかによって、大卒者の将来所得に大きな差がつくことが報告されている。さらに、アメリカでは女性の大学進学率は1970年代に男性に追いつき、その後は女性の進学率の方が高い状態が続いているにも関わらず、平均所得の高いSTEM系や経済・経営系の学部への女性進学率が低いままであることから、男女間賃金格差の観点からも学部選択のプロセスについて、近年盛んに研究が行われている。

日本は、女性の時間あたり賃金が中央値でみて男性の77・5%と、OECD諸国43か国中で韓国とイスラエルに次いで低く、男女間賃金格差の大きい状態にある(OECD 2021)。また日本では、諸外国と比べても特に、STEM系(Science(科学), Technology(技術), Engineering(工学), mathematics(数学))の学部に進学する女性が少ないことが報告され

ている（内閣府 2020）。しかし、大学進学時の学部選択について、男女間格差の観点から分析した研究はほとんど存在しない。

本研究は、男女間の学部選択の違いがどの程度か、また偏差値や大学の難易度によって傾向に差があるかについて、大学・学部レベルのマイクロデータを用いて明らかにしていく。日本では男女の進路選択の差について、十分な代表性を有し、利用可能なデータは非常に限られている。そこで、私たちは大学の受験生を対象とした受験情報誌の情報をもとに、独自のデータベースを構築し、現状の把握に取り組んだ。

本研究の分析から次の2点が明らかになった。第一に、国公立、私立ともに理工系学部での女性比率は平均して20%ほどに留まった。第二に、理工系学部における偏差値と女性比率の関係は、国公立ではほぼ相関が見られない一方、私立大学では偏差値が高い大学の方がわずかに女性比率は高い傾向が見られた。第三に、人文科学や社会科学系の学部では、国公立大学では偏差値の高い大学ほど女性比率が低くなるのに対し、私立大学では逆の関係が見られた。

本研究は、本報告書を執筆する段階では、日本の男女間における学部選択の違いについて現状を描写するに留まっている。今後、受験生レベルのデータや入試制度の変更を自然実験として用いた研究により、より詳細な学生の選択メカニズムを明らかにする予定である。

以降、本稿は、第2章：男女間分野選択の違いに関する先行研究の動向、第3章：日本の男女間分野選択の現状、第4章：おわりにという章から構成される。

## 2. 男女間分野選択の違いに関する先行研究の動向

本章では、男女の分野選択の違いを扱った海外の文献を整理し、男女の分野間選択の違いについて分析する際に留意すべき点について検討する。

### 2.1 数学スキルの男女差

はじめに、STEM系学部へ進学するにあたって重要な数学スキルの男女差について考える。女性が男性に比べて平均的に数学のスコアが低い傾向は、確かに多くの国で見られる。しかし、数学スキルの男女差を生まれ持った資質の差と理解するのは誤りかも知れない。

なぜなら、男女差の程度は国によっても異なるからだ。15歳の生徒を対象に実施した国際的な試験のスコアを比較すると、社会・経済において男女の扱いが不平等な国ほど男女間の点数差が大きい（Guiso et al. 2008; Nollenberger et al. 2016）。近年では、北欧諸国を中心として女性の平均的な数学スコアが男性を上回る国も出てきている（OECD 2020）。

また、アメリカで小学校入学以前の子どもを対象とした追跡調査から、小学校入学時には数学的なスキルの男女差は見られず、おおよそ小学校1年生の終わり頃から差が出現する（Fryer and Levitt 2010）。子どもの個別の環境に着目した研究では、母親や教師が「夫は外で働き、妻は家を守るべきである」などの意見に代表される、性別に対する強いステレオタ

イプを持つ場合、女子の数学の点数が低くなる傾向が見られた (Dossi et al. 2021; Carlana 2019).

## 2.2 男女間の数学に対する態度の違い

女性の数学スコアが低い理由は、女性が数学分野での挑戦を諦めてしまうからでは無いかとの指摘がある。例えば、オランダの数学オリンピック予選において、第二ラウンドに進めなかった場合、その時の成績を考慮して、翌年に再挑戦するかを調べると、再挑戦の確率は女子の方が男子よりも低い傾向にある (Buser and Yuan 2019)。点数が低い層の学生でも同様の傾向が見られ、女子生徒が高校数学で一度赤点を取ってしまうと、将来的にコースを落第してしまう確率が男子生徒の場合よりも高い傾向にある (Ellison and Swanson 2021)。

これは女性が自分の適性を早くに判断する傾向にあるというだけかも知れないが、挑戦の不参加が続くことで、もともと同程度の能力を持っていたとしても、結果的に女性のスキルが低いと評価される状況が生まれてしまう。

## 2.3 分野選択に影響を与える要因

次に、大学での専攻分野の選択に関する研究を紹介する。ここで特に注目されているのが、クラスメートやロールモデルによる影響である。

クラスメートの影響に関して、高校の同級生の男女比に着目した研究がある。同級生の女性比率が高いと女子学生が大学で理系分野を専攻する確率が低下し、将来年収も低下する一方、将来子どもを持つ確率が有意に上昇する (Brenøe and Zölitz 2020)。優等生から受ける影響を調べた研究では、数学教科での優等生が女性だった場合、それ以外の女子学生の理系進路選択が増加する (Mouganie and Wang 2020)。

クラスメートを意図的に操作するのは難しいが、それに比べて簡単な介入方法である、ロールモデルの影響を調査した研究もある。特に、女性の進路選択に関するロールモデルの研究は数多く存在する。例えば理系の必修科目の授業でたまたま女性の教授が割り当てられた女子生徒は、数学・科学の成績が上昇し、最終的に STEM 系の学位を取得する確率が上がったという (Carrell et al. 2010)。授業の講師以外にも、学生のコース選択の相談に乗るアカデミック・アドバイザーやメンターが理系分野の背景知識を持つ女性であることで、女子学生の STEM 系の学位取得が増えるという研究もある (Canaan and Mouganie 2021)。

## 3. 日本での男女間の学部選択における傾向の違い

本章では、本研究が行ったデータ構築の概要を説明し、専攻分野による男女比率の違いを明らかにする。

### 3.1 受験情報誌に基づくデータ構築

本研究では、大学の受験情報誌をもとに、大学・学部レベルのマイクロデータの構築を行った。日本で大学分析を行う際、標準的なデータとして文部科学省が実施する学校基本調査がある。当該調査は全数調査であり、所在地や在籍者の年齢・性別構成など、大学の基本情報を捉えるのに適している。一方、高校生や受験生が何故その大学・学部を選ぶのかを考える際に必要な情報——例えば、大学および学部の偏差値、入試科目、受験料、授業料、就職状況、学部を卒業することで取得可能な資格など——は含まれていない。

本稿の分析に際し、大学・学部ごとの基本情報について、旺文社『大学の真の実力』の掲載情報を参照した。女性比率は、2019年度入学者の情報を用いている。さらに、河合塾から提供を受けた、大学学部ごとの入試偏差値の情報を先のデータに追加した。これを用い、女性割合の低さは、女性が入学難易度の高さを敬遠しているのか、分野そのものを敬遠しているのかを考える。偏差値のように大学の難易度が数値化された例は国際的に見ても珍しく、日本ならではの分析が可能になる。

旺文社『大学の真の実力』には、757大学の情報が収録されており、日本にある大学の9割以上の大学をカバーすることができる。

### 3.2 専攻分野による男女比率の違い

図1、図2は大学のタイプ（国公立大学、私立大学）別に、偏差値と学部女性比率の関係を示したものである。理工系に加え、比較対象として社会科学系、人文科学系について示した。これらの学部分類は、文部科学省による学科系統分類の大分類に準拠したもので、理工系は理学および工学、社会科学系は社会科学、人文科学系は人文科学に分類される学部群をそれぞれ指している。各点は一つの学部であり、点の大きさは学部規模の違いを示す。加えて、偏差値と女性比率の関係について、最小二乗法による予測線を示している。

はじめに図1の国公立大学の偏差値と女性比率の関係をみると、理工系学部と社会科学系・人文科学系とで傾向が大きく異なる。国公立大学の社会科学系、人文科学系では、偏差値が高い大学・学部ほど女性比率が下がる傾向にあり、女性が難易度の高い大学を避けている様子が伺える。一方で、理工系学部の女性比率は、人文科学系と比べて著しく低いのはもちろんのこと、大学入試偏差値が低くなっても、女性比率は上昇しない。

次に図2の私立大学では、偏差値と女性比率の関係は国公立大学とは異なり、偏差値が高いほど女性比率が高くなる傾向が見られた。理工系学部においても、平均的な女性比率は国公立大学の場合と同様。低い水準にあるが、偏差値が高いほど女性比率も高くなっている。

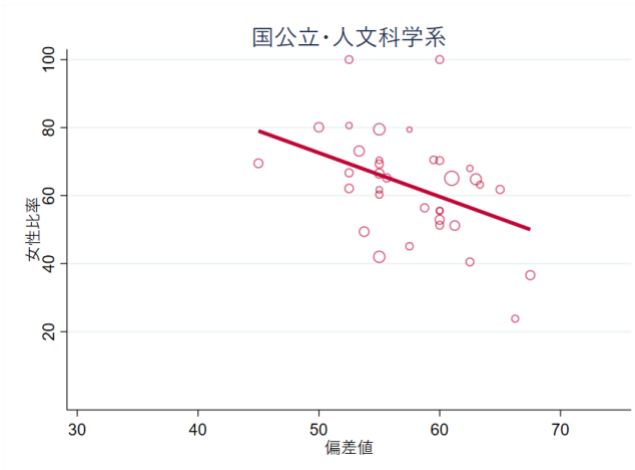
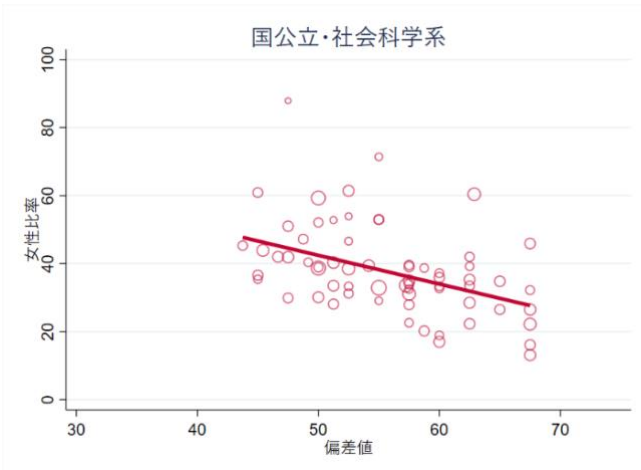
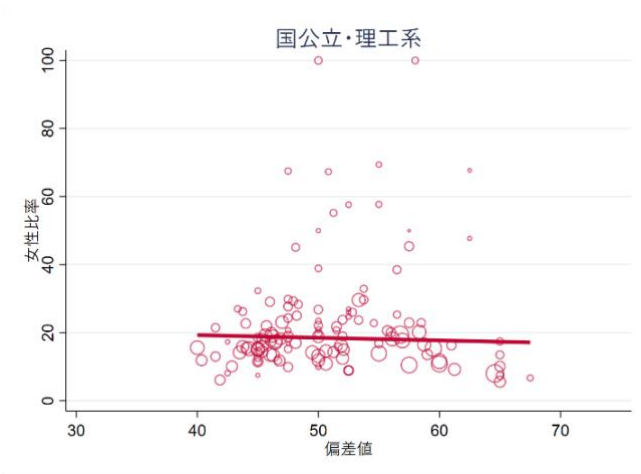


図1 【国公立大学】専攻分野別，偏差値と女性比率の関係

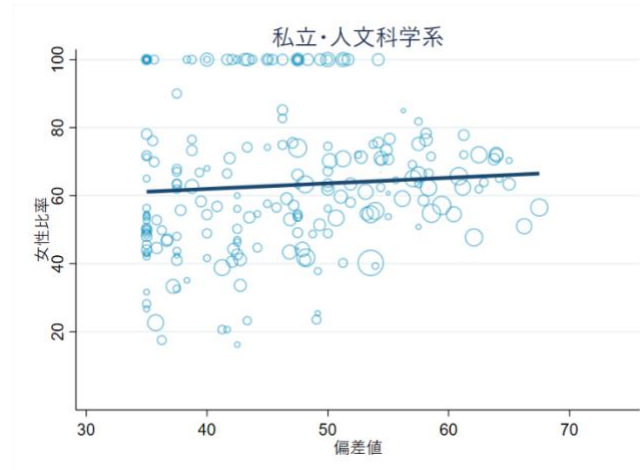
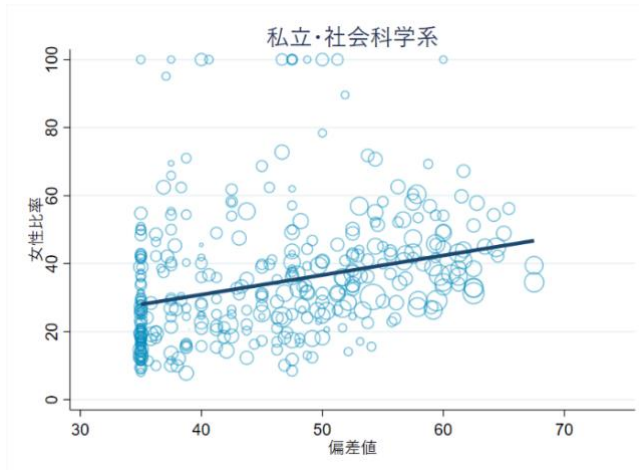
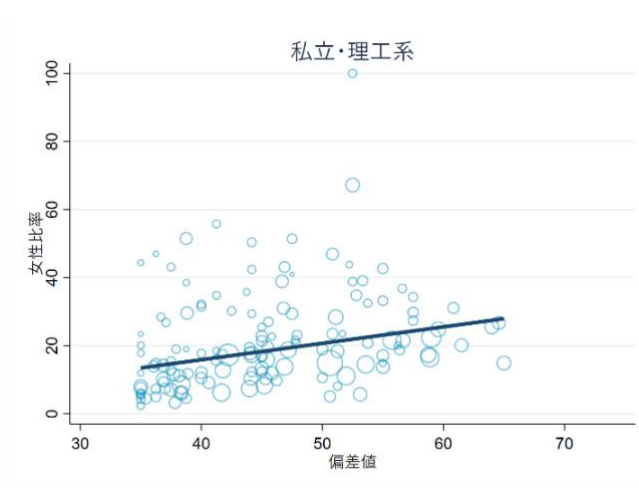


図2 【私立大学】専攻分野別，偏差値と女性比率の関係

以上のように、偏差値と女性比率に負の相関が見られないことから、多くの女子学生にとって理工系学部への進学は、入学難易度のために回避した、断念したというよりも最初から選択肢に入っていないことが示唆された。

また、理工系学部以外の学部では、偏差値と女性比率の相関が国公立と私立では逆であったことから、入試難易度の高い大学ほど、女性が国公立大学よりも私立大学に進学する傾向が高いことを示している。その理由として、たとえば国公立大学に不合格であった場合に、浪人して国公立大学に再挑戦するのではなく私立大学に進学する等が考えられる。今後の分析として、入試科目数や科目の内訳、入試日程数と女性比率の関係を明らかにすることが必要である。

#### 4. おわりに

本研究では、男女間における学部選択の違いについて現状の把握と考察を行った。偏差値と女性比率の関係は、私立大学と国公立大学とで傾向が大きく異なることが分かった。一方で、私立・国公立ともに理工系学部の女性比率は低く、入学難易度の高さが原因で女子学生が進学を避けているというよりも、最初から女子学生の選択肢に理工系学部への進学が含まれていない可能性が示唆された。今後、入試科目や入試日程と女性比率の関係についても明らかにしたいと考えている。

本研究がスポットライトをあてた STEM 系学部における女性比率の低さは、裏を返せば男性が STEM 系に進学しすぎる問題とも言える。本来なら人文系学部を希望するような男子学生が、社会のジェンダー意識や収益性の高さを理由に、STEM 系の学部に進学しているケースも考えられる。今後、現在の学部間での性別の偏りの理由を理解するためには、男性の進路決定行動にスポットライトを当てた研究も必要になってくるだろう。

#### [謝辞]

本研究のデータ構築にあたり、日本経済研究センター研究奨励金、伊藤忠兵衛基金、大阪大学社会経済研究所 共同利用・共同研究拠点より研究費の支援を受けました。記して感謝申し上げます。また本研究は同センター2021 年度二次分析研究会課題公募型研究「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」の成果である。

#### [参考文献]

- Brenøe, A. A., & Zölitz, U. (2020). Exposure to more female peers widens the gender gap in stem participation. *Journal of Labor Economics*, 38(4), 1009-1054.
- Buser, T., & Yuan, H. (2019). Do women give up competing more easily? Evidence from the lab and the Dutch math olympiad. *American Economic Journal: Applied Economics*, 11(3), 225-52.
- Canaan, S., & Mouganie, P. (2021). The impact of advisor gender on female students' STEM



- enrollment and persistence. *Journal of Human Resources*, 0320-10796R2.
- Carlana, M. (2019). Implicit stereotypes: Evidence from teachers' gender bias. *The Quarterly Journal of Economics*, 134(3), 1163-1224.
- Carrell, S. E., Page, M. E., & West, J. E. (2010). Sex and science: How professor gender perpetuates the gender gap. *The Quarterly journal of economics*, 125(3), 1101-1144.
- Dennehy, T. C., & Dasgupta, N. (2017). Female peer mentors early in college increase women's positive academic experiences and retention in engineering. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 114(23), 5964-5969.
- Dossi, G., Figlio, D., Giuliano, P., & Sapienza, P. (2021). Born in the family: preferences for boys and the gender gap in math. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 183, 175-188.
- Ellison, G., & Swanson, A. (2021). Dynamics of the Gender Gap in High Math Achievement. *Journal of Human Resources*, 0620-10972R1.
- Fryer Jr, R. G., & Levitt, S. D. (2010). An empirical analysis of the gender gap in mathematics. *American Economic Journal: Applied Economics*, 2(2), 210-40.
- Guiso, L., Monte, F., Sapienza, P., & Zingales, L. (2008). Culture, gender, and math. *Science*, 320(5880), 1164-1165.
- Nollenberger, N., Rodríguez-Planas, N., & Sevilla, A. (2016). The math gender gap: The role of culture. *American Economic Review*, 106(5), 257-61.
- OECD (2020). Girls' and boys' performance in PISA, in *PISA 2018 Results (Volume II): Where All Students Can Succeed*, OECD Publishing, Paris. DOI: <https://doi.org/10.1787/f56f8c26-en>

# 大学受験を突破するための家庭内教育戦略における男女差

佐伯 厘咲

(大阪大学大学院)

日本の高等教育進学は近年、量的拡大が進み、教育年数における男女差は縮小傾向にある。しかし、『学校基本調査』によると、2014年に入学した大学生のうち、1年間の浪人を経験した男子と女子の間で約10ポイントの差が開いている。そこには、女子は『大学(短大)に行っても良いが浪人は許されない』という社会的規範(吉原 1998)が長年存在しているからである。本研究では、2005年に高校3年生とその保護者を対象に行われたパネル調査を用いて分析を行った。分析の結果、子どもの性別が女子である場合、親は浪人してまで子どもが志望校に進学することを重視していなかった。つまり、どこまで志望校に拘り続けてほしいのかという親の質的な教育期待は男女で異なっていることが明らかとなった。ただし、希望する進学先の大学設置者別に見ると、国公立大学への進学を希望している場合、親が強い質的な教育期待を抱いていれば、女子でも浪人を選択することができていた。このように四年制大学への女子進学率が上昇してきた2000年代においても、家庭内において、子どもの性別によって異なる大学受験の教育戦略が行われており、日本における性役割意識が深く根付いていることが分かる。

## 1. はじめに

日本では、これまで、男女で異なる高等教育進学傾向が存在することが問題視されてきた。「男性は大学、女性は短大」に進学し、女性は「人文・教育・家政など」の特定の専門分野を選択する傾向にあるという『女性トラック』(天野 1988)が指摘されて以降も、現在まで、その傾向は大きく改善されたとは言いきれない。たしかに、女性の短大進学率は1990年代をピークとし、2000年以降は減少の一途を辿り、一方で、女性の四年制大学進学率は2018年調査に50%を超えた。このように、教育年数の観点で見れば女性の高等教育は量的拡大を果たしている。

しかし、性別に基づく進路選択の分化は今もなお残る。例えば、STEM分野(Science, Technology, Engineering, Mathematics)と呼ばれる理工系の専門分野や、東京大学をはじめとする難関大学入学者では、女性の占める割合が低い。また、難関大学進学とも関連して、女性は浪人を忌避しやすい傾向も依然として見られている<sup>1)</sup>。日本の高等教育進学状況を示すとき、そのデータとして教育年数や進学率を取り挙げ、女性の教育機会の量的拡大が説明されることも少なくない<sup>2)</sup>。しかし近年は、教育年数による男女差が縮小する一方で、大学受験に関連する様々側面において、男子高校生に好まれやすい進路選択と女子高校生に好まれやすい進路選択とが分化し水路づけられているのであり、今後は、「どのように」「どこで」「どんな」教育を享受するのかという質的差異に焦点を当て、日本の高等教育進学機会における男女差について分析する必要がある。

このような質的な進路希望や進路選択に男女差が生じる要因は、決して男女で学業成績が異なるからというわけではない。ほぼ全員が四年制大学へ進学し、さらにその多くが選抜性の高い四年制大学への進学を果たすような高校を卒業した高校生であっても、女性が選抜性の高い大学に進学することは困難であるという<sup>3)</sup> (伊佐 2022)。つまり、少なくとも高校入学時は性別にかかわらず同等の高い学力を有していたとしても、高校卒業後の進路結果は、四年制大学進学という点では一致するものの、進学先の選抜性という点では性別による進路の分化が明らかとなっている。

前述したように、このような進学先の大学の選抜性の男女差に限らず、専門分野や、一般入試か推薦入試かという入試制度 (西丸 2015)、受験浪人経験 (吉原 1998 ; 塚田 1999 ; 伊佐 2022) においても、男女によって異なる選択を行う傾向にあることが確認されている。しかし、これらの大学受験に関連する側面は、先行研究でも指摘されてきたように、互いに関連しており、完全に独立して存在しているわけではない。

例えば、出身高校の選抜性の高さに反して、女性が、選抜性の低い大学に進学する傾向が強い要因に、医療職 (医師・歯科医師を除く) や教職などの職業に直結する職業を希望する女子高校生が男子高校生よりも多く存在していることが挙げられている (伊佐 2022)。これらの職業に就くために選択される専門分野は、入試の選抜性が非常に高いわけではなく、中間層に位置づけることが多いため、結果的に、進学先の大学の選抜性が低まるという。このことから、女性の選択する進路において、専門分野と大学の選抜性との関連は小さくないといえる。

また、女性が推薦入試を利用しやすい理由の1つに、女子高校生の意識の中に、「女子は浪人を避けるべきだ」という社会規範が存在していることが挙げられている (吉原 1998 ; 西丸 2015)。浪人を回避し、確実に現役で大学に進学することができるからこそ、推薦入試の利用も多くなるという点において、入試制度と浪人経験も密接に関連している。

さらに、入試形態と大学の選抜性も無関係であるとはいいたい。推薦入試は、高等教育進学拡大とともに、その受け皿として発展してきた。その後、少子化の流れに応じることなく入学定員が調整されてこなかったため、各大学が学生確保のために推薦入試が拡充された背景がある (荒井 2011)。そのため、推薦入試は受験科目が少なく、あまり学力が問われず (荒井 2011)、選抜性の低い大学ほど推薦入試の受け入れが多い。このように、どのような入試形態で学生を受け入れやすいのかと、大学の選抜性との関係を切り離して考えることは難しい。

したがって、このように互いに関連し合う大学受験の制度的諸側面を踏まえながら、性別に基づく進路選択の分化の要因について検討する必要がある。そこで本研究では、高校生が自分の志望を貫きたいと考えているのか、それとも、とりあえず四年制大学に進学できたらいいと考えているのか、という違いに着目する。前者を「志望校貫徹型」、後者を「進学優先型」とすると、「志望校貫徹型」の場合、高校生が自分の志望を貫くことを重視するため、

志望していた大学と出願先の大学が一致しており、志望を下げた合格安全圏の大学へ推薦入試で入学するのではなく、一般入試による入学を目指し、志望校に不合格の場合は受験浪人を視野に入れている高校生である。反対に、「進学優先型」の場合は、学力に合わせて、出願先の受験校の選抜性を志望していた大学の選抜性から低め、志望を下げても合格安全圏の大学へ推薦入試で確実に入学し、第一志望校に不合格の場合でも浪人はしない高校生である。このように、高校生が自分の進路にかんする志望をどれだけ貫くことができているのかに着目することで、大学入試の制度的諸側面を絡めた検討が可能となる。

先行研究の結果を踏まえると、選抜性が高く、一般入試による入学方法を望み、浪人選択を厭わない、前者の「志望校貫徹型」は男子高校生に好まれやすい進路選択、一方で、選抜性がそれほど高くなく、推薦入試による入学方法を望み、浪人を忌避しがちな、後者の「進学優先型」は女子高校生に好まれやすい進路選択となる。ではなぜ、このように男女で大学受験の突破方法が異なるのか、本研究では、その要因を明らかにすることを目的とする。

## 2. 子どもに対する親の大学受験戦略

進学先の大学の選抜性、入試制度、浪人経験の男女差を分析した先行研究の多くは、子ども自身の教育期待や価値観に関心が当てられてきた。しかし、子どもの教育達成に効果を及ぼすファクターのうち、親の教育期待もその大きな要因の1つになる (Sewell et.al 1970 ; 直井・藤田 1978)。Sewell らによって提唱されたウィスコンシンモデルに基づく、子どもの教育アスピレーションの形成には、親の教育期待をはじめとする「重要な他者」の存在と、本人の学業成績が影響する (Sewell et.al 1970)。そこで、日本でも親の教育期待に着目した分析が多く蓄積されてきた。その結果、親は子どもが女子であるよりも男子である方がより高い教育期待を抱く傾向があると指摘されている (片瀬 2005 ; 藤原 2009 ; 鳶島 2020)。

特に、学業成績別に子どもの性別による親の教育期待を比較すると、男子の場合は、子どもの学業成績や子どもの教育期待の高さとともに、親の教育期待も高まる一方で、女子の場合は、子どもの学業成績が高く子どもが高い教育期待を抱いたとしても、親が高い教育期待抱くとは限らなかった (片瀬 2005)。つまり、「親の教育期待が、女子の場合、子どもの学業成績と連動しないために、成績上位者には冷却現象」 (片瀬 2005, p.72) が起きており、成績の高い女子に対する親の低い教育期待が、女子の教育達成を低めている可能性を示唆している。

親の教育期待を分析してきた先行研究では、これまで、その指標を、教育年数で作成することが多かった。しかし、前章でも述べたように、近年、女性の四年制大学進学率が上昇し、その量的拡大を果たしつつあることを考慮すると、教育年数以外の観点から見た親の教育期待を測る必要がある。例えば、浪人経験においては、家庭の経済的余裕と家族の期待があるからこそ、『より良い大学』に合格するために、「浪人」することができるといわれている

(塚田 1999). とくに, それは子どもの性別が女子である場合, 顕著に表れている. 塚田(1999)が予備校生に対して行ったインタビュー調査の結果, 四年制大学への進学は認めるものの, 『女の子は浪人してまで, 大学へ行かなくてよい』という性役割分業意識を持つ親や先生の反対が多く語られていた. これは, 学業成績の高い女子高校生に対して, 低い教育期待を持つ親によって, 教育期待を削がれてしまう女子高校生の冷却現象が, 教育年数のみならず, 浪人選択という観点においても現れているといえる. また一方で, 子どもの性別が女子であっても, 母親が「これからは女子も経済的に独立すべきだ」とアドバイスし, 浪人選択を積極的に勧めたケースもあった(塚田 1999).

そこで, 本研究では, 以下のリサーチクエスチョンを立てる.

RQ1 子どもが四年制大学への進学希望を抱いていた場合, 親は子どもに自分自身の志望校を貫いてほしいと考えている(「志望校貫徹型」を望む)のか, それともとりあえず四年制大学に進学してほしいと考えている(「進学優先型」を望む)のか, という質的な教育期待は, 性別によって異なるのか.

RQ2 性別によって異なる質的な教育期待を持っている親と, 性別によらず同様の質的な教育期待を持つ親とでは, 高校生の実際の進路結果に差異が生じるのか.

### 3. 分析

#### 3.1 データ

以上の観点から, 本研究では, 東京大学大学経営・政策研究センターが行った「高校生の進路についての追跡調査(第1回~第6回), 2005-2011」を利用して分析を行う.

この調査は, 2005年11月に3年生であった高校生と, その保護者を対象として6年間にわたって行われた追跡調査である. 層化二段無作為抽出法によるエリアクォーターサンプリングで, 全国400地点から, 1地点につき高校生を10人(男子5人, 女子5人), 合計で4,000人(回収率100%), 男子2,000人(回収率100%), 女子2,000人(回収率100%)が抽出され, その保護者4,000人(回収率100%)もペアリングされている. 本分析で使用した, 第1回調査は訪問留置・訪問回収法で行われ, 2006年3月に行われた第2回調査は, 郵送法, 回収率は全体で3,493人(回収率87.3%), 男子1,729人(回収率86.5%), 女子1,764人(回収率88.2%)である.

ただし, このデータは, 定時制や高等専門学校の高校生を調査の対象に含めておらず, 日本の全ての高校生の傾向を代表してはいないことを留意しておきたい.

### 3.2 仮説

本研究では、志望校に拘り続けるのか（「志望校貫徹型」）、高等教育への現役進学を重視するのか（「進学優先型」）という、大学受験を突破する方法の男女差を明らかにすることを目的としていた。そのため、進学希望段階でどこの四年制大学を志望しており、結果、どこの四年制大学へ進学したのかという情報が必要である。しかし、本研究で用いるデータでは、進学希望先の大学名や、実際に進学した先の大学名については非公表となっている。

そこで、進学希望先および進学先の大学設置者の違いに着目して分析を行いたい。2006年度～2008年度の『学校基本調査』<sup>4)</sup>をもとに、大学の設置者および男女別に高校卒業年による入学者の割合を計算すると、国公立大学入学者は、1年間または2年間の浪人を経て入学した者が18.9%（男性21.9%、女性14.4%）、現役で入学した者が81.1%（男性78.1%、女性85.6%）であるのに対し、私立大学入学者は、1年間または2年間の浪人を経て入学した者が12.3%（男性15.4%、女性8.1%）、現役で入学した者が87.6%（男性84.6%、女性91.9%）であった。国公立大学を目指すのか私立大学を目指すのかによって、浪人経験の割合が異なっているため、浪人経験の男女差にも相違が存在する可能性がある。そのため、本研究では、大学設置者を区別して分析を行う。

志望校および実際の進学先の大学名が非公表であるというデータの制約を加味した上で、前章で述べたリサーチクエスチョンを明らかにするために、以下の仮説を立てる。

仮説1 「志望校への進学に拘り続けてほしい」という親の質的な教育期待は男子と比較して女子に対しては弱い。

仮説 2-1 国公立大学進学希望者の場合、「志望校への進学に拘り続けてほしい」という親の質的な教育期待が強ければ、女子であっても男子と同様に、結果として、国公立大学へ進学を果たすか、浪人を経験しやすい。

仮説 2-2 私立大学進学希望者の場合、「志望校への進学に拘り続けてほしい」という親の質的な教育期待が強ければ、女子であっても男子と同様に、結果として、国公立大学または私立大学へ現役進学を果たすか、浪人を経験しやすい。

### 3.3 変数

「志望校への進学に拘り続けてほしい」という質的な親の教育期待は、第1回調査にて、保護者に対して尋ねた質問項目である「浪人してでも志望の大学に入ってほしい」を、「強くそう思う/そう思う(=1) (=志望校に拘る)」と「そうは思わない/全くそうは思わない(=0) (=志望校に拘らない)」にリコードした。この変数を、仮説1では従属変数として、仮説2では統制変数として分析に用いる。

仮説1では、独立変数として、子どもの性別（男=0、女=1）、父親および母親の学歴（中

卒高卒，短期高等教育卒，大卒院卒，基準カテゴリは中卒高卒)，父親の職業（上級ホワイトカラー，自営業，下級ホワイトカラー，ブルーカラー，無職その他，基準カテゴリは上級ホワイトカラー)，母親の職業（無職その他，自営業，正規雇用の上級ホワイトカラー，正規雇用その他，非正規雇用，基準カテゴリは無職その他)，世帯収入（単位：百万円)，居住地域（関東関西首都圏（東京・埼玉・神奈川・千葉・京都・大阪・兵庫)，中都市圏（北海道・宮城・静岡・愛知・広島・福岡)，その他，基準カテゴリはその他)，きょうだいの数（一人っ子=0，きょうだいがいる=1)，出身高校の大学短大進学率（50%未満，50～90%，ほぼ全員，基準カテゴリは50%未満)，高校での学業成績（下位，中位，上位，基準カテゴリは下位)，を投入する．これらの社会経済的背景や，本人の学業成績・高校の選抜性を統制させたとしても，親の質的な教育期待が男女で異なるのかを検証する．

仮説 2-1 では，従属変数を進路結果とする．進路結果とは，国公立大学進学希望者のうち，国公立大学現役進学，私立大学現役進学，四年制大学非進学，浪人どれを選択したのかという，4 パターンである．独立変数には，仮説 1 と同様に，社会経済的背景に関する変数および，本人の学業成績・高校の選抜性を用いる．統制変数として，仮説 1 の従属変数として用いた親の質的な教育期待を加えたとき，男女の効果がどれほど弱まるのかを検証する．

仮説 2-2 も，従属変数は進路結果とする．ただし，私立大学から国公立大学へ進路を変更した者については，本研究で用いた調査データでは，それが「上昇移動」なのか「下降移動」なのか区別をつけることが難しいため，私立大学進学希望者のうち，国公立大学および私立大学への現役進学，四年制大学非進学，浪人どれを選択したのかという，3 パターンとした．独立変数については，仮説 2-1 と同様である．

### 3.4 記述的な分析結果

それぞれの仮説の従属変数と子どもの性別を単純クロス集計させたものが表 1～6 である．まず表 1 および表 2 を見ると，親の質的な教育期待が子どもの性別と関連していることが分かる．四年制大学進学希望者に限定しても，性別と親の質的な教育期待には関連がうかがえる．つまり，たとえ四年制大学への進学を希望していたとしても，子どもが男子である場合，「志望校に拘り続けてほしい」と望む傾向が強く，男女で異なる親の質的な教育期待が存在すると推測される．

表1 親の質的な教育期待と子どもの性別の関連（全ての進路希望者）

親の質的な教育期待	志望校に拘る	志望校に拘らない	合計
男子	543	1454	1997
%	27.2	72.8	100
女子	383	1611	1994
%	19.2	80.8	100
合計	926	3065	3991
%	23.2	76.8	100

$\chi$ -squared = 35.372, df = 1, p-value = 0.0000

表2 親の質的な教育期待と子どもの性別の関連（四年制大学進学希望者のみ）

親の質的な教育期待	志望校に拘る	志望校に拘らない	合計
男子	474	881	1355
%	35.0	65.0	100
女子	272	729	1001
%	27.2	72.8	100
合計	746	1610	2356
%	31.7	68.3	100

$\chi$ -squared = 16.223, df = 1, p-value = 0.0000

次に、表3～表6は、仮説2で検証する従属変数と性別との関連の有無を調べた表である。まず表3および表4は、子どもが国公立の四年制大学に進学を希望していた場合と、私立の四年制大学に進学を希望していた場合の、性別と進路結果のクロス表である。国公立大学への進学を希望していた場合、全体として浪人を選択する高校生の割合は男女ともに高くなるが、女子は浪人を選択するよりも私立大学への現役進学や就職短大等（四年制大学非進学）にシフトしやすい。私立大学への進学を希望していた場合でも、浪人選択は男子の方が多く、女子は就職短大等に移行する様子が伺えるが、全体として、希望通りに現役で私立の四年制大学へ進学する割合が高い。私立の四年制大学進学希望者の場合、希望と結果の一致率が高いのは、私立大学が国公立大学の設置数と比較して圧倒的に多く、私立大学の中でその選抜性を低めていることも要因であると十分に考えられる。少なくとも、国公立大学への進学を希望していた高校生では、女子と男子で国公立大学への進学が困難となった場合に、異なる経路をたどる可能性が示唆される。



表 3 国公立四年制大学進学希望者の男女別進学結果

	国公立四大	国公立四大	私立四大	就職短大等	浪人	合計
男子	194		103	32	99	428
%	45.3%		24.1%	7.5%	<b>23.1%</b>	100.0%
女子	134		82	37	37	290
%	46.2%		<b>28.3%</b>	<b>12.8%</b>	12.8%	100.0%
合計	328		185	69	136	718
%	45.7%		25.8%	9.6%	18.9%	100.0%

$\chi$ -squared = 16.1, df = 3, p-value = 0.0011

表 4 私立四年制大学進学希望者の男女別進学結果

	私立四大	国公立四大	私立四大	就職短大等	浪人	合計
男子	7		615	29	69	720
%	1.0%		85.4%	4.0%	<b>9.6%</b>	100.0%
女子	5		492	52	21	570
%	0.9%		86.3%	<b>9.1%</b>	3.7%	100.0%
合計	12		1107	81	90	1290
%	0.9%		85.8%	6.3%	7.0%	100.0%

$\chi$ -squared = 29.1, df = 3, p-value = 0.0000

さらに、表 5 および表 6 は、親の質的な教育期待の高低別に再度、集計を行った結果である。親が子どもに対して、「志望校への進学に拘り続けてほしい」と期待している場合は、そうでない場合と比較して、私立の四年制大学へ移行する女子の割合が減少し、浪人を選択する女子の割合が増加している。つまり、国公立大学への進学を希望している場合は、男子は浪人、女子は私立の四年制大学へ現役進学するか就職または短期の高等教育機関へ進学するか、という経路をたどりやすい一方で、親の質的な教育期待が高ければ、女子であっても女子独自の経路を踏まえることなく、浪人選択が可能となり、希望する四年制大学進学にむけて志望を抱き続けやすいと考えられる。

また、私立大学の場合、浪人については、親の質的な教育期待が高いほど男子の方が女子よりもその選択が増加する傾向にあるが、親が「志望校への進学に拘り続けてほしい」と強く考えているほど、女子の就職短大等への移行が大幅に減少している。

表 5 親の質的な教育期待別 国公立四年制大学進学希望者の男女別進学結果

国公立四大					
親期待低	国公立四大	私立四大	就職短大等	浪人	合計
男子	115	70	23	24	232
%	49.6%	30.2%	9.9%	<b>10.3%</b>	100.0%
女子	95	64	22	13	194
%	49.0%	<b>33.0%</b>	<b>11.3%</b>	6.7%	100.0%
合計	210	134	45	37	426
%	49.3%	31.5%	10.6%	8.7%	100.0%
親期待高					
親期待高	国公立四大	私立四大	就職短大等	浪人	合計
男子	79	33	9	74	195
%	40.5%	16.9%	4.6%	<b>37.9%</b>	100.0%
女子	39	18	15	24	96
%	40.6%	<b>18.8%</b>	<b>15.6%</b>	25.0%	100.0%
合計	118	51	24	98	291
%	40.5%	17.5%	8.2%	33.7%	100.0%

表 6 親の質的な教育期待別 私立四年制大学進学希望者の男女別進学結果

私立四大					
親期待低	国公立四大	私立四大	就職短大等	浪人	合計
男子	4	450	21	29	504
%	0.8%	89.3%	4.2%	<b>5.8%</b>	100.0%
女子	5	384	46	11	446
%	1.1%	86.1%	<b>10.3%</b>	2.5%	100.0%
合計	9	834	67	40	950
%	0.9%	87.8%	7.1%	4.2%	100.0%
親期待高					
親期待高	国公立四大	私立四大	就職短大等	浪人	合計
男子	3	164	8	40	215
%	1.4%	76.3%	3.7%	<b>18.6%</b>	100.0%
女子	0	107	6	10	123
%	0.0%	87.0%	<b>4.9%</b>	8.1%	100.0%
合計	3	271	14	50	338
%	0.9%	80.2%	4.1%	14.8%	100.0%

### 3.5 仮説1の検討

前節で、子どもの性別と親の質的な教育期待との間に関連がみられたため、本節では、子どもの性別が親の質的な教育期待をどれほど規定しているのか、その影響力の大きさを検討する。表7は、「志望校への進学に拘り続けてほしい」とは思わない回答を基準カテゴリとした二項ロジスティック回帰分析の結果である。

モデル1の結果から、性別や家庭の社会経済的地位など、子どもの置かれている社会的背

表7 親の質的な教育期待に対する二項ロジスティック回帰分析

親の教育期待低\高		model 1			model 2		
独立変数	(基準)	B	Std.Err		B	Std.Err	
子どもの性別	(男性)						
	女性	-0.43	0.10	***	-0.45	0.10	***
父職業	(上級ホワイト)						
	自営業	-0.28	0.17	+	-0.29	0.17	+
	下級ホワイト	-0.12	0.13		-0.13	0.13	
	ブルーカラー	-0.21	0.17		-0.20	0.17	
	無職その他	0.24	0.33		0.25	0.33	
母職業	(無職その他)						
	自営業	0.18	0.22		0.20	0.22	
	正規:上級ホワイト	-0.17	0.18		-0.11	0.18	
	正規:その他	-0.08	0.18		-0.04	0.18	
	非正規雇用	-0.07	0.11		-0.06	0.11	
父学歴	(中卒高卒)						
	短期高等卒	0.18	0.18		0.17	0.18	
	大卒院卒	0.34	0.12	**	0.30	0.12	*
母学歴	(中卒高卒)						
	短期高等卒	0.09	0.11		0.04	0.11	
	大卒院卒	0.63	0.14	***	0.57	0.15	***
世帯収入	単位:100万円	0.04	0.01	***	0.04	0.01	**
居住地	(その他)						
	中都市圏	0.22	0.15		0.26	0.15	+
	関東関西首都圏	0.18	0.10	+	0.20	0.10	+
きょうだい	(一人っ子)						
	きょうだい有り	-0.13	0.20		-0.10	0.20	
高校の大学短大進学率	(50%未満)						
	50%~90%				0.21	0.17	
	ほぼ全員				0.60	0.16	***
学業成績	(下位)						
	中位				-0.05	0.12	
	上位				-0.19	0.14	
係数		-1.19	0.26	***	-1.48	0.31	***
N		2235					
AIC		2717.09			2699.93		
BIC		2819.91			2825.59		

注) + <0.10, \* <0.05, \*\* <0.01, \*\*\* <0.001

景によって、親の質的な教育期待が異なることが分かる。具体的には、子どもの性別が男性であるほど、両親学歴が大卒以上であるほど、世帯収入が高いほど、関東関西首都圏に居住しているほど、親は子どもに対して、「志望校への進学に拘り続けてほしい」と望む傾向が強くなる。

さらに、子どもの学業に関する変数を追加したのがモデル2である。高校の大学短大進学率、子どもの学業成績を統制させたとしても、モデル1で有意となった独立変数の効果が大きく弱まるわけではない。つまり、性別の効果は、進学先の高校や高校時の学業成績を媒介して、親の質的な教育期待に間接的な影響力を及ぼしているわけではなく、子どもの性別による独自の効果が残るのだ。統制変数として投入した独立変数に着目すると、高校の大学短大進学率が高いほど、親が「志望校への進学に拘り続けてほしい」と望む傾向が強くなって

いた。

そこで、このモデル2をもとに、統計的に有意な値を示した性別、父職業、両親学歴、世帯収入、居住地、高校の大学短大進学率、について平均限界効果を算出した。親が「志望校への進学に拘り続けてほしい」と望む確率は、子どもの性別が男性であるよりも女性であると9.2%下がり、父親の職業が上級ホワイトカラーであるよりも自営業であると5.9%下がり、父学歴、母学歴が中卒高卒であるよりも大卒院卒であるとそれぞれ6.3%、11.6%上がり、世帯収入が100万円増えるごとに0.8%上がり、居住地がその他の地域であるよりも中都市圏、関東関西首都圏であるとそれぞれ5.3%、4.2%上がり、高校の大学短大進学率が50%未満であるよりもほぼ全員であれば12.2%上がる、という結果になった。

### 3.6 仮説2の検討

では、仮説1で検証した、親の質的な教育期待が実際の進路結果にどれほど影響を及ぼしているのか、その規定力を仮説2では分析する。

まず、国公立の四年制大学への進学を希望していた高校生の進路結果についての分析結果である。国公立の四年制大学へ現役進学した者と、私立の四年制大学へ現役進学した者については、男女で差は見られなかった。モデル2において親の質的な教育期待を投入すると、親が「志望校への進学に拘り続けてほしい」と思っているほど、私立大学へ進路を変更することなく国公立大学への進学を果たす傾向がある。次に、国公立の四年制大学へ現役進学した者と、短大等への進学や就職などに進路を変更した者を比較すると、女性ほど男性よりも進路を変更する傾向が強いことが分かった。親の質的な教育期待については、統計的に有意な差異は表れなかった。最後に、国公立の四年制大学へ現役進学した者と、浪人を選択した者を比較した。その結果、モデル1では男性ほど女性よりも浪人を選ぶ傾向が強い結果があらわれたが、モデル2にて親の質的な教育期待を投入するとその効果が明確には見られなくなった。つまり、国公立の四年制大学志願者に限ると、浪人選択には性別による差が見られるが、親の質的な教育期待が高ければ、性別による進路選択の分化を弱める可能性を持っていることが指摘できる。ただし、この親の質的な教育期待の高さは仮説1で見たように、そもそも男子よりも女子に対して親は高く抱かない傾向にあることには注意が必要である。

表 8 親の質的な教育期待に対する二項ロジスティック回帰分析

進路結果 基準：国立大学現役進学 独立変数 子どもの性別	私立大学現役進学				就職短大等				浪人	
	model 1 B	model 1 Std.Err	model 2 B	model 2 Std.Err	model 1 B	model 1 Std.Err	model 2 B	model 2 Std.Err	model 1 B	model 2 Std.Err
男性	0.21	0.21	0.18	0.21	0.69	0.32 *	0.72	0.32 *	-0.57	0.25 *
女性										
(上級ホワイト)										
父職業										
自営業	-0.55	0.41	-0.53	0.41	0.35	0.54	0.36	0.54	-0.95	0.50
下級ホワイト	0.00	0.28	-0.01	0.28	0.45	0.43	0.44	0.43	-0.06	0.31
ブルーカラー	0.80	0.35 *	0.86	0.35 *	0.86	0.49	0.82	0.49	-0.25	0.50
無職その他	-1.86	0.81 *	-1.90	0.81 *	-0.86	0.87	-0.84	0.87	-2.70	1.12 *
(無職その他)										
母職業										
自営業	1.20	0.52 *	1.17	0.52 *	-0.24	0.91	-0.23	0.91	1.41	0.60 *
正規：上級ホワイト	0.73	0.42	0.72	0.42	1.09	0.66	1.10	0.67	0.53	0.50
正規：その他	0.62	0.37	0.63	0.37	0.29	0.58	0.28	0.58	0.34	0.46
非正規雇用	0.25	0.25	0.26	0.25	0.16	0.39	0.16	0.39	0.25	0.27
(中卒高卒)										
父学歴										
短期高卒	0.52	0.38	0.49	0.38	-0.15	0.55	-0.12	0.55	0.29	0.47
大卒院卒	0.20	0.27	0.24	0.27	-0.15	0.39	-0.14	0.39	0.28	0.33
母学歴										
(中卒高卒)										
短期高卒	0.09	0.25	0.08	0.25	-0.27	0.35	-0.27	0.35	0.10	0.30
大卒院卒	-0.21	0.33	-0.15	0.33	-1.88	0.81 *	-1.93	0.81 *	0.37	0.37
世帯収入	0.04	0.03	0.05	0.03	-0.06	0.06	-0.07	0.06	0.01	0.03
居住地										
(その他)										
中都市圏	-0.17	0.31	-0.15	0.31	0.00	0.49	-0.03	0.49	0.37	0.33
関東関西首都圏	0.69	0.25 **	0.73	0.26 **	0.83	0.40 *	0.79	0.40 *	1.10	0.28 ***
(50%未満)										
50%~80%	-2.49	1.15 *	-2.48	1.15 *	-2.60	1.24 *	-2.69	1.25 *	-3.49	1.19 **
ほぼ全員	-3.11	1.13 **	-3.10	1.14 **	-3.37	1.22 **	-3.45	1.23 **	-3.51	1.15 **
(下位)										
中位	-0.66	0.28 *	-0.64	0.28 *	-1.14	0.39 **	-1.13	0.39 **	-1.03	0.29 ***
上位	-1.12	0.31 ***	-1.14	0.32 ***	-1.96	0.49 ***	-1.93	0.50 ***	-2.22	0.37 ***
(一人っ子)										
きょうだい有り	-0.44	0.48	-0.53	0.48	-0.27	0.72	-0.20	0.73	-0.45	0.56
親の質的な教育期待										
(低い)										
高い										
係数	2.46	1.30	2.60	1.30 *	2.74	1.54	2.67	1.55	3.43	1.36 *
N	651	651	651	651	651	651	651	651	651	651
AIC	1548.50	1506.13	1548.5	1506.13	1548.5	1506.13	1548.5	1506.13	1548.5	1506.13
BIC	1844.08	1815.15	1844.08	1815.15	1844.08	1815.15	1844.08	1815.15	1844.08	1815.15
-2LL	1416.50	1368.14	1416.5	1368.14	1416.5	1368.14	1416.5	1368.14	1416.5	1368.14
McFadden R2 (Adj)	0.03	0.06	0.03	0.06	0.03	0.06	0.03	0.06	0.03	0.06

(注) + <0.10, \* <0.05, \*\* <0.01, \*\*\* <0.001

次に表 9 は、私立大学への進学を希望していた高校生の進路結果について分析したものである。まず、国公立または私立の四年制大学へ現役進学した者と、短大等への進学や就職などに進路を変更した者を比較すると、女性ほど男性よりも進路を変更する傾向が強いことが分かった。親の質的な教育期待については、その高さが、進路を決定づけるわけではなく、子どもの性別や家庭背景、子どもの学業成績の効果が単独で働いていた。次に、国公立および私立の四年制大学へ現役進学した者と、浪人を選択した者を比較した。その結果、モデル 1 を見ると、性別は現役進学が浪人選択かにおいても影響を及ぼしていた。親の質的な教育期待を追加したモデル 2 においても、性別の影響は強く残っており、親が「志望校への進学に拘り続けてほしい」と願えば浪人を選択しやすい傾向はあるものの、それでもなお、女子であるほうが、男子であるよりも浪人を選択しにくい傾向があることが分かる。

以上の結果から、仮説 2 について検証すると、国公立大学志願者については、「志望校への進学に拘り続けてほしい」という親の質的な教育期待の強ければ、女子であっても男子と同様に、結果として、国公立大学へ進学を果たすか、浪人を経験しやすかった。ただし、仮説 1 で見たように、親の質的な教育期待自体が、子どもの性別による影響を受けているため、部分的ではあるが、親の子どもに対する教育期待次第で、国公立大学を目指す高校生の進路選択の幅が広がる可言えよう。一方、私立大学については、「志望校への進学に拘り続けてほしい」という親の質的な教育期待の強ければ、浪人を選択する傾向は強くなるものの、子どもの性別による独自の影響は残っていた。つまり、これらのことから、国公立大学を目指すのか私立大学を目指すのかによって、高校生の進路結果に対する親の質的な教育期待の効果が異なることが分かった。

表9 私立四年制志願者の実際の進路結果に対する多項ロジスティック回帰分析

進路結果	基準：四年制大学現役進学 独立変数	就職短大等				浪人							
		model 1		model 2		model 1		model 2					
	(基準)	B	Std.Err	B	Std.Err	B	Std.Err	B	Std.Err				
子どもの性別	(男性)												
	女性	0.88	0.29	**	0.87	0.29	**	-1.05	0.27	***			
父職業	(上級ホワイト)												
	自営業	0.17	0.42		0.14	0.42		-0.41	0.44				
	下級ホワイト	-0.48	0.43		-0.49	0.43		0.02	0.31				
	ブルーカラー	-0.28	0.50		-0.30	0.50		0.11	0.44				
	無職その他	-13.29	0.00	***	-13.20	0.00	***	-0.23	1.09				
母職業	(無職その他)												
	自営業	0.89	0.60		0.72	0.60		0.02	0.64				
	正規：上級ホワイト	1.07	0.50	*	1.08	0.50	*	-0.01	0.45				
	正規：その他	0.96	0.51		0.95	0.51		0.89	0.40	*			
	非正規雇用	0.31	0.39		0.29	0.39		0.01	0.28				
父学歴	(中卒高卒)												
	短期高等卒	-0.09	0.53		-0.08	0.53		0.27	0.49				
	大卒院卒	0.06	0.34		0.07	0.34		0.56	0.34				
母学歴	(中卒高卒)												
	短期高等卒	0.12	0.31		0.12	0.31		0.93	0.30	**			
	大卒院卒	-0.86	0.54		-0.84	0.55		0.43	0.40				
世帯収入	単位：100万円	0.00	0.04		0.00	0.04		0.07	0.03	*			
居住地	(その他)												
	中都市圏	-0.07	0.63		-0.07	0.63		0.18	0.50				
	関東関西首都圏	0.16	0.29		0.16	0.29		0.76	0.28	**			
高校の大学短大進学率	(50%未満)												
	50%~80%	0.01	0.45		0.02	0.45		0.05	0.40				
	ほぼ全員	-0.45	0.47		-0.43	0.47		0.06	0.40				
学業成績	(下位)												
	中位	-0.37	0.32		-0.39	0.32		0.32	0.29				
	上位	-1.19	0.48	*	-1.21	0.48	*	-0.68	0.42				
きょうだい	(一人っ子)												
	きょうだい有り	0.21	0.62		0.19	0.62		-0.04	0.47				
親の質的な教育期待	(低い)												
	高い				-0.23	0.35				1.19	0.24	***	
係数		-3.24	0.95	***	-3.15	0.94	***	-4.30	0.79	***	-4.51	0.82	***
N		1153											
AIC		1059.74			1038.26			1059.74			1038.26		
BIC		1281.94			1270.56			1281.94			1270.56		
-2LL		971.74			946.26			971.74			946.26		
McFadden R2 (Adj)		0.02			0.04			0.02			0.04		

注) \* <0.10, \* <0.05, \*\* <0.01, \*\*\* <0.001

#### 4. おわりに

本研究では、大学受験を突破するための家庭内教育戦略すなわち親の質的な教育期待が、男女で異なるのではないかという問題意識をもとに、分析を進めてきた。

分析の結果、国公立大学志願者と私立大学志願者との間で、異なる親の質的な教育期待が示された。高校生の進路選択に対する親の教育期待は、子どもの性別によって「志望校貫徹型」と「進学優先型」に分化していたが、国公立大学を志望していた場合、親の質的な教育期待の高さがあれば、女性であっても、男性と同様の進路パターンを歩みやすくなることが分かった。

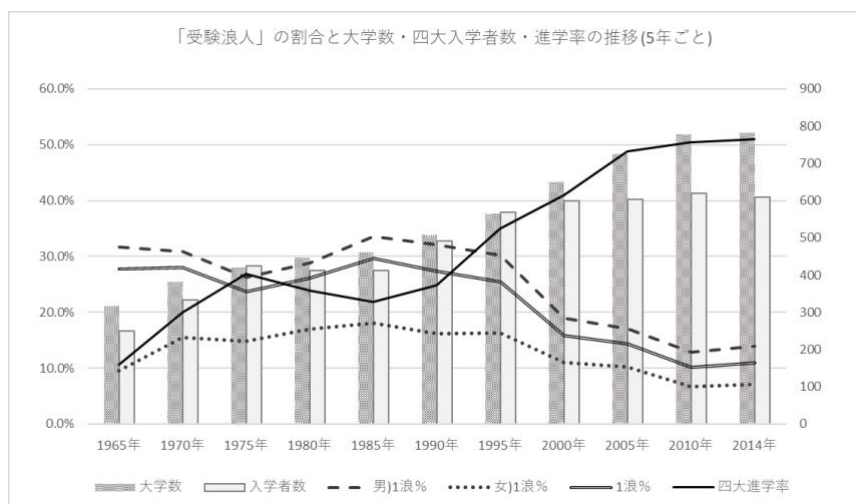
また、「女子は浪人してまで大学に行かなくて良い」という社会規範が強く根付いているとこれまで言われてきたが、四年制大学への進学率が上昇してきた近年は、「女子は私立大学に行くのなら浪人してまで目指さなくて良い」ということが分かる。もちろん、私立大学を志願しており結果として四年制大学に現役進学する集団の中でも、選抜性の高い大学を志願

していたが、選抜性を低めた四年制大学へ進学したパターンも大いに考えられる。しかし、本研究では、データの制約上、志望大学および進学先の大学の選抜性については検討することができなかった。この点については、高校生の進路選択にかんする今後の調査および分析における課題であるといえよう。

親の質的な教育期待や進路希望と進路結果の相違について、男女差に着目して分析を行ってきたが、どちらも、両親の学歴や世帯収入など、出身家庭の社会経済的地位による影響が大きくみられた。2000年以降の日本の高等教育進学にかかる進路選択には、男女で異なる大学受験戦略があると同時に、社会経済的地位による教育機会についても、今後も検討が必要であることについては留意しておきたい。

[注]

1) 2014年度までの『学校基本調査』によると、1年間の浪人を経て四年制大学に入学した者の割合は以下のグラフのように表せる。2014年度調査時点では、男子で46,919名、女子で19,386名が1年間の浪人を経験している。浪人が最も多かった1980～1990年代のピーク時と比較すると、現在は、男女ともに浪人数は減少傾向であり、男女の差も縮小してきた。しかし、浪人経験の割合は、依然として、5ポイント以上の差が開いた状態が続いており、縮小傾向も鈍化している。



2) 文部科学省が発表した「令和3年度学校基本調査(確定値)の公表について」では、「大学学部の女子学生は、119万7千人で、前年度より3千人増加し、過去最多。また、学部学生に占める女子学生の割合は、45.6%(前年度より0.1ポイント上昇)で過去最高。」

([https://www.mext.go.jp/content/20211222-mxt\\_chousa01-000019664-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211222-mxt_chousa01-000019664-1.pdf) 最終閲覧日:2022年7月8日)と報告されており、「過去最多」「過去最高」部分に下線が引かれるなど、女性の大学進学機会の拡大が強調されている。



- 3) 選抜性の高い高校から、選抜性の低い大学に進学した、「相対的に下降移動したケース」は、男子 46.1%、女子 62.4%である一方で、選抜性の高い高校から、選抜性の高い大学に進学した、「上位移動を維持したケース」は、男子 53.8%、女子 37.6%であり、女子ほど「相対的に下降移動したケース」が多い(伊佐 2022).
- 4) 2006 年度～2008 年度の『学校基本調査』(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001011529&tclass2=000001018617&tclass3=000001018618&tclass4=000001018620&tclass5val=0> よりデータを作成.最終閲覧日 2022 年 8 月 5 日.)の調査データを用いたのは、本研究で用いた調査データが 2005 年 11 月に高校 3 年生であった世代の進学状況を対象としているという理由と、現在では浪人経験者の数を把握できないという理由からである。『学校基本調査』では、「高校卒業年別入学者数」の集計が 2014 年度調査で終了し、2015 年度以降は、5 月 1 日時点での「年齢別入学者数」によって集計が行われており、浪人数を算出することが不可能となっている。これに対して文部科学省に問い合わせたところ、「学び直しの理由等から社会人学生が増加していること等から、年齢別の入学者数を把握」するために集計方法を変更し、「高校卒業年別入学者数」については、「2015(平成 27 年度)以降は、ありません」と回答している(2021 年 9 月 1 日文部科学省総合教育政策局調査企画課学校基本調査係からのメールより引用).

### [謝辞]

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「高校生の進路についての追跡調査(第 1 回～第 6 回)、2005-2011(東京大学大学経営・政策研究センター)」の個票データの提供を受けました。また、本研究は、同センター 2021 年度二次分析研究会課題公募型研究会「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」の成果の一部です。本研究は、大阪大学次世代挑戦的研究者育成プロジェクトの助成を受けたものです。

### [参考文献]

- 天野正子, 1988, 『性(ジェンダー)と教育』研究の現代的課題:かくされた「領域」の持続, 『社会学評論』(39), p. 266-p. 283.
- 荒井克弘, 2011, 「高大接続の日本的構造」, 『高等教育研究』(14), pp. 7-19.
- 藤原翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待:相互依存モデルを用いた親子同時分析」, 『理論と方法』(24), p. 283-p. 299.
- 伊佐夏実, 2022, 「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか:難関高校出身者に焦点を充てたジ

- エンダーによる進路分化メカニズム」、『教育社会学研究』(109), p. 5-p. 27.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方：高校生の教育・職業アスピレーションの変容』, 東北大学出版会.
- 直井優・藤田英典, 1978, 「教育達成過程とその地位形成効果」, 『教育社会学研究』(33), p. 91-p. 105.
- 西丸良一, 2015, 「第4章誰が推薦入試を利用するか 高校生の進学理由に注目して」, 中澤渉・藤原翔, 『格差社会の中の高校生』, 勁草書房, p. 68-p. 80.
- W. H. Sewell, A. O. Haller, and G. W. Ohlendorf, 1970, “The Educational and Early Occupational Attainment Process: Replication and Revision.”, *American Sociology Review*, 35(6), pp. 1014-1027.
- 鳶島修治, 2020, 「母親の教育期待の規定要因：学校平均学力と学校の社会経済的特性に着目して」, 『社会学研究』(104), p. 201-p. 225.
- 塚田守, 1999, 『浪人生のソシオロジー 一年の予備校生活』, 大学教育出版.
- 吉原恵子, 1998, 「異なる競争を生み出す入試システム：高校から大学への接続にみるジェンダー分化」, 『教育社会学研究』第62集, pp. 43-67.

# なぜ難関大学に進学する女性は少ないのか？ ——男性のメリトクラシー志向・女性の地元志向の役割——

打越文弥

(プリンストン大学)

日本では国立大学を中心とする難関大大学の卒業の方が大企業や所得の高い職業に就く傾向にある。しかし、四年制大学に進学する女性は増えている一方で、難関大学の在籍者がいまだに男性によって占められている状況は、この20年間変わっていない。本研究では、難関大学に進学する女性が少ない直接的な要因が受験浪人とこれらの大学の地域的な偏りにあることに着目し、なぜ男女差が生じるのかを検討した。分析結果から、学力や親階層を統制しても、男性に比べて女性は浪人しにくく、自宅通学できる非難関私立大学に現役で進学する傾向が明らかになった。前者に対してはメリトクラティックな地位達成志向が、後者に対しては将来地元で生活する志向性が関連しており、それぞれ男女差の一部を説明した。地元志向と自宅通学・非難関私大の関係は非三大都市圏にいる場合に顕著だった。最後に、男性と同じような地位達成志向を持っていても、女性は浪人しにくいことが分かり、女性の意欲を妨げるメカニズムの存在が示唆される。

## 1. 問題設定

高校卒業者の約半分が四年制大学に進学するようになった現在の日本でも、威信の高い職業や地位へのアクセスには学校歴の役割が無視できない (Ono 2007)。とくに日本では私立大学に比べて国立大学の方が選抜的であるとされ (Ishida 1998)、難関大大学の卒業の方が大企業や所得や威信が高い職業に就く傾向にある (Araki et al. 2016; 平沢 2010, 2011; Ishida et al. 1997; Nakamuro and Inui 2013; Ono 2008)。しかし、日本における難関大学の在籍者はいまだに男性が多くを占めている。表1に示したように、四年制大学全体 (45.5%) に比べて国立大学の女性割合 (36.8%) は低い。さらに、同じ国立大学でも旧帝国大学 (27%) のような難関とされる大学になると、女性はさらに少なくなる。興味深いことに、入学者女性比率の変化を示した図1からは、日本でも大学進学機会の男女差はなくなりつつあるという傾向は私立大学のみ当てはまり、国立大学ではこの20年間、女性割合は停滞していることが読み取れる。

国立大学、さらにその中でも難関とされる大学に進学する女性が少ないのはなぜか？<sup>1</sup>こ

---

<sup>1</sup> 本項ではデータの制約上、高校3年3月時点の進学予定をアウトカムとして用いるため、便宜上「進学」という言葉を用いるが、実際には男女差は「出願」時点で生じていると考えられる。補表で示したように、国立難関大学においては志願者と入学者の女性比率は大きく変わらないことがわかる。

の問いに答えるため、本研究は大学受験のための再受験（受験浪人、以下では単に浪人と表記）および難関大学の地理的分布に注目する。日本では、高校三年時点で既に四年制大学に合格する学力のあった生徒が浪人の多くを占めており、浪人自体は翌年より難易度の高い大学に合格することを可能にする（西丸 2006）。ところが、浪人を選択する傾向は男女によって異なっている。具体的には、男性に比べて女性は浪人を選択しない傾向が指摘され（伊佐 2022; 吉原 1998）、浪人の男女差が難関大学における男女差に直結していることが示唆される（伊佐 2022）。

ここで、後述するように進学者に占める浪人経験者の割合は国立大学の方が多い。国公立大学の方が難関大学が多いことに加えて、私立大学と比べて国立大学では受験機会が著しく少ないことが背景にあると考えられる。女性は男性よりも現役合格志向が強く、付属校進学や推薦入試を利用する（西丸 2015）、あるいは国立大学への合格を優先して難関国立大学に出願しない傾向がある（吉原 1998）。国立大学の複数受験を実質的に不可能にさせる選抜制度が女性の現役志向を増幅させていることで、一般的に難易度の高いとされる国立大学に女性が少ない傾向、さらに国立大学の中でも難易度が高い大学に女性が少ない傾向が生じているのではないか。この予測が正しければ、時間的・金銭的な犠牲を払っても難関大学に入りたいと考える人ほど、難関大学に合格するために浪人を許容する傾向があると考えられる。仮に浪人への許容度に男女差がある場合、結果として生じる浪人の男女差が、女性が難関国立大学に進学しない傾向を説明するだろう。

次に、大学の地理的分布も難関大学に女性が少ないことを説明する重要な要因であると考えられる。日本の難関とされる大学の大多数は都市部に存在するため、学業成績に基づく選抜（アカデミック・トラッキング）は都市部への移動と親和性を持っている。ここで、先行研究はこうしたトラッキングには回収されない、非メリトクラティックな進学原理の存在を指摘する。その一つが「ローカル・トラック」である。この概念の提唱した吉川（2001: 223）によれば、ローカル・トラックとは将来どの地域に住みたいかをもとに進路を決める進学原理であり、「アカデミックな進路選択とは別次元」であるとされる。

ローカル・トラックに適合する進路は男性よりも女性によって選択されると予想される。先行研究から既に、男性に比べて女性の方が大学に自宅から通えることを重視する傾向が強く（中澤ほか 2006; 津多 2017）、結果として地元の大学に進学する傾向が指摘されている（日下田 2006; 石川 2009, 2011; 荻谷ほか 2007）。地元進学志向が強い場合、非大都市圏に住んでいると難関大学を目指すという進路希望を抱きにくいと考えられる。以上の予測が正しければ、女性が難関国立大学に進学しにくい傾向は、非大都市圏に顕著にみられると考えられる。

このように日本の大学進学では、地域移動を伴うメリトクラティックな選抜、地域移動を伴わない非メリトクラティックな選抜という二つのトラッキングがあり、前者は男性に、後者は女性に典型的である可能性が考えられる。しかしながら、アカデミック・トラックとロ

ーカル・トラックの概念は独立であり、地域移動を経験せずに難関大学に進学する「アカデミック・非地域移動」あるいは地域移動を経て都市部の非難関私立大学に進学する「非アカデミック・地域移動」というアカデミック・トラックとローカル・トラックの両方を含む、あるいは両方とも含まないトラックも存在しうる。先行研究が見逃してきた「ハイブリッド・トラック」ともいえる、これらのトラッキングについても注意を払いながら、本稿では男女それぞれで特徴的な進路選択は何か、及び男女差を説明する要因について検討する。

[図 1]

[表 1]

## 2. なぜ難関国公立大学に進学する傾向は男女で異なるのか？：先行研究のレビュー

### 2.1. 二つの進路選択原理：アカデミック・トラックとローカル・トラック

日本の選抜制度は学校レベルでの能力別トラッキングを通じて教育アスピレーションが加熱・冷却されるメカニズムが特徴的であるとされてきた（竹内 2016）。こうしたトラッキングの中で望ましいとされる大学は、難易度の高い学校になる。日本では、そうした大学を卒業することは大企業での長期正社員雇用というライフコースにつながっている（平沢 2010; Ishida 1998; 吉田 2020; 吉岡 2018）。

一方で、大企業正社員モデルには長時間労働や転勤といったワークライフバランスを難しくさせる制約も伴っており、両立志向を持つ人や、企業に属さず自らの専門的なスキルを活かそうとする人にとってはこうした「"いい学校, いい会社, いい人生"」（竹内 2016:322）という見方は必ずしも支持されない可能性が考えられる。以上の予測が正しければ、難関大学進学男女差の一部は、男女間の日本的なメリトクラシーへの態度の違いによって部分的に説明できると考えられる。

仮に男性よりも女性は日本的なアカデミック・トラッキングに対して肯定的な態度を持たない傾向があるとすれば、女性に典型的な進路選択の原理は何だろうか。本研究ではローカル・トラック、およびこの進学原理に親和的な女性の地元進学志向を取り上げる。日本では、地方から都市部への地域移動が地位の上昇移動と強く関連していた（佐藤 2004）。大学進学の場合でも、難関大学ほど都市部に存在する傾向があり、メリトクラティックな選抜と地域移動は密接な関係にある。

仮に地域移動を伴う場合、難関大学進学を制約する要因は女性に多いと考えられる。高校生以下の子どもを持つ親は、男子よりも女子に対して、将来地元で定住したり、ケア役割を担ってほしいと考える傾向にある（石川ほか 2009）。どの程度こうした親の態度が社会化を通じて、子ども世代にも反映しているかはわからないが、先述のように男子よりも女子の方が地元の大学に進学する傾向が強い。地方には大学名が活かされるような大企業・ホワイトカラー職が存在しないことも珍しくなく（中小企業庁 2016）、地方から大都市に存在する難関大学に進学する経済的なインセンティブは、地元で就職しようとするグループでは必ずしも高くないと考えられる。このように難関大学に進学するために地域移動が必要な場合、

将来地元で生活するという展望と非メリトクラティックな進路は共鳴関係にあるといえる<sup>2</sup>。

## 2.2. 第三の進路選択原理：ハイブリッド・トラック

ここまでの議論は、地域移動を伴うメリトクラティックな進学、地域移動を伴わない非メリトクラティックな進学の二つを議論してきた。しかし、実際にはアカデミック・トラックとローカル・トラックは両立しうる（工藤 2003；中西 2002）。例として、地元で就職しようと考えている人が、家から通うことのできる国公立大学に進学した場合、両者は同時に達成される。同様に、地方から都市部への移動を経験しても、進学した大学がアカデミック・トラックに照らして本人の中で必ずしも成功と捉えられるわけではない（中西 2002）。

こうした第三の進路選択原理（ハイブリッド・トラック）は、進路選択の男女差にとって重要な分析視角を提供すると考えられる。具体的には地域の視点を持たないと、自宅から通うことのできる大学と、できない大学の区別がつかない。しかし、仮に地元に残る傾向に男女差がある場合、女性が難関大学に進学しないのは地域移動を伴う場合のみにおいてみられる現象かもしれない。自宅から通える距離に難関大学があれば、進路選択の男女差は小さいかもしれないからである（有海 2011；津多 2017）。以上を踏まえ、男女の進路選択のパターンを単に難関／非難関という軸で捉えるだけではなく、それらに地域移動を伴うかというもう一つの軸を追加して分析する。

なお、今までの議論は高校生個人の意思と進路選択の関係について論じてきた。しかし難関大学を目指さない、地元に残る、そうした選択は必ずしも個人の自発的な意思ばかりによって決定されるわけではない。具体的には、親や高校教員が女性に対して浪人を勧めない傾向は、既にいくつかの調査や報道によって指摘されている（朝日新聞 2019；ガールスカウト日本連盟 2020；福島県 2008）。生徒と親・教員の考えが一致していない場合、生徒の側が難関大学を受験したいと考えていても、その考えは進路選択に結実しにくいのではないか。もしこれが正しい場合、女性のメリトクラティックな態度は、男性に比べて必ずしも実際の行動に結びつかないと予想される。

## 2.3. 国公立大学における女性の少なさを説明する制度的要因

ここまで、男女で典型的な進路選択原理が異なるために、難関大学進学に男女差が生じる可能性を議論してきた。日本において難関大学は典型的には旧帝大に代表される国立大学

---

<sup>2</sup> ただし、2000年代以降になって都市部と非都市部の性比は逆転しており（林 2015）、若年女性は仕事や育児制度を考慮して都市部に移住するようになっている（内閣府 2015）。したがって、地元の大学に進学したからといって、その後も同じ地域に留まるわけではない点には注意が必要である。

であるといえる。もちろん、私立大学にも難関大学は存在するが、難関とされる私立大学の女性比率は、国立大学と比べて必ずしも低くない。表 1 に示した難関私立大学の女性比率は、41.6%と国立大学（36.8%）よりも高い<sup>3</sup>。これらの大学が難易度で国立大学一般とどれほど比較可能なかは議論の余地があるところではあるが、少なくとも難関大学における女性の少なさは、国立大学、および一部の難関私立大学に典型的な問題であるといえる。

なぜ難関とされる大学、特に国立大学で女性が少ないのか。この背景には、国立大学と私立大学の受験制度の違いが背景にあると考えられる。図 2 では、学校基本調査を用いて、受験浪人を経て大学に入学したと考えられる学生の割合を男女別に示したものである<sup>4</sup>。人口減少によって受験浪人の割合は男女とも減少しているが、利用可能な年度のうち最新の 2016 年においても、女性よりも男性の方が浪人しやすいことがわかる。とくに、この傾向は国立大学において顕著であることも読みとれる。この背景には、日本では一般的に私立大学よりも国立大学の社会経済的リターンが大きく（Ono 2008）、威信も高いと言えるため、再受験してでも国立大学に入学したいと考えている層が一定数存在することを反映していると考えられる。

加えて、国立大学の受験日程は私立大学に比べて限られている。この点も、難関大の男女差を説明する重要な要因であると考えられる。国立大学の合格者数の大半は前期日程のいずれかに集中しており、後期試験と合わせても実質的に 1-2 回しか受験チャンスがない。これに対して、私立大学では受験形式と日程の柔軟性に富む。さらに、私立大学ではもともと一般試験の他に推薦入試の枠も多かったが、2016 年以降の定員厳格化を受けて推薦入試の枠が増加している（文部科学省 2022）。子ども数の減少を反映して、私立大学では一人あたりの受験校を増やそうと入試日程も増やしているほか、一回あたりの入試教科数も少なく、国立大学に比べれば試験の負担は小さい。

まとめると、現役合格を最優先とする時、国立大学を受験することはリスクな選択になる。これに対して、さまざまな形式の推薦入試や複数の一般受験が可能な私立大学は、現役志向が強く、浪人してまで難関（国立）大学に進学する必要はないと考える生徒にとっては、魅力的な進路に映るだろう。

#### [図 2]

---

<sup>3</sup> ただし、女性割合は上智大学（61.4%）や関西学院大学（50.2%）といった女性の方が多いうちから、慶應義塾大学（36%）、早稲田大学（37.4%）、立命館大学（37.3%）といった男性の方が多いうちまで、ばらつきが大きい。この一因としては、系列校からの進学を含む推薦入試の枠の違いが考えられる。例として同じ文学部でみると、上智大学と関西大学の入学者に占める推薦入試利用者の割合は半数程度であるのに対して、早稲田大学と立命館大学では 3 割程度にとどまる。

<sup>4</sup> ここでは、浪人を入学時点で 19 歳以上だったものとしている。

## 2.4. 仮説

以上の仮説が正しければ、ポテンシャルからいけば難関大学に進学できるチャンスが近い男女でも、高校卒業後の進学先は異なると考えられる。まず、男性に比べて女性の方が浪人を選択しにくい（仮説 1a）。さらに、男性に比べて女性の方が非難関大学に進学しやすい（仮説 1b）。加えて、男性よりも女性の方が自宅から通学できる大学に進学する傾向があると考えられる（仮説 1c）。

難関大学進学 of 男女差があることを確認した上で、本研究ではこれを生じさせている要因を二つ検討する。まず、アカデミック・トラッキングに対して肯定的な態度を持つ人ほど、難関大学を志望しやすく、浪人をしやすいと考えられる（仮説 2a）。先行研究から男性の方が、学歴を通じた地位達成を志向する傾向にある（伊佐・知念 2014）。したがって、こうした態度の男女差が、女性が浪人をせず、難関大学に進学しない傾向を一部説明すると考えられる。

次に、地元志向が強い人ほど、自宅から通える距離の大学に進学しやすいと考えられる（仮説 2b）。難関大学が多く存在しない非大都市圏に居住している場合、この傾向は特に強いと考えられる（仮説 2c）。男性に比べて女性の方が地元志向が強い場合、この志向をもつ結果として、男性に比べて自宅外通学が必要な難関大学に進学しにくかったり、浪人をしにくく考えられる。

最後に、仮に本人の地元に残りたいという志向が強くなくとも、女性の方が第三者（親や教員）から難関大学を目指さないようプレッシャーを受けた結果、浪人を選択しなかったり、（自宅から通える）非難関大学に進学する可能性も考えられる。分析で使用するデータからはこうした第三者の介入について尋ねた質問はないが、この仮説が正しい場合、同じ程度にメリトクラティックな態度を持っていても、女性の方が難関大学に進学しないと予想される（仮説 2d）。

以上の問いを検証するためには、難関大学に進学できるポテンシャルを定義した上で、これを満たすサンプルに分析を限定する必要がある。考えられる変数としては、例えば進学校に在籍しているかどうかと考えられるが、調査ではこの質問が対象者の一部にしか聞かれていない。以上を踏まえて、本研究では便宜的に高1時点で国公立大学への進学を希望しているかによってサンプルを分けることで、この問題に対処することとする。分析では、高校卒業時点の進路に男女差があるか、およびそれらがアカデミック・トラッキングを通じた地位達成志向と将来の地元定住志向によって説明されるかを検討する。

## 3. データ、変数、方法

### 3.1. データ

分析では、ベネッセ教育総合研究所が実施した全国に住む小1から高3までの子どもと保護者を対象にした追跡調査「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1-4」を使用す



る。分析対象は、高校3年3月時点で配布された進路選択に関する追加調査に有効回答を残した男女で、4月以降の進路が四年制大学か浪人のいずれかと回答したものに限定した(n=1,033)。

### 3.2. 変数

本分析のアウトカムは、高校3年3月時点で対象者が回答した4月以降の進路となる。まず、進路を「大学」「浪人」に分類したあと、「大学」を「国公立大学・難関私立大学」「非難関私立大学」の2つに分けた。私立大学が難関かどうかには、自己申告による大学偏差値を使用し、65以上のものを難関とした。さらに、大学進学者に関して、通学方法をそれぞれ「自宅から通学」と「自宅外から通学」に分けた。したがって、進路選択は「国公立大学・難関私立大学、自宅通学」「国公立大学・難関私立大学、非自宅通学」「非難関私立大学、自宅通学」「非難関私立大学、非自宅通学」「浪人」の5つになる。

本分析ではこれらの進路選択の分布が男女で異なるかを検討する。男女差がみられた場合、これがアカデミック・トラッキングを通じた地位達成志向と将来の地元定住志向の男女差によって、どの程度説明されるかを検証する。地位達成志向は「入るのが難しいといわれる大学に入りたい(高校1年, 2年, 3年)」「出世して高い地位につきたい(wave 3)、出世して高い地位につきたい(高校3年3月)」「いい大学を卒業することは大切だ(wave 2)」を合算した尺度を標準化した。地元志向については「あなた自身の将来について、次のことはどれくらいあてはまりますか」内の「地元で仕事や生活をしたい(高校3年3月)」という質問への回答を使用した。

本研究では、同じように難関大学に進学するポテンシャルがある男女を分析対象とする。そのため、高校生全てを分析対象にすると、このような想定を満たせないと考えられる。そこで、分析では高校1年生時点で国公立大学を志望しているかどうかでサンプルを分けて分析した。さらに、家から通える距離に難関大学があるかを操作化するために、大都市圏在住かどうかの変数を作成した。高校3年時点で東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都、兵庫に在住している場合は三大都市圏在住、それ以外は在住していないとみなしている。その他、共変量として階層変数(親学歴、世帯所得、きょうだい数)、理系志向(高1-高2)、模擬試験の成績を用いた。

### 3.3. 方法

はじめに、高校3年3月時点で予定している進路に男女差があるかを記述的に確認する。次に、男女差が顕著であった進路について、地位達成志向と地元志向が男女差を説明するかを検討する。欠損がある予測変数については、多重代入法で代入した。

多変量解析では、それぞれの進路を1とするカテゴリカル変数を作成し、これを線形に回帰する線形確率モデルを用いる。進路選択のような限られた選択肢の中から一つを選ぶアウトカムを予測する際には、離散選択ロジットモデルなどの手法がとられる。しかし、選択

肢が互いに独立ではない場合、いわゆる IIA (Independence of irrelevant alternatives) の仮定を満たしていないため、こうした手法は適切ではない。進路選択は IIA 仮定に違反する事例であると考えられる。例えば、難関大学に進学するかどうかの選択メカニズムは、浪人という選択肢が利用可能な場合とそうではない場合で異なると予想される。こうした複雑な意思決定をモデリングするには Nested logit model などが用いられることがあるが、分析手法が複雑になると結果の容易な解釈が妨げられる。以上を踏まえ、本研究は線形確率モデルを用いて、それぞれの進路選択に影響する要因を記述的に確認する。

分析では4つのモデルを検討する。はじめに、仮説1の検証のため、Model 1で女性ダミー (Female) のみを投入する。女性ダミーの係数は、そのまま男性に比べて女性は何%その進路を選択しやすいかという、記述的な分析の結果と対応する。Model 2では階層変数や成績などを統制しても、女性ダミーの係数が変わらないかを確認する。例として「浪人」をアウトカムとした場合、Model 1と2は以下のように表現できる。

$$Ronin_i = \beta_0 + \beta_1 \times Female_i + u_i \quad (\text{Model 1})$$

$$Ronin_i = \beta_0 + \beta_1 \times Female_i + \sum_{k=1}^K \beta_k X_i + u_i \quad (\text{Model 2})$$

次に、仮説2の検証のため、Model 3では地位達成志向 (Merit) と地元志向 (Local) の変数を投入する。

$$Ronin_i = \beta_0 + \beta_1 \times Female_i + \beta_2 \times Merit_i + \beta_3 \times Local_i + \sum_{k=1}^K \beta_k X_i + u_i \quad (\text{Model 3})$$

最後に、仮説2dの検証のため、Model 4では地位達成志向と女性ダミーの交互作用をとる。

$$Ronin_i = \beta_0 + \beta_1 \times Female_i + \beta_2 \times Merit_i + \beta_3 \times Local_i + \beta_4 \times Female_i \times Merit_i + \sum_{k=1}^K \beta_k X_i + u_i \quad (\text{Model 4})$$

## 4. 分析結果

### 4.1. 記述的分析

最初に高校3年3月時点の進路を男女別にみると(図3)、男女差は浪人と自宅通学による非難関私大において顕著にみられることがわかる。例えば高校1年時点の国公立大学を志望しているグループでは、女性(11.8%)の方が男性(25%)に比べて浪人しづらい一方で、非難関私立大学に自宅通学で進学しやすい(女性は31.6%、男性は22%)。高校1年時点の希望進路でみると、国公立大学を志望していると難関大学に進学する傾向が見られるのは男女共通だが、浪人と非難関私大に自宅から通学する傾向の男女差は高1時点の進路希望によらず観察される。

サンプルを三大都市圏在住かどうかで分けると、個人の大学志望とは異なるパターンが

見られる。女性で浪人が少なく、自宅通学による非難関大学進学が多いのは共通だが、大都市圏在住者は顕著に自宅通学をしやすい。比較的近い距離に難関大学があるためか、非大都市圏在住者に比べて、難関大学に自宅から通学しやすい一方で、自宅外からこれらの大学に進学する傾向は極めて弱い。自宅通学によって非難関大学に進学する割合が大きいことを踏まえると、大都市に在住する高校生は自宅から通える距離にある大学に絞った上で、進路を選択していることが示唆される。これに対して、大学進学と地域移動が密接な関係にある非大都市圏に在住している場合、地域移動に対する障壁も低いと考えられる。都市部には予備校も多いためか、大都市に在住していると浪人する割合も高い。しかし、既に伊佐(2022)が指摘するように、これは男性にだけみられる傾向で、女性は三大都市圏在住の有無に関わらず浪人しにくいことがわかる。

女性の浪人しにくさは仮説 1a と整合的であり、自宅通学のしやすさは仮説 1c と整合的である。これに対して、女性は必ずしも難関大学に進学しないわけではなく、男性よりもわずかに進学しやすいことがわかる。この結果は仮説 1b と整合的ではない。これらの進路選択の男女差は、どの程度メリトクラシー志向および地元志向によって説明されるのだろうか。はじめに、これらの変数の男女別にみた分布を確認する。図 4 ではこれら二つの態度の男女差を示している。サンプル全体でみれば、男性で地位達成志向が強い一方で、地元志向には顕著な男女差はみられない。しかしサンプルを高 1 時点の進路希望と大都市居住の有無で比べると、サンプル全体の結果とは若干異なるパターンが確認される。

はじめに、高 1 時点で国公立大学を志望していた場合、男女とも地位達成志向が高くなり、逆に志望していない場合、この志向は弱くなる。国立大学に代表される難関大学を志望していることは、日本的なメリトクラシーへの態度と親和的であるという予測を支持する結果である。ただし、どちらのグループでも男性の方がこの志向が強い。

三大都市圏に在住しているかで見ると、三大都市圏に居住する男子高校生において地位達成志向が顕著に高いことが確認される。都市部に難関大学が多いことを考えると、三大都市圏に住んでいると地位達成志向が強くなるのは理解できる。しかし、これだけではなぜ女性は三大都市圏に住んでいても地位達成志向が高くないのか、説明できない。難関大学が大企業への就職につながると考えれば、三大都市圏に居住する男性においてのみメリトクラシーへの肯定的な態度が確認されるのは、こうした企業が都市部に偏在し、かつ女性よりも男性がこうした企業への将来就くことを企図していることを反映しているのかもしれない。

地元志向は、高 1 時点の進路希望で見ると男女とも大きくパターンは異ならないが、居住地域によって異なる。具体的には、非三大都市圏に居住している方が将来、地元で生活したい仕事をしていると考えやすい。特に、都市圏による差は女性で顕著である。

[図 3]

[図 4]

## 4.2. 多変量解析

記述的な分析から、男性に比べて女性は浪人しにくく、地元に残りながら非難関大学に進学する傾向が強いことがわかった。メリトクラティックな地位達成志向にも男女差があり、両者は関係していることが予想される。地元志向については男女で大きな差が見られなかったが、居住地域で分けると都市部で地元志向は弱く、反対に非都市部で地元志向は強い。居住地域による差は特に女性で大きく、女性が地元の大学に進学する傾向は、地元に残りたいという考えにも起因している可能性がある。

以降では、地位達成志向と地元志向がどの程度、男女の進路選択の差を説明しているかを検討する。表2はサンプル全体について線形確率モデルの結果を示している。記述的な分析からもわかるように、男女差は自宅通学による非難関私大進学と浪人において顕著にみられる。親の学歴や世帯収入、理系志向、成績などを統制したモデル2からは、男性に比べ女性が非難関私大に自宅通学で進学する確率は14.2%ほど高い。同様に、女性は男性に比べて14.8%浪人しにくい。

モデル3では地元志向と地位達成志向の変数を投入している。男女で顕著な違いがあった二つのアウトカムについてみると、地元志向は非難関私大への自宅通学に、地位達成志向は浪人とそれぞれ正に関連している。サンプル全体では地元志向に男女で違いはなかったため、女性ダミーの係数の変化は（自宅通学による非難関大進学は0.142→0.137、浪人は0.148→-0.142に変化）、女性の浪人しにくさ（=男性の浪人しやすさ）によって一部（およそ4-5%）説明されることがわかる。地位達成志向は難関大学進学とは関連していないが、浪人とは正に関連しており、仮説2aと部分的に整合する。地元志向は自宅通学と正に関連し、非自宅通学と負に関連しており、仮説2bは支持される。

モデル4では女性ダミーと地位達成志向の交互作用項を投入している。結果についてみると、この交互作用項は浪人に関してのみ有意な結果となっている。具体的には、地位達成志向は浪人と正に関連するが、この関連は女性において顕著に弱くなる(0.082-0.063=0.019)。この結果は、同じ程度にメリトクラティックな態度を持っていても、女性は男性と同じようには浪人をしないことを意味しており、仮説2dと整合的である。

ここまで確認された自宅通学・非難関私立大学進学と地元志向の関係、および浪人と地位達成志向の関係は、高校生の難関大学に進学するポテンシャルの違い、あるいは居住地域によって異なるだろうか。はじめに、前者について確認したのが図5である。地元志向の係数についてみると、高校1年時点で国公立大学を志望していない場合、および非三大都市圏にいる場合に地元志向は自宅通学・非難関私立大学進学と統計的に有意に関連している。非三大都市圏に在住しているグループでは男女の地域志向に顕著な違いがあるため、地域志向を考慮することで、女性の進学しやすさは0.140から0.133に減少する。非大都市圏在住の場合に地元志向が自宅通学と強く結びついているのは、仮説2cと整合的な結果である。

次に、地位達成志向と浪人の関係について示したのが、図 6 である。地位達成志向が浪人しやすさと統計的に有意に関連しているのは、高校 1 年時点で国公立大学を志望していたか、あるいは大都市圏にいるかである。このグループでは女性ダミーと地位達成志向の交互作用も統計的に有意となっている。図 4 からわかるように、高 1 時点で国公立大学を志望していること自体、メリトクラティックな価値観と親和的であるため、このグループにおいて地位達成志向が浪人と正に関連しているのは、浪人が日本的なメリトクラシーの延長に存在することを示唆している。三大都市圏在住者において、男女の地位達成志向の分布が異なるため、この集団において地位達成志向を考慮することで、女性の浪人しにくさは一部説明される (-0.196→-0.186)。さらに、仮に男性と同じ程度の地位達成志向を持っていたとしても、女性は浪人しにくい ( $0.094-0.074=0.020$ )。

[表 2]

[図 5]

## 5. 要約と議論

本稿では、日本の高等教育の特徴、難関大学に顕著な浪人と地理的分布の偏りの二つに着目しながら、難関大学に女性が進学しにくいメカニズムを検討した。分析の結果、男女で顕著に異なるのは、浪人の有無および自宅通学による非難関私大進学の一つだった。男女差を説明する要因を検討したところ、前者は地位達成志向によって、後者は将来地元で生活する見込みによって一部説明された。地位達成志向と浪人の関係は国公立大学志望層、および大都市在住者で、地元志向と自宅通学・非難関私大進学の関係は非国公立大学志望層、非大都市在住者で顕著に見られた。

分析結果は、男女で進路選択のパターンが異なるという仮説 1 を概ね支持している。ただし、仮説 1b については、女性が必ずしも難関大学に進学しにくいわけではないため、支持されなかった。しかしながら、男性が女性に比べて相対的に難関大学に進学しないのは、女性に比べて浪人をするためである。浪人自体が翌年以降に難関大学への進学を可能にするのであれば、本稿が分析に用いたサンプルでも、進学先の難易度は男女で異なってくると考えられる。

男女差の要因を説明する仮説 2 も、概ね支持された。地位達成志向があるからといって難関大学には進学するわけではないが、リターンマッチの機会である浪人を選択しやすい(仮説 2a を支持)。地元志向が強いと、自宅通学を選択する傾向にあり(仮説 2b を支持)、この傾向は特に非大都市圏で顕著だった(仮説 2c を支持)。また、男性と同じような地位達成志向を持っていても、女性は浪人しにくい(仮説 2d を支持)。

自宅・非自宅を問わず、難関大学への進学には顕著な男女差はない。かつ地位達成志向はいずれの進路とも関連しない。地位達成志向が関連するのは、非難関大学進学であり、それも自宅通学である。浪人の結果も合わせると、メリトクラティックな価値観は現役で難関大

学に進学するかどうかには、必ずしも関係していない。むしろ、浪人という選択肢を取るかどうか、その局面において、この意識の有無が進路を分けるといえる。厳密な進路選択のプロセスはこのデータからはわからないが、(移動を伴う) 難関大進学を目指していた人のうち、これらの大学に合格しなかった場合、メリトクラティックな考えに賛同する一部のグループが浪人を選択し、持たないグループが自宅から通える非難関の私立大学に進学している可能性が示唆される。間接的な裏付けとして、高校1年時点で国公立大学を志望していたかで見ると、志望していたグループでは男女とも非難関の私立大学に進学した場合、その進路を第一希望とは考えていない傾向が強い(結果は省略)。したがって、国公立大学を希望していたが合格できず、かつ浪人もしなかった集団では、この進路が第一希望の上でとられているとは言えないことが示唆される。

メリトクラシーを通じた地位達成志向が浪人を選択するかどうかに関与しており、かつ移動を伴わない非難関大学進学と関係するという結果は、日本の高等教育システムでは、メリトクラティックな価値観によって難関大学を目指す／目指さないことと、地域移動をするかしないかが、同時に決定されることを反映していると考えられる。三大都市圏であれば地位達成志向がより強く浪人という選択に(男性に典型的ではあるものの) 関連することも、都市部であれば地域移動という制約を伴わないために、メリトクラティックな価値観を実現したい意思が相対的に行動に結びつきやすいことを示していると解釈できる。

このように本稿の分析結果は、地域の視点を導入することで、ローカルないしアカデミックとわけられてきた進路選択原理を架橋し、新たな知見を析出することができた。具体的には、非メリトクラティックな地域移動をする人が一定数いることが確認できた<sup>5</sup>。逆に、自宅から通えるという意味でローカルなトラックには準じているが、アカデミックなトラックに適合的な進路を歩む人は一定数存在する。さらに、このローカル・アカデミック・トラックを選択するかどうかには、男女差がなかった。男女差はローカル「かつ」非アカデミックなトラックにおいてみられる。

この「ローカル・非アカデミック」なトラックに男女差があり、かつ地元志向という非メリトクラティックな意識が関係しているという結果も、難関大学進学男女差を理解する際に、地域の視点が重要であることを示している。本分析では、地位達成志向の男女差がどのように生じるのかは扱えなかったが、地域と大学の同時決定の問題は、単に難関大学が都市部に集中していること以上の問題が含まれているかもしれない。例えば、女性がメリトクラティックな選抜を通じて難関大学に進学しないのは、将来地元に残ることを考えた時に、その地域に都市部の大学名が活かせるような職業が存在しないからかもしれない。

---

<sup>5</sup> この中には、自宅から通える範囲に大学がない人も含まれていると考えられるため、今後は自宅から通える大学がある中であえて自宅外通学を選ぶ集団とわけた上で分析することが必要になると考えられる。

本研究のもう一つ重要な知見は、メリトクラティックな地位達成志向を行動に移しやすいのは、男性に限った話であるという点である。端的に言えば、意識の上では日本的なメリトクラシーと親和的な態度を持っている女性でも、男性に比べて浪人しない傾向にある。この結果は、浪人という選択が個人の意思で決定できるわけではないという、既に先行研究が指摘してきた知見と支持するものであると同時に、難関大学進学への機会が男女で平等に分配されていない可能性を示唆している。男性と同程度の学力、意欲を持っていても女性が浪人を妨げられるメカニズムを明らかにする必要があることは言うまでもない。これに加えて、そもそも浪人をしなければ難関大学に進学することが現実的に難しい現在の制度が果たして望ましいのかも、今後議論していくことが強く望まれる。

#### [謝辞]

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査」の個票データの提供を受けた。また本研究は同センター2021年度二次分析研究会課題公募型研究「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」の成果である。

#### [参考文献]

- Araki, Shota, Daiji Kawaguchi, and Yuki Onozuka, 2016, "University Prestige, Performance Evaluation, and Promotion: Estimating the Employer Learning Model Using Personnel Datasets," *Labour Economics*, 41: pp.135-48.
- 有海拓巳, 2011, 「地方／中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲——学習環境と達成動機の質的差異に着目して」『教育社会学研究』第88集: 185-205.
- 朝日新聞, 2019, 「教育の男女格差, 原因は？」(2019年2月18日).
- 中小企業庁, 2016, 『中小企業の企業数・事業所数』(2022年6月19日取得, [https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu\\_kigyocnt/2018/181130chukigyocnt.html](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2018/181130chukigyocnt.html)).
- 福島県 2008, 『福島県の高校生のジェンダー環境に関する研究報告書』
- ガールスカウト日本連盟 2020, 『女子大学生 × ジェンダー調査報告書 2020』
- 林玲子, 2015, 「日本の女性と移動——国内人口移動と国際人口移動」『季刊社会保障研究』51(2): 181-184.
- 日下田岳史, 2006, 「大学への自宅進学率の経済モデル」『教育社会学研究』第79巻: pp.67-84.
- 平沢和司, 2010, 「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学：データからみる変化』東京大学出版会.
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会.

- 伊佐夏実・知念渉, 2014, 「理系科目における学力と意欲のジェンダー差」『日本労働研究雑誌』第 648 巻 : pp.84-93.
- 伊佐夏実, 2022, 「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか——難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」『教育社会学研究』第 109 集: pp. 5-27.
- Ishida, Hiroshi, 1998, “Educational Credentials and Labour-Market Entry Outcomes in Japan,” Yosshi Shavit and Walter Muller eds., *From School to Work: A Comparative Study of Educational Qualifications and Occupational Destinations*, Clarendon Press.
- Ishida, Hiroshi, Seymour Spilerman, and Kuo-Hsien Su, 1997, “Educational Credentials and Promotion Chances in Japanese and American Organizations,” *American Sociological Review*. 62(6): pp.866-82.
- 石川由香里, 2009, 「子どもの教育に対する母親の地域移動効果——地域間ジェンダー格差との関わり」『教育社会学研究』第 85 集: pp.113-133.
- 石川由香里, 2011, 「進学に向けての地域格差とジェンダー格差」石川由香里・喜多加実代・中西祐子・杉原名穂子編著『格差社会を生きる家族：教育意識と地域・ジェンダー』有信堂高文社.
- 荻谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史, 2007, 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 47 巻 : pp. 51-86.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- 工藤保則, 2003, 「書評：吉川徹著『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』」『ソシオロジ』47(3):133-138.
- 文部科学省, 2022, 『入学者選抜実施状況』（2022 年 4 月 29 日取得, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senbatsu/1346790.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1346790.htm)）.
- 内閣府, 2015, 『東京圏に転入した若年者の「働き方」に関する意識調査』
- Nakamuro, Makiko, and Tomohiko Inui, 2013, “The Returns to College Quality in Japan: Does Your College Choice Affect Your Earnings?” *ESRI Discussion Paper Series*, 306.
- 中西祐子, 2002, 「書評：吉川徹著『学歴社会のローカル・トラック——地方から大学進学』」『社会学評論』52(4): 587-589.
- 中澤高志・神谷浩夫・木下禮子, 2006, 「ライフコースの地域差・ジェンダー差とその要因——金沢市と横浜市の進学高校卒業生を対象に」『人文地理』58(3): 78-96.
- 西丸良一, 2006, 「大学受験における浪人の役割」『佛大社会学』第 31 号: pp.14-23.
- 西丸良一, 2015, 「誰が推薦入試を利用するのか——高校生の進学理由に着目して」中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生——家族・学校・進路選択』勁草書房, 68-80.



- Ono, Hiroshi. 2007. "Does Examination Hell Pay off? A Cost-Benefit Analysis of 'Ronin' and College Education in Japan." *Economics of Education Review* 26(3):271-84.
- Ono, Hiroshi, 2008, "Training the Nation's Elites: National-Private Sector Differences in Japanese University Education," *Research in Social Stratification and Mobility*, 26(4): pp.341-56.
- 佐藤（粒来）香，2004，『社会移動の歴史社会学——生業／職業／学校』東洋館.
- 竹内洋，2016，『増補版：日本のメリトクラシー』東京大学出版会.
- 津多成輔，2017，「女子高校生の性役割観と大学進学意識——自宅通学の可/不可に着目して」『教育学系論集』42(1): 27-40.
- 吉田航，2020，「国内大企業の新卒採用における学校歴の位置づけ——大学別採用実績データの計量分析から」『教育社会学研究』第107巻：pp.89-109.
- 吉原恵子，1998，「異なる競争を生み出す入試システム——高校から大学への接続に見るジェンダー分化」『教育社会学研究』第62巻：pp.43-67.
- 吉岡洋介，2018，「大卒就職機会における学校歴仮説とコミュニケーション能力 —— インターネット・パネル調査による計量分析の試み」『ソシオロジ』62(3): 3-20.

表 1 在学学部学生における男女数と女子学生割合

大学名	男子学生	女子学生	女子学生割合
四年制大学	1,430,107	1,193,465	45.5%
国立大学	275,065	160,097	36.8%
旧帝大	62,563	23,149	27.0%
難関私立大学	110,116	78,444	41.6%

注：国立大学と四年制大学については文部科学省「学校基本調査」より入手。旧帝大（東京大学，京都大学，東北大学，九州大学，北海道大学，名古屋大，大阪大学）については各大学広報ページより入手，2020年5月1日時点の数値。難関私立大学は早稲田大学，慶應義塾大学，上智大学，関西学院大学，関西大学，同志社大学，立命館大学からなる。データは大学受験 web サイト「Kei-Net」の2021年時点のデータに基づく。

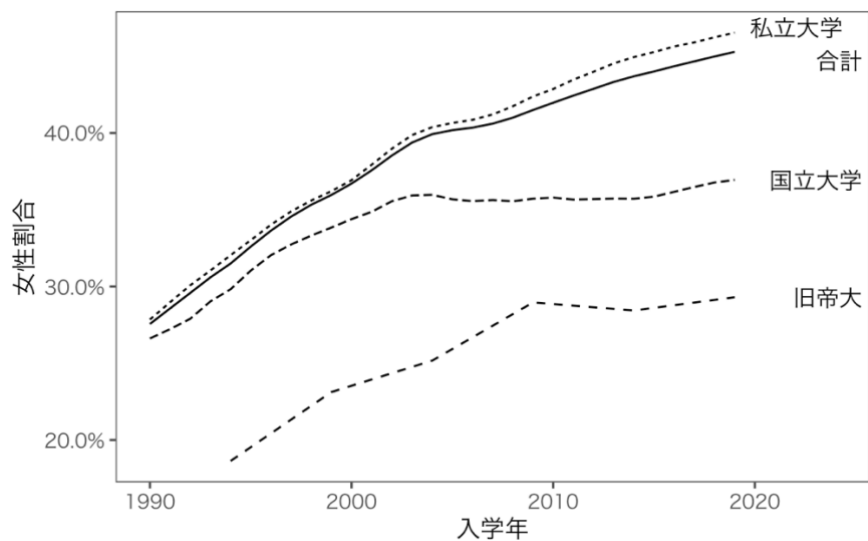


図1 大学種別にみた入学者女性割合

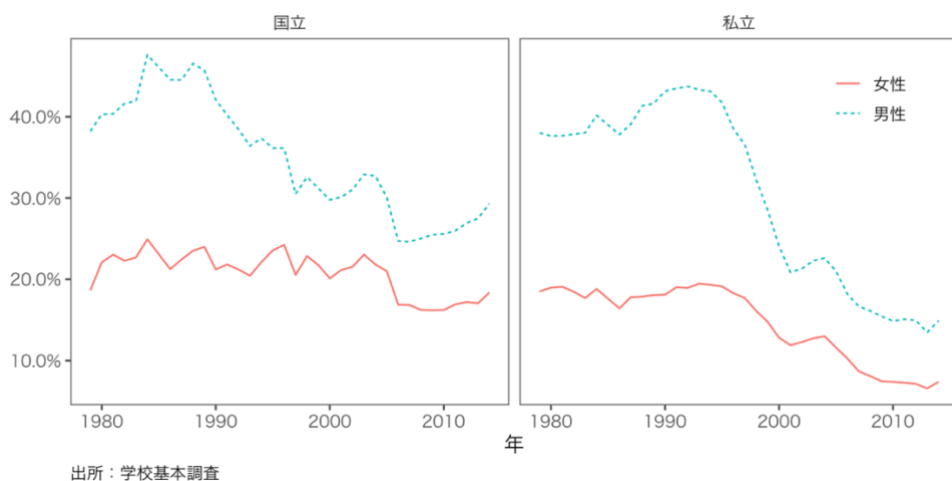


図2 入学者にしめる19歳以上の割合

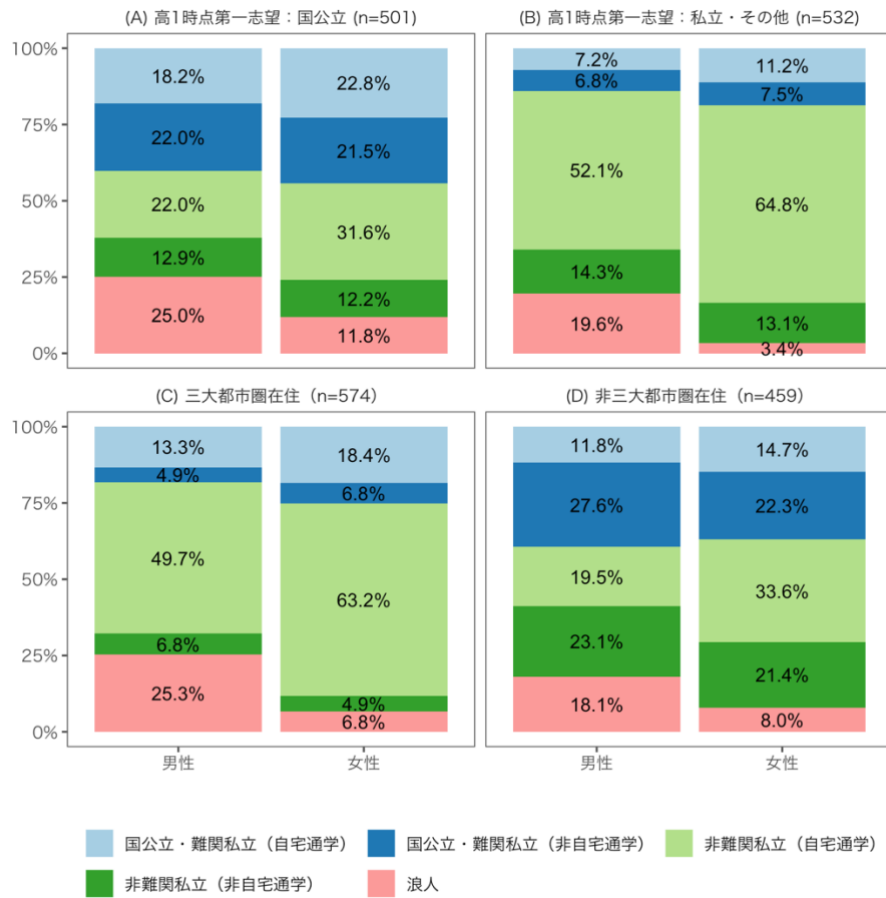


図3 高校3年3月時点の男女別進路

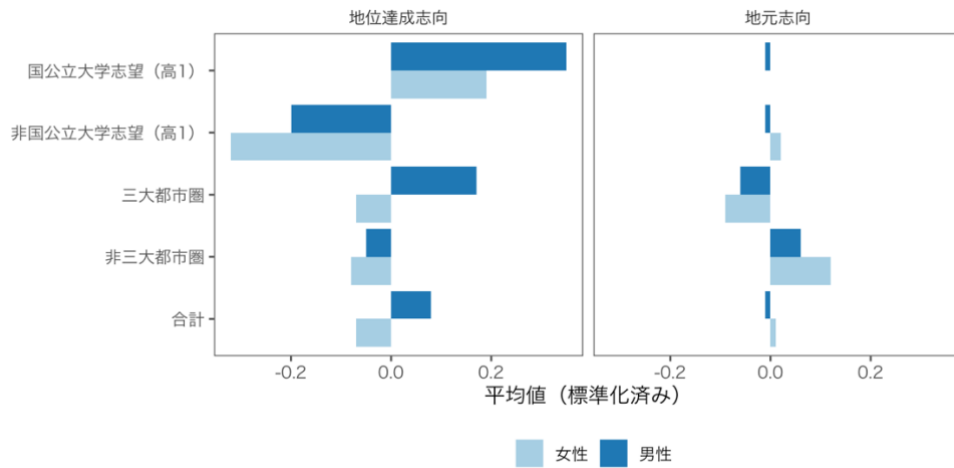


図4 地位達成志向と地元志向の男女差

表 2 進路選択をアウトカムにした線形確率モデルの結果

国公立・難関私立（自宅通学）	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
女性ダミー	0.040+	0.036	0.034	0.034
	(0.022)	(0.022)	(0.022)	(0.022)
地元志向			0.021+	0.021+
			(0.011)	(0.011)
地位達成志向			-0.015	-0.020
			(0.013)	(0.018)
女性x地位達成志向				0.010
				(0.026)
国公立・難関私立（非自宅通学）				
女性ダミー	-0.003	-0.009	-0.009	-0.009
	(0.022)	(0.021)	(0.021)	(0.021)
地元志向			-0.007	-0.007
			(0.010)	(0.010)
地位達成志向			0.002	0.000
			(0.012)	(0.018)
女性x地位達成志向				0.004
				(0.022)
非難関私立（自宅通学）				
女性ダミー	0.122***	0.142***	0.137***	0.136***
	(0.031)	(0.028)	(0.028)	(0.028)
地元志向			0.052***	0.052***
			(0.014)	(0.014)
地位達成志向			-0.042*	-0.047*
			(0.017)	(0.023)
女性x地位達成志向				0.009
				(0.032)
非難関私立（非自宅通学）				
女性ダミー	-0.009	-0.021	-0.019	-0.019
	(0.021)	(0.021)	(0.021)	(0.021)
地元志向			-0.042***	-0.041***
			(0.010)	(0.010)
地位達成志向			0.007	-0.015
			(0.012)	(0.017)
女性x地位達成志向				0.041+
				(0.023)
浪人				
女性ダミー	-0.150***	-0.148***	-0.142***	-0.142***
	(0.022)	(0.022)	(0.022)	(0.022)
地元志向			-0.024*	-0.025*
			(0.011)	(0.011)
地位達成志向			0.048***	0.082***
			(0.013)	(0.020)
女性x地位達成志向				-0.063*
				(0.024)
N	1033			

注：Model 2, 3, 4 には統制変数を投入している。

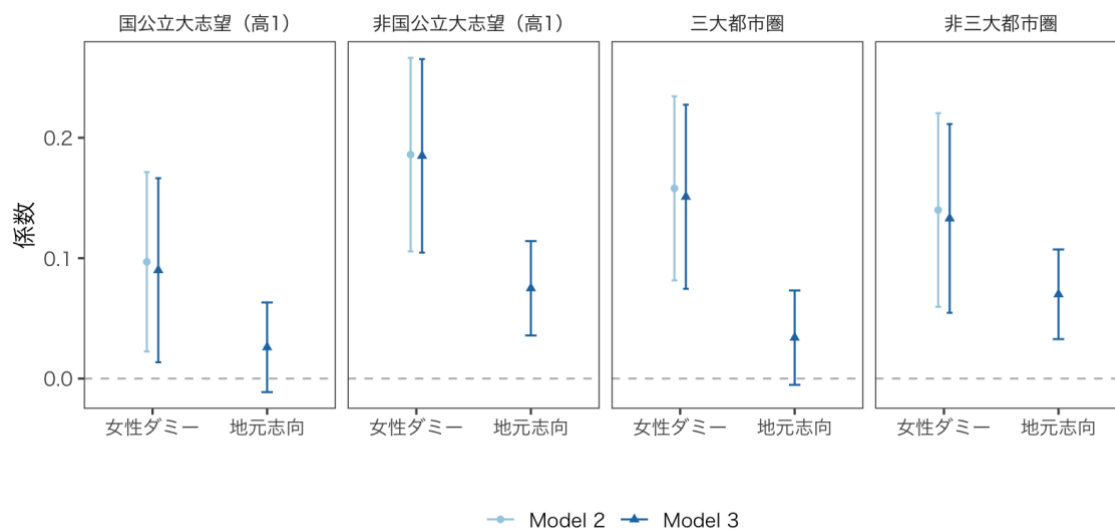


図5 非難関私立大学進学（自宅通学）と地元志向の関連  
 注：エラーバーは95%信頼区間を示している。

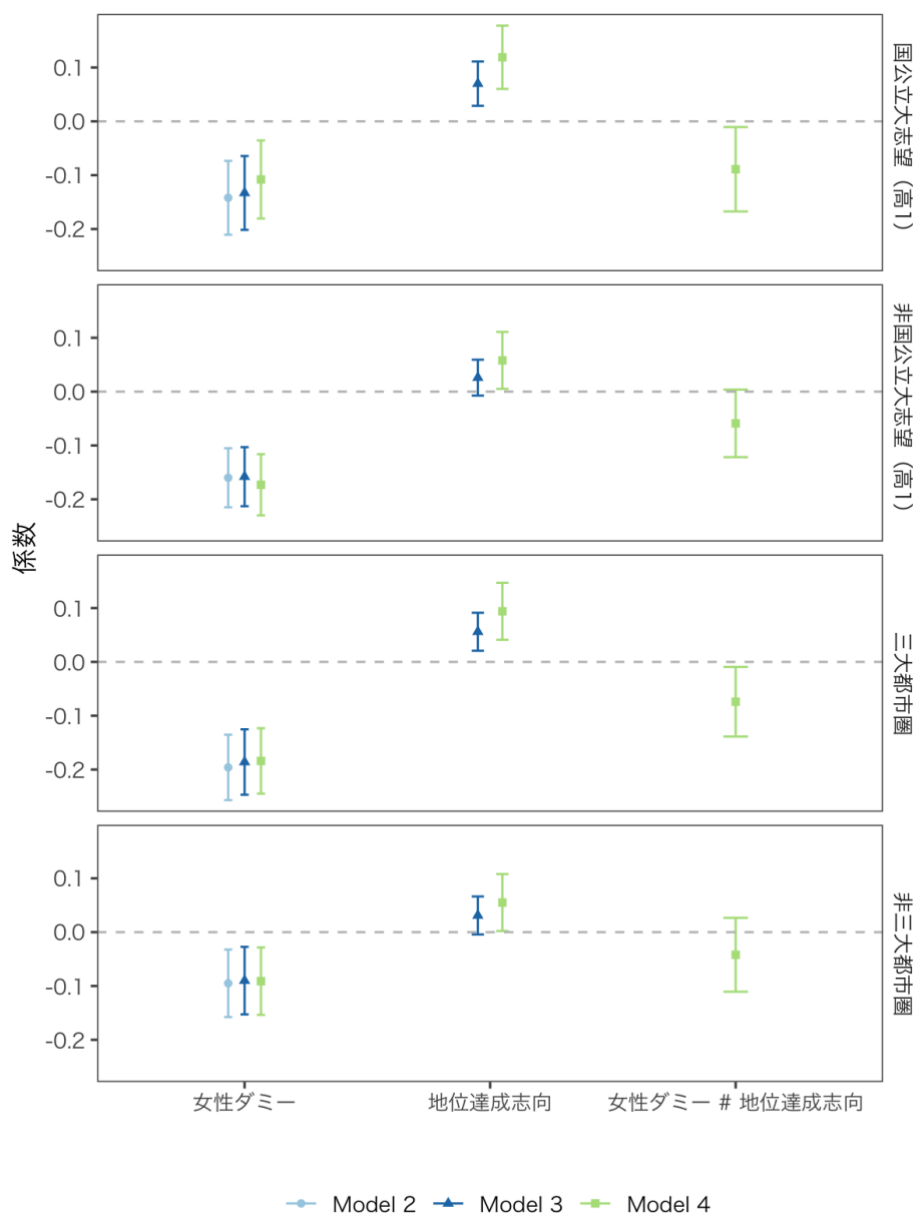


図6 浪人と地位達成志向の関係

注：エラーバーは95%信頼区間を示している。

補表 旧帝大における出願者と入学者の男女数と女性割合

大学名	出願者			入学者		
	男性	女性	女性割合	男性	女性	女性割合
東京大学	7,234	1,855	20.4%	2,477	651	20.8%
京都大学	5,396	1,649	23.4%	2,277	665	22.6%
東北大学	5,733	2,101	26.8%	1,743	677	28.0%
北海道大学	6,893	2,623	27.6%	1,730	684	28.3%
九州大学	5,525	2,167	28.2%	1,887	811	30.1%
大阪大学	5,004	2,497	33.3%	2,077	977	32.0%
名古屋大学	3,464	1,755	33.6%	1,462	693	32.2%

注：大阪大学・名古屋大学の出願者データは前期日程のみ

出所：各大学のホームページなどから筆者計算。公開されているもののうち最新年度を用いている。



# 浪人経験とキャリア形成

## ——浪人経験が所得に与える効果の男女差——

香川めい

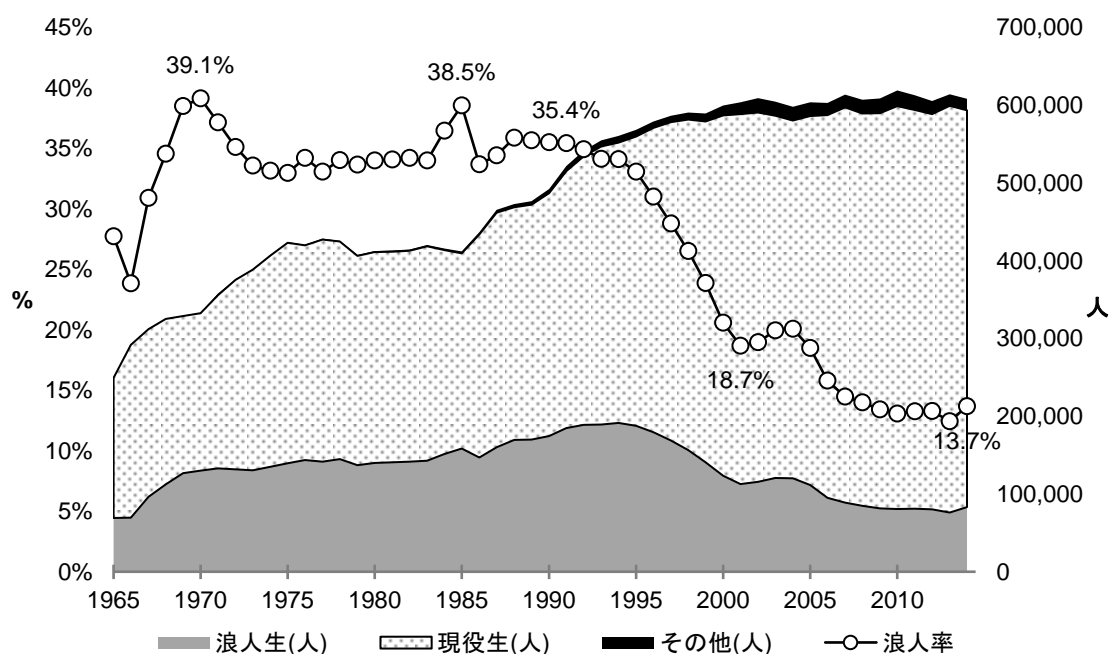
(大東文化大学)

本稿は、浪人経験がキャリア形成にもたらす効果、具体的には所得に与える効果の男女差を検討し、女子の浪人経験者が不利益を被ったのかを検討する。Ono (2007) の分析枠組みを踏襲し、2005 年および 2015 年 SSM 調査を用いて賃金関数を推定した。その結果 (1) 男女とも浪人経験者で難易度の高い大学への進学者が多いこと、(2) 浪人経験の所得への効果は男女で異なることが明らかになった。浪人経験の所得への効果は男性では現職正規の者に限った場合に、女性では職業キャリア形成に関する情報を投入しない場合に、それぞれプラスの効果を確認できた。女性の浪人の効果は正規-非正規の所得格差を反映したものととらえられる。より広範に浪人経験の効果が確認されるのは女性であることから、少なくともキャリア形成の側面で、女子の浪人経験者が不利益を被ったとはいえないと結論づけられる。

### 1. 問題の所在

本稿のメインの問いは「浪人経験は報われたのか、そこには男女差はあったのか」というものであり、浪人経験がキャリア形成にもたらす効果、具体的には所得に与える効果のジェンダー差を検討していく。かつて、大学に進学するために浪人を経験することは珍しいことではなかった。文部(科学)省の「学校基本調査」で、大学入学者に占める浪人生(過年度卒業生)の割合の推移を確認すると 1970 年に約 4 割のピークを迎える。その後は多少の変動はあるものの 1990 年代初等まではおおむね 30% 台を保ったのちに急落する。2000 年代半ば以降、10% 台前半の範囲で推移しており、過年度卒業生の人数がわかる最新の値である 2014 年の割合は 13.7% になっている(図 1)。その後の正確な推移は不明だが、一過性のものを除いては、浪人生がトレンドとして上昇するような社会的要素はほぼないので、おそらく、2014 年よりも浪人比率は減少していると推測される<sup>1)</sup>。浪人がそれなりのボリュームで存在していた時代には、「一浪はヒトナミ(人並み)と読まれ、浪人生の暗いイメージが変化し、有名大学に合格しようとするものにとっては当たり前」(塚田 1999:8)であったという。

浪人経験は、その後、報われたのだろうか。図 1 で確認したように、割合の点でも、絶対的な人数の点でも、かつては少なからずのボリュームで大学浪人は存在していた。それにもかかわらず、浪人期間や浪人経験がどのように評価されるのかを直接検討した研究は多いとはいえない。数少ない先行研究では以下のようなことが判明している。進学先大学に与える効果については、関西圏の大学 1 年生を対象にした研究がある(西丸 2006)。そこでは、



出所：文部（科学）省「学校基本調査」各年版

図1 現役・浪人別大学進学者数と浪人率の推移

浪人経験者には、現役入学者よりも高いランクの大学に進学する傾向があること、しかし、その効果は1浪時に限定されることが示されている。その後の職業キャリアについては、Onoの分析がある。Ono（2007）は1995年SSM調査を用い男性を対象として、本人の賃金関数を推定することで、浪人経験の便益を計算している。浪人経験は所得にプラスの効果を与えるものの、「大学教育の質」の指標とされる大学偏差値をモデルに加えると、浪人経験の効果が見られなくなることを示した。それは、浪人経験によって人的資本が蓄積されるのではなく、浪人を経験することでより難易度の高い大学に進学し、そこで学び、質の高い教育を受けることで生産性が上昇することになるからだと解釈している。したがって、これまでのところ、シンプルにみれば、浪人経験にはプラスの効果があると明らかにされてきたことになる<sup>2)</sup>。ただし、Ono（2007）が用いたのは、1995年SSM調査であり、分析対象は95年時点で60歳以下の大卒男性である。高校卒業年に換算すると1991年高卒者までに限定される。これは図1でみたように浪人生が入学者の3割を占めていた時期と一致し、その意味では安定的に浪人が存在した時代の姿である。その後の浪人率急落によって、浪人の効果に変化が生じている可能性は否定できない。

また、浪人規範には男女差があることも知られている。男子ではおおむねプラスに働く、少なくとも負の効果を持つとはみなさないのに対し、女子の場合には、浪人することがその後の人生に負の影響を及ぼす、不利になるとして忌避されてきた。吉原（1998）は女子の場合、浪人規範が入試システムと結びつくことで、男子とは異なる競争を生み出してきたとし、

女子向けの受験ルートが存在を指摘する。その一方で、浪人は不利になるという思い込みがあるものの、具体的なサンクションは不明であるとも述べている。さらに、安田(1995)は、女子大生の就職活動の三要素として「じ・げ・ご」(自宅生・現役・コネ)を挙げ、女子の就職活動では、これら三要素を保持しているかどうかで命運を左右する(していた)という。とはいえ、それも「この三要素を備えていない限り、一流企業に就職するのは難しいと女子学生は考えている」(安田 1995: 40)と伝聞調で述べられるにとどまる。女子が浪人しにくいという傾向があり、その背後には男女で異なる浪人規範があったのだとしても、その規範の根拠である「浪人は不利」自体が印象論に過ぎなかったかもしれないのである。どの程度就職活動で不利になったのか、また、仮に初職への就職活動で不利になったとしても、その後のキャリア形成にまで影響があったのかは明らかになっていない。

以上をふまえ、そこで本稿では、浪人経験のその後への影響の男女差について(1)進学先大学、そして、(2)現在の所得の2つの側面から検討する。女子の浪人経験者は何らかの不利益を被ったのか、が明らかにすべき課題となる。(2)現在の所得に関しては、Ono(2007)と同じ分析枠組みを用いる。1995年SSMデータを用いた場合は大卒男性について、浪人のプラスの効果を確認してされているので、浪人減少期を含めても同じ傾向が確認できるのかも追加的な検討課題となる。

## 2. データと変数

分析に用いるのは「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)の2005年および2015年データである。分析対象は調査時点の年齢が65歳以下の大学進学経験者に限定した。調査時点の年齢を65歳以下にしたのは、65歳定年の企業が増えている実態を反映したからである。もちろん定年退職年齢は企業によって異なり、たとえば65歳以下で区切った場合は、60歳定年のケースが含まれてしまう。そこで、分析対象を60歳以下として同様の分析を行ったが、結果に大きな違いは確認されなかった。

2005年および2015年SSM調査では、高校卒業後に通った学校の種類と入学年齢を尋ねている。ここから、浪人経験を判別することができる。具体的には以下のように浪人経験を特定した。まず、学歴、職歴の情報から、15歳以降の状態(「学生」、「無業」、「有業」)を1歳刻みで特定するパーソン・イヤー・データを作成した。このデータから「無業」状態が「学生」に挟まれている場合の「無業」をまず暫定的に「浪人」に記録した。「浪人」後に入学した学校を確認し、大学だった場合に最終的に「浪人」と特定した<sup>3)</sup>。浪人経験の長さによって、1浪、2浪、3浪以上を区別して用いる場合と、経験の有無のみを分析に使用する場合がある。

その他分析に用いる変数を説明する。大学ランク(選抜度)については豊永(2022)の学校コードを利用した。豊永(2022)では、自身の研究も含めた既存研究の成果をふまえ、大

学を国公立大学 A 群, 国公立大学 B 群, 私立大学 A 群, 私立大学 B 群, 私立大学 C 群, その他の大学の 6 つに分類している。国公立大学 A 群には, 旧帝大や基幹・研究・重点大学, 旧官立大学など有名大学とされてきた国公立大学が含まれる。私立大学 A 群には, 早稲田大学, 慶應義塾大学や MARCH などの中核私立大学, また旧設八医科大学や医療系大学などのいわゆる有名私大が該当するカテゴリーである。私立大学 B 群には, 1960 年以前に設置された私立大学群が含まれる。国公立大学, 私立大学とも, アルファベットが若いほど一般的なランクが高い=選抜度が高い大学だと想定できる。教育に関する変数として, 中 3 時の成績も用いる。調査票では 5 段階の自己評価を尋ねているが, 値が高いほど成績がよくなるようにリコードした。

本人の所得については, カテゴリーの中央値の自然対数を取った。不明, 無回答の者は分析から除外した。就業経験年数は, 職歴情報から有業の場合の経験年数を合算した変数を作成した。さらに, 職歴上の情報として離職経験と現職従業上の地位を用いる。日本では長らく長期雇用型のキャリア形成が望ましいととらえられており, 転職経験は所得に負の影響を及ぼす。正規-非正規の所得格差は広く知られているところであり, これも現在の所得に大きな影響をもたらすものである。

また, 時代による変化をみるため, 高校卒業時点 (19 歳になる年, 早生まれは 18 歳) によって 1953-72 年, 1973-92 年, 1993-2014 年の 3 つのコーホートを作成した。最初のコーホートは浪人率が急上昇していた時代, 2 つ目が 30%台後半でほぼ安定していた時代, 最後が浪人率が急落していった時代にほぼ相当する。

サンプルサイズは, 2,369 (男性 1,532, 女性 837) となった。ただし 3.3 以降の回帰分析では変数に欠損のあるケースが除かれるため上記のサイズよりも小さくなる。

### 3. 分析結果

#### 3.1 浪人経験の推移

まず, 浪人経験の分布を確認しておこう。図 2 には男女計, および男女別に, 高校卒業年コーホートによる現役・浪人経験の分布を示している。

男女計をみると, 全体としては約 27%の者に浪人経験がある。その中では 1 浪経験者が最も多く, 2 浪以上の者は多くはない。最も浪人経験比率が高いのは 1973-92 年に高校を卒業した人びとで, 約 31%に浪人経験がある。1993-2014 年卒業コーホートでは, この比率は大きく減って約 21%になっている。先に「学校基本調査」で過年度入学者の分布を確認したが, 本分析で用いる 2005 年および 2015 年 SSM 調査のデータからもほぼ同様の推移が確認できることから, 作成した浪人変数は大きく現実とかけ離れたものではないことが示された。

性別による違いを確認しよう。合計では, 男性の約 3 割に浪人経験があり, 女性の浪人経

験は約 15%となっている。男性の方が 2 倍浪人を経験しやすい。浪人経験のなかでは、1 浪経験者が最も多く、2 浪以上は男性の約 8%、女性の約 4%である。多浪経験者はそれほど多くはない。高校卒業年コーホートによる違いをみると、男性では、1973-1992 年卒業コーホートの浪人経験比率が最も高く、1 浪経験が約 29%、2 浪以上の者も 10%程度存在している。全体として浪人比率が減少した 1993 年以降に卒業したコーホートの浪人比率は減少しており、現役進学者の比率が増えている。一方、女性の場合、1953-72 年卒業コーホートの値が最も低く、1973 年以降に卒業した 2 つのコーホートの浪人経験の分布には大きな違いはない。

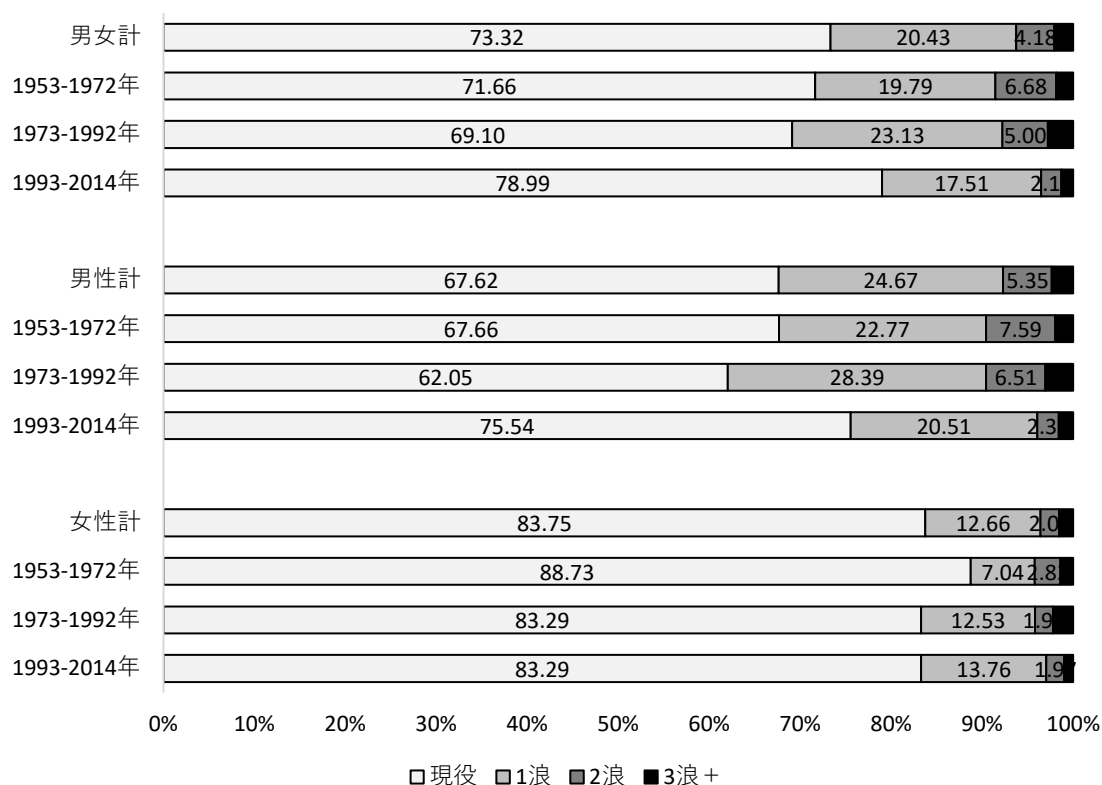


図 2 高校卒業年コーホート別 浪人経験の分布

### 3.2 浪人経験と進学大学

次に、浪人経験と進学先大学との関係を検討する。浪人経験者はより難易度の高い大学に進学する傾向があったのだろうか。表 1 には、男女別に浪人経験の有無と大学類型の分布を示している。男女とも共通して、浪人経験者に難易度の高い国公立大学 A 群、私立大学 A 群への進学者が多い傾向がある。たとえば、男性では現役進学者で国公立 A 群に進学したのは 10%程度であるのに対し、浪人経験者では 16%と 6 ポイントの差がある。女性の現役進学者では約 7%なのに対し、浪人経験者では 12%と 2 倍近い開きがある。現役進学者に多いのは、男女とも私立大学 B 群や私立大学 C 群など、それほどランクの高くないと想定さ

れる大学である。国公立大学 B 群については、男女で傾向が異なる。男性の場合、現役浪人の違いはほぼないのに対し、女性では浪人経験者で比率が高くなっている。

ここから、浪人経験があると男女とも難易度の高い大学に進学する傾向があること、加えて女性では、国公立大学一般への進学傾向も高くなっていることが確認された。あえて浪人を選択したわけだから、それに見合う大学を選択するのは当然ともいえる。女性の浪人経験者で、国公立大学 B 群でも比率が高くなっているのは、浪人にかかるコストをふまえると、女子の場合には、相対的に学費の安価な国公立大学への進学であれば、浪人が許されるといったことがあるのかもしれない。

表 1 現役・浪人別進学先大学類型 (%)

	国公立A	国公立B	私立A	私立B	私立C	その他	計
<b>女性</b>							
現役	6.77	17.00	9.51	36.60	28.96	1.15	100.00
浪人	11.85	26.67	12.59	25.93	22.22	0.74	100.00
計	7.60	18.58	10.01	34.86	27.86	1.09	100.00
<b>男性</b>							
現役	10.02	13.91	13.42	36.09	26.36	0.19	100.00
浪人	16.33	13.27	22.45	32.04	15.71	0.20	100.00
計	12.06	13.70	16.34	34.78	22.92	0.20	100.00

### 3.3 浪人経験と所得

ここからは、現在の所得との関連をみていこう。ここでは、Ono (2007) の用いたモデルをベースに、ミンサー型賃金関数を変形したモデルを検討していく。Ono (2007) では、賃金関数を推定するため、就業経験年数、就業経験年数の 2 乗、中 3 時の成績、浪人経験 (1 浪、2 浪、3 浪以上) と「大学教育の質」を示す指標として入試偏差値を投入する 3 つのモデルを検討している (モデル 1～モデル 3)。浪人経験と入試偏差値についてモデル 1 では、浪人経験のみを、モデル 2 では入試偏差値のみを、モデル 3 では両方を投入することで、浪人経験の効果が入試偏差値によって媒介されるかどうかを確認している。本研究では、偏差値の代わりに大学類型のダミーを用いる。さらに Ono (2007) とは異なり、職業キャリア形成上の情報として、現職従業上の地位と離職経験を投入する 2 つのモデルを検討する (モデル 4～モデル 5)。

表 2 (男性) と表 3 (女性) にモデル 1～モデル 3 の推定結果を示している。モデル 1 をみると、浪人経験の効果が確認されるのは女性の場合のみであり、男性では、浪人の効果はみられない。Ono (2007) では、モデル 1 でも 1 浪と 3 浪以上の場合に有意なプラスの効果が得られていたが、2005 年および 2015 年 SSM 調査データでは、このもっとも基本的な関連性も確認できなかったことになる。モデル 1 で投入した変数は Ono (2007) と同一である

ことから、男性の場合、21世紀に入ってから収入の規定構造に変化が生じた可能性が指摘できる。

表2 所得の規定要因（男性 モデル1～モデル3）

	モデル1		モデル2		モデル3	
	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.
就業経験年数	.089 ***	.006	.089 ***	.006	.089 ***	.006
就業経験年数の二乗	-.002 ***	.000	-.002 ***	.000	-.002 ***	.000
中3時の成績	.086 ***	.017	.051 **	.019	.050 **	.019
浪人経験 (vs. 現役)						
1浪	.061	.040			.026	.040
2浪	.090	.074			.073	.074
3浪+	-.046	.113			-.038	.112
大学類型 (vs. 私立C)						
国公立A			.310 ***	.064	.307 ***	.064
国公立B			.197 **	.059	.194 **	.060
私立A			.291 ***	.057	.283 ***	.058
私立B			.140 **	.046	.139 **	.046
その他の大学			.156	.150	.158	.150
SSM15ダミー	-.055	.035	-.050	.034	-.047	.034
定数	4.995 ***	.090	4.992 ***	.091	4.991 ***	.091
adjusted R <sup>2</sup>	.176 ***		.195 ***		.194 ***	
F [d.f.]	40.611 [7,1292]		35.855 [9,1290]		26.944 [12,1287]	
N	1300		1300		1300	

注: \* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001

表3 所得の規定要因（女性 モデル1～モデル3）

	モデル1		モデル2		モデル3	
	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.
就業経験年数	.011	.012	.014	.012	.013	.012
就業経験年数の二乗	.000	.000	-.001	.000	-.001	.000
中3時の成績	.142 **	.045	.113 *	.048	.105 *	.048
浪人経験 (vs. 現役)						
1浪	.344 **	.117			.308 **	.118
2浪	.278	.351			.257	.351
3浪+	.074	.295			.050	.294
大学類型 (vs. 私立C)						
国公立A			.267	.170	.241	.170
国公立B			.193	.117	.171	.117
私立A			.289	.147	.258	.147
私立B			-.062	.102	-.063	.101
その他の大学			.162	.266	.170	.265
SSM15ダミー	.059	.089	.055	.089	.066	.089
定数	4.739	.211	4.824 ***	.217	4.808 ***	.216
adjusted R <sup>2</sup>	.035 ***		.035 **		.043 ***	
F [d.f.]	3.927 [7,551]		3.265 [9,549]		3.071 [12,546]	
N	559		559		559	

注: \* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001

モデル2については、男性では大学類型に有意なプラス効果があるのに対し、女性では何の効果も確認されない。Ono (2007) では、大学偏差値はモデル2, モデル3ともに有意なプラスの効果、すなわち、偏差値が高いほど所得が高くなることが確認されている。本研究でも男性については同様の効果が見いだせた。相対的に選抜度が低いと想定される私立大学C群に比較して、国公立大学A群では31%、私立大学A群でも29%程度所得が高くなり、国公立大学B群(20%)、私立大学C群(14%)と続いている。大学の選抜度と所得に正の相関があることは、意外性のある結果ではないが、具体的な変数が異なっても大筋では、Ono (2007) と同様の知見が得られたことになる。女性の場合、係数の値自体は国公立大学A群、私立大学A群で大きいものの有意な効果ではない。さらに女性では、モデル1からモデル3で、就業経験年数(と就業経験年数の2乗)の効果もみられない。就業経験年数の係数は「就職してからの職場訓練による所得の上昇」(矢野・島 2000: 117)を示すと解釈されるが、ここまでの結果からは、大卒女性の場合、就職してからの経験や訓練ではなく、大学入学前の状況(中3時の成績と浪人経験)によって、現在の所得が決まってしまうということになる。しかし、女性の方が、就業中断しやすいく、また非正規になりやすいくことをふまえば、このようなキャリア形成上の状態変化が大きく影響しており、大学類型の直接的な効果が残らない可能性も考えられる<sup>4)</sup>。この点についてはモデル4以降で検討する。浪人経験と大学類型の両方を投入したモデル3では、女性には浪人経験の効果が残り、男性では、大学類型の効果が残っている。



モデル4以降の推定結果は、表4（男性）と表5（女性）に示している。モデル4には現職の従業上の地位を、モデル5には従業上の地位と離職経験を加えた。正規、非正規間に大きな所得格差があることをふまえれば、当然現在の所得は従業上の地位に大きく影響される。正規雇用の者に限定して、モデル4を検討したのが「現職正規のみ」の結果である。

男性の結果に目を投じると、モデル4でもモデル5でも浪人経験の有意な効果は確認されず、大学類型の有意な効果が残存し続けている。係数の大きさもモデル2、モデル3と大きくは変わらないので、現職従業上の地位や離職経験が持つ媒介効果はさほど大きくはないととらえられる。一方、女性の場合、モデル4、モデル5ともに浪人経験の有意な効果が消失し、代わりに国公立大学A群の有意なプラスの効果が確認されるようになる。現職非正規の係数から判断するに、当然といえば当然だが、現在の所得は、それまでの経歴よりも現在どのように働いているのかに大きく影響される。結果の掲載は割愛するが、浪人経験と現職従業上の地位の関連をみると、女性では浪人経験の方が現職正規になりやすい傾向がある。現役の者で非正規が相対的に多い。なお、現在無業と浪人経験の関連はほぼない。キャリア形成上の情報を統制すると浪人経験の効果がみられなくなるのは、浪人経験者に相対的に正規雇用の者が多いからではないかと推察される。すなわち、現職従業上の地位が、浪人経験を媒介しており、浪人経験者の所得が高い傾向があったのは、少なくとも部分的には正規-非正規の所得格差を反映したものと考えられる。

表 4 所得の規定要因（男性 モデル 4 以降）

	モデル4		モデル5		現職正規のみ	
	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.
就業経験年数	.068 ***	.006	.072 ***	.005	.080 ***	.005
就業経験年数の二乗	-.001 ***	.000	-.001 ***	.000	-.001 ***	.000
中3時の成績	.044 **	.017	.045 **	.017	.066 ***	.015
浪人経験 (vs. 現役)						
1浪	.054	.036	.055	.036	.069 *	.032
2浪	.097	.069	.108	.069	.135 *	.059
3浪+	-.031	.102	-.036	.101	-.093	.095
大学類型 (vs. 私立C)						
国公立A	.330 ***	.058	.299 ***	.058	.308 ***	.052
国公立B	.164 **	.053	.138 *	.053	.114 *	.046
私立A	.268 ***	.052	.245 ***	.052	.276 ***	.047
私立B	.094 *	.041	.084 *	.040	.091 *	.037
その他の大学	.163	.132	.159	.131	.124	.122
現職 (vs.正規)						
非正規	-.771 ***	.054	-.722 ***	.055		
自営	-.227 ***	.040	-.181 ***	.041		
離職経験あり			-.163 ***	.032	-.135 ***	.027
SSM15ダミー	-.041	.031	-.038	.031	-.032	.028
定数	5.244 ***	.083	5.294 ***	.083	5.157 ***	.073
adjusted R <sup>2</sup>	.328 ***		.342 ***		.388 ***	
F [d.f.]	44.431 [14, 1229]		44.036 [15, 1228]		43.818 [13, 864]	
N	1244		1244		878	

注: \* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001

現職正規雇用の者のみに限ると、女性では浪人経験も大学類型の影響もみられなくなるのに対し、男性では、大学類型の効果に加えて、浪人経験の有意なプラスの効果があらわれる。離職経験に有意な負の効果とあわせると、大卒男性では、長期雇用を前提とした職業キャリアを形成した場合には、浪人経験がプラスの効果を持つととらえられる。大学類型の効果は残っているので、浪人を経て選抜度の高い大学に進学することが所得を上昇させる以外にも、正規の長期雇用型キャリアのなかでは、浪人経験そのものが直接的なプラスの効果を持つと解釈される。一方、女性の場合には中3時の成績、就業経験年数、離職経験しか影響が残らない。これは換言すると、浪人経験の有無や大学類型によらず、離職せず（同一企業で）長く働くほど所得が高い傾向があることになる。

表5 所得の規定要因（女性 モデル4以降）

	モデル4		モデル5		現職正規のみ	
	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.
就業経験年数	.022 *	.010	.033 **	.011	.045 ***	.009
就業経験年数の二乗	.000	.000	-.001 *	.000	-.001 **	.000
中3時の成績	.085 *	.039	.084 *	.038	.105 **	.030
浪人経験 (vs. 現役)						
1浪	.137	.097	.141	.096	.066	.067
2浪	.242	.274	.303	.273	.309	.248
3浪+	-.131	.258	-.119	.256	-.166	.162
大学類型 (vs. 私立C)						
国公立A	.276 *	.137	.282 *	.135	.139	.109
国公立B	.028	.097	-.002	.096	.009	.072
私立A	.148	.118	.123	.117	.011	.093
私立B	-.017	.083	-.025	.082	-.001	.068
その他の大学	.134	.215	.143	.214	-.077	.177
現職 (vs.正規)						
非正規	-1.173 ***	.074	-1.078 ***	0.08		
自営	-.810 ***	.101	-.074 ***	0.103		
離職経験あり			-0.244 **	0.081	-.135 *	.055
SSM15ダミー	-.005	.072	-.010	.072	-.026	.057
定数	5.288 ***	.178	5.313 ***	.177	5.079 ***	.139
adjusted R <sup>2</sup>	.362 ***		.372 ***		.272 ***	
F [d.f.]	21.755 [14,499]		21.235 [15,498]		9.037 [13,266]	
N	514		514		280	

注: \* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001

#### 4. まとめと考察

ここまで明らかになったことをまとめると以下ようになる。浪人経験と進学先大学の関連をみると、男女とも浪人経験者に国公立大学A群や私立大学A群という選抜度の高い大学の進学者が多いことが確認された。加えて、女性の浪人経験者には、国公立大学B群への進学者も多かった。現在の所得との関係をみたところ、浪人経験の関連の仕方は男女で異なっていた。男性の場合、大卒者全体を対象にした場合は、浪人経験は所得に有意な影響がなく、最もシンプルに浪人経験と所得の関係をみたモデル1でも確認されなかった。しかし、現職正規雇用の者に限定した場合には、浪人のプラスの効果が確認できた。この効果は、大学類型を統制しても残るもので、浪人経験は所得に対して直接的な効果を持つことが示唆される。他方、女性の場合、男性とは逆に、現職の従業上の地位や離職経験など、キャリア形成上の情報をコントロールしない場合に、1浪のプラスの効果が確認できた。

女性について、進学先大学の面でも所得に対しても浪人経験の負の効果はされず、それどころか、男性には見られないモデルでも浪人経験のプラスの効果がみられた。ここから、予

想に反し浪人の効果がより広範にみられるのは女性の場合であるといえる。その意味で、女子にとって浪人経験が不利益をもたらした、浪人経験が不利になったとはいえないだろう。

ここで所得に対する浪人の効果、具体的には1浪の効果が現職従業上の地位や離職経験を投入するとみられなくなるのはなぜなのかを考えたい。すでに指摘したように、所得に関しては正規、非正規の間に大きな格差があり、非正規雇用では低く抑えられている。また、浪人経験者の方が現職で正規雇用になりやすい傾向がある。ここから、モデル1からモデル3でみられた浪人経験の効果は、現職正規雇用であることによって生じたものであることを指摘した。おそらく女性の場合、浪人経験と正規雇用型のキャリアを歩むことの関連性が高いのではないだろうか。吉原(1998)が指摘するような「浪人忌避」志向が女子の進学行動に埋め込まれているのだとしたら、そこであえて浪人を選択することには男性よりも高いハードルが課せられることになる。そのハードルを乗り越えられる個人は、男性と同じ土俵で競争することを厭わない業績主義的な価値観を持っていたり、さらには、そのような志向性と親和的な環境で育ったりしたのかもしれない。男性と同じ土俵での競争でなくとも、進学に際して就業中断をしなくて済むような職業、もしくは再就職しやすい職業に直結した専門分野を戦略的に選択していた可能性も考えられよう。本稿で職業キャリア形成の情報として用いたのは、離職経験と現職従業上の地位のみであり、ほかの情報は用いていない。たとえば、浪人経験者に資格が必要となる専門職型のキャリアを歩みやすい傾向があることがわかれば、女子にとっての浪人経験の意味をより深く理解することが可能となるだろう。これについては今後の課題としたい。

男性では、現職正規雇用に限定した場合にのみ浪人経験のプラスの効果がみられた。この効果は大学類型を統制しても残る、独自の直接効果であった。なぜ正規雇用に限定した場合にのみ浪人経験の直接効果がみられるのか、解釈は難しいものの、分析対象が大卒男性であることを考慮すると、正規雇用であることは、「終身雇用」と呼ばれるメンバーシップ型雇用(濱口 2009, 2021)の内部でのキャリア形成をしている者が多いととらえられる。浪人経験はこのようなキャリア形成をする場合に評価される「何か」(たとえば、我慢強さとかストレス耐性など)を反映しているのかもしれない。

本稿では、浪人経験がキャリア形成に及ぼす効果の男女差をみることで「浪人は不利」という女子にとっての浪人忌避規範に妥当な根拠があるのかを検討してきた。得られた知見をふまえると、少なくともキャリアの点では、女性の浪人経験者に不利益をもたらしたとはとらえにくいことが示された。しかし、「浪人は不利」という言説が意味していたのは、キャリア形成の側面だけではないだろう。女性の大学進学を阻む物言いに「四大に行くとは結婚できない」があることもよく知られている。女子の浪人経験者のキャリア志向が高いと想定できること、さらに、浪人によって卒業時の年齢が高くなることをふまえると、「浪人は不利」という言説が想定していたのはむしろ結婚の側面だったのかもしれない。浪人経験と結婚の関連性を明らかにすることで、「浪人は不利」という言説が妥当なものだったのか、そ

れとも根拠のないものだったのかを包括的に検討できるようになる。これについても今後の課題としたい。

#### [注]

- 1) 大学入試センターが公表しているデータでは、センター試験（共通テスト）受験者の内訳でも現役生が増加傾向にある一方で、浪人生が減少していることが示されている。このような浪人生数の減少を受け、大手予備校の駿台が浪人生向けの校舎やコースを廃止したことが報告されている（山崎 2022）。
- 2) あくまでも、シンプルに浪人経験との関連をみた場合にはという留保がつく。有田（2017）が明らかにしたように浪人であれ、留年であれ、標準年齢からの乖離自体が、ペナルティとなることをふまえれば、ずれを生じさせる浪人経験そのものに固有のプラスの効果があるとは考えにくい。Ono（2007）が解釈するように難易度の高い大学へ進学することの可能性を高めることもあるであろうし、さらには、浪人経験そのものの固有の効果ではなく、浪人経験が代理指標となるなんらかの要素があるのかもしれない。
- 3) このような操作を行うことで、高卒後に「空白」期間を経て大学以外の学校に進学したケース、大学院浪人や、大学離学後に無業となって大学以外の学校に進学したケースを除外した。
- 4) 賃金プロファイルには性別による違いがあり、男性に比べて女性のものがフラットになることはよく知られている（たとえば、阿部・松繁 2014: 98-99）。しかし、女性でも正社員・正職員の場合は、男性に比べれば緩やかなものだったとしても 50 代後半までは賃金は上昇傾向にある。年齢上昇と賃金に関係がないのは、正社員・正職員以外の場合である（厚生労働省 2019）。

#### [謝辞]

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 25000001）に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。また本研究は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 2021 年度二次分析研究会課題公募型研究会「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」の成果の一部である。

#### [参考文献]

- 阿部正浩・松繁寿和，2014，『キャリアのみかた〔改訂版〕——図で見る 110 のポイント』有斐閣。
- 有田伸，2017，「新卒一括採用制度の日本的特徴とその帰結——大卒者の『入職の遅れ』は何をもたらすか？」石田浩編 『教育とキャリア』勁草書房，113-139。

- 濱口桂一郎, 2009, 『新しい労働社会雇用システムの再構築へ』 岩波書店.
- 濱口桂一郎, 2021, 『ジョブ型雇用社会とは何か——正社員体制の矛盾と転機』 岩波書店.
- 厚生労働省, 2019, 「平成 30 年賃金構造基本統計調査の概況」, (2022 年 7 月 10 日取得,  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2018/index.html>)
- 西丸良一, 2006, 「大学受験における浪人の効果計量分析を用いて」『佛大社会学』第 31 号: 14-23.
- Ono, Hiroshi, 2007, “Does Examination Hell Pay Off?: A Cost benefit Analysis of “Ronin” and College Education in Japan,” *Economics of Education Review* (26): 271-284.
- 豊永耕平, 2022, 「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査) における学校名コードの加工」『応用社会学研究』第 64 号: 67-82.
- 塚田守, 1999, 『浪人生のソシオロジー —— 一年の予備校生活』 大学教育出版.
- 山崎啓介, 2022, 「浪人はもう当たり前じゃない? 駿台「役割終えた」首都圏校舎削減」, 朝日新聞デジタル, (2022 年 7 月 10 日取得,  
<https://digital.asahi.com/articles/ASQ664K3HQ4XULEI008.html>).
- 矢野眞和・島一則, 2000, 「学歴社会の未来像——所得からみた教育と職業」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 105-126.
- 安田雪, 1999, 『大学生の就職活動——学生と企業の出会い』中公新書.
- 吉原恵子, 1998, 「異なる競争を生み出す入試システム——高校から大学への接続にみるジェンダー分化」『教育社会学研究』第 62 集: 43-67.

# 専門学校という進路選択とジェンダー

眞鍋倫子

(中央大学)

本稿は、近年注目されるようになってきた職業教育を行う教育機関である専門学校に着目して、高校生の進路選択のメカニズムのジェンダー差について検討を行った。

具体的には、出身階層、学校のタイプ、進路に関する意識や希望理由といった変数を用いた分析を行い、専門学校希望者は男女ともに大学希望に比べて出身階層が不利であったり、大学進学希望者の少ない高校出身であるが、専門的な知識や技能を生かすことや学歴よりも資格が重視されるといったイメージを持つなど、意識の面でも学歴主義とは異なる価値観を持つことが示された。これらの傾向には男女差はないが、女性の場合には大卒ほどではないものの、短大と比べると仕事を継続する志向を持っている。先行研究が指摘する専門学校卒の女性は高卒や短大卒の女性と比べて大卒女性に近いキャリアを歩んでいるという傾向が、職業継続志向の高い生徒が専門学校に専門的な知識を身につけるために進学することで生じている可能性が示唆される。

## 1. 問題の所在

高等教育への進学機会のジェンダーによる差異については、これまで4年制の大学と短期大学という教育年数の問題および専攻学科の問題として指摘されてきた。これらのことは、教育年数が少ないことは、人的資本の蓄積において低いレベルにとどまることを意味し、専攻学部・学科の問題は、労働市場における性別職域分離と結びつき、また、それらの低い待遇と結びつくなど、男女の雇用機会の格差と結びつくものとして重要な問題である。

他方で、1990年代以降、若年層の雇用機会が減少し、教育から職業への間断なき移行が困難になったことを受けて、2000年代以降、職業教育への関心が高まっている。本田(2009)以降、不安定な社会を生きていく上で、職業的な知識や技能を身につける職業教育の必要性が指摘されている。

しかし、職業教育を実際に行っている教育機関である「専門学校」については、これまで十分に研究されてきたとは言えない。専門学校への進学者は、現在では高校卒業生の20%程度を占めており、短期大学よりも多い。専門学校は特定の職業に特化した専門的な教育を行う職業教育機関を多く含む。高校卒業後2年程度の長さの教育機関である短期大学が女性向けの教育機関であるとみなされ、実際に学生に占める女性割合が非常に高いといった傾向が指摘されているのに対して、専門学校については進路研究においても、またジェンダーとのかかわりでも研究の蓄積は浅い。

そこで、本稿では、近年になって高等教育の一分野とみなされるようになってきた専門学

校（専修学校専門課程）に着目し、高校卒業後の進路選択において、専門学校を選択することにどのようなジェンダー差があるのかを検討する。

## 2. 先行研究の整理

先行研究の検討に入る前に、専門学校とはどのような教育制度であるのかについて、簡単に紹介しておく。専門学校（専修学校専門課程）は1975年に制度化され、翌年の1976年から入学者を受け入れている「職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う」教育機関である。専門課程は高校卒業を入学要件とし、1年以上の職業教育を施すとされているが、その多くは2年制の課程である。「工業」「農業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」「服飾・家政」「文化・教養」の8つの分野があり、それぞれに分野の職業にかかわる教育が行われている。また、1994年以降、すべての学校ではないものの、一定の基準を満たした専門学校については卒業者に「専門士」の称号が与えられるようになり、大学への編入も認められるなど、高等教育の一部として位置づけられるようになってきている。

専門学校への進学率は、近年では高卒者の20%程度が進学しており、短大への進学者の減少とあいまって、高卒後の第2の進学先といえる状況にある。しかし、2000年代に入るまでは、さまざまな調査においても高卒と同じように扱われる研究上はそれほど注目されず、傍系の進路にとどまり、高卒として扱われてきた。しかし、2000年代以降、職業教育への着目とともに、専門学校の存在に着目する研究が出てきている。

### 2.1. 専門学校がもたらす効果とジェンダー

専門学校が職業教育機関として、就業状況や労働市場におけるアウトカムに対してどのような効果を持っているのかについての研究は2000年代に入ってからいくつか行われるようになってきた。

濱中（2007）は、「受け皿」説と、就職に有利であるという積極的な理由で進学する「就職有利」説について、政府統計の時系列データを用いて検証を行い、男女ともに受け皿説が当てはまるものの、女性については30歳代の労働力率の上昇を背景にして、就職有利説も当てはまることが指摘している。

濱中（2009）はさらに、官庁統計の分析と質問紙調査の結果から、専門学校に注目して職業教育の効果について検討している。そこでは、専修学校教育の経済効果は、男性では見えにくい、女性でははっきりと確認することができ、特に卒業後に資格職に就いた場合にはその効果がかなり大きいことを指摘している。

眞鍋（2007, 2011）は、2000年代に入って公的統計の学歴区分として「専門学校卒」が設置されたことを受け、『就業構造基本調査』を用いて、専門学校卒業者のその後のキャリアを描いている。それによると、男性では就業率、従業上の地位、職業分布、所得といった点



で専門学校卒が高卒とそれほど変わらないのに対し、女性の場合にはそれらが高卒や短大よりもむしろ大卒に近く、就業率、正規雇用率が高く、所得においても大卒と近いことを明らかにした。また、その後、これがある一世代だけではなくその後の世代でも継続している点も指摘されている（眞鍋 2016; 多喜 2017）。これらの研究は、専門学校への進学が、特に女性にとってはキャリア形成に効果を持つことを示唆するものである。

職業キャリアには明確にジェンダー差があり、女性の職業キャリアは結婚や出産といったライフイベントの影響を受けることが多い。家族の状況に応じて働き方を変える者も多く、女性にとっては、企業特種的な能力よりも一般的な能力を獲得することのほうが、キャリア形成にとって有利である（佐野 2019）ことが指摘される。

専門学校は、特定の職業に特化して、その職業に必要な資格を取得したり、知識・技能を習得する教育機関である。そのため、結果的により安定的な職業キャリアを形成することに寄与している可能性がある。しかし、その効果が女性にしか現れないのであれば、それはなぜなのか。職業教育の効果であるとするならば、男性にも女性にも同じような効果をもたらすはずである。しかし、後述する進学前の進路選択段階で男女差があることを考えると、効果のジェンダー差は、女性では職業への志向性の強い高校生が専門学校に進学しているために生じている可能性がある。

## 2.2. 専門学校という進路選択のメカニズム

専門学校に関する研究のもう一つの流れは、高校生の進路選択におけるその位置づけに関する研究である。しかし、これまでの研究では、その位置づけや選択においてジェンダーが関わることを指摘している分析はほとんどなされていない。

専門学校進学者の特徴については、その出身階層、学力または出身高校タイプ、進路に関する意識、進学の前段階での学校への適応といった点からの分析が行われてきた。

学校タイプや出身階層にかかわる分析として古いものとしては、1980年代に専門学校への進学率が上昇した時期について、耳塚・岩木（1986）によって行われた分析がある。そこでは、専門学校への進学者が中堅校で最も多く、就職も進学も困難な層が専門学校に進学しているとしている。すなわち、専門学校は就職/進学といった従来の進路選択が経済的または学力的、制度的に困難な学生の受け皿として機能していることが指摘されている。

長尾（2007）は、JGSS2000-2002を用いて専修学校卒業者の出身階層や成績に関する特徴を出生コーホートに分けて検証し、1957-1971年生まれのコーホートでは出身階層が高卒就職者と近く、1972-1983年生まれのコーホートではそれが大卒に近づき、大卒との差が成績のみになったことを指摘している。多喜（2018）は、ESSM調査を用いて、ジェンダー差に着目してこのような変化があったかについて検証している。そこでは、長尾が指摘するような変容が生じたのは主に男性であり、女性については当てはまらない可能性を指摘している。

このように、専門学校への進学については、先行研究においては出身階層及び成績または学校タイプ（進学校/非進学校）の影響について検討を行ってきたものが多い。これらの研究では、主に受け皿説が有効である。

では、実際の高校生たちは、進路選択において、どのような意味を見出しており、それには男女差があるのだろうか。専門学校進学者が積極的な意味を見出して進学を選択していることは、植上（2011）においても指摘されている。

西田（2009a; 2009b）では、高校生パネル調査から、高校初期の時期には就職志望であった層が専門学校への志望変更をしやすいこと、専門学校希望者はやりたいことだけを集中的に学ぼうとする排他的な戦略をもっていることが指摘される。また、成績による影響はなく、受け皿説には否定的である。ただし、これらの研究では、ジェンダーが十分に扱われているとは言えない。

最後に高校生活のありようについて指摘している内田他（2018）では、専門学校生のパネル調査を用い、高校時代の成績が低いこと、学校適応が低いことが多く、定時制や通信制出身の層が一定程度存在していることを指摘する。また、専門学校進学者の特徴として、専門性や地元志向、地元志向や、分野によって異なるものの「独立して自分の地涌にできる」ことを重視するという独立志向の強さが指摘されている。

上記のように、誰が専門学校を選択するかについては、ジェンダーに注目した研究はほとんどなされてこなかった。しかし、2.1.で取り上げたような専門学校卒業後のキャリアにおいてジェンダー差があることから、専門学校という進路選択をすることのメカニズムが男女によって異なる可能性があると考えられる。特に、短期大学が多くの場合女性向けの教育機関として存在してきたことを考慮すると、女性の場合には、専門学校について単純に大学進学が困難な層の受け皿となっている、と考えることは難しい。また、専門学校を短期高等教育としてみるならば、同程度の進学先である短大と専門学校のどちらを選択するのか、という選択のメカニズムについても検討する必要がある。

出身階層が低いなど、経済的な制約があることによって専門学校を選択するのであれば、高校生活を通じて進路を決定していくプロセスの比較的早い時期から専門学校を志望し、その後は大きく変化しないと考えられる。他方で学力面での受け皿となっているとすれば、進学希望率の低い学校の生徒ほど、また卒業直前になるほど大学または短大から専門学校へと志望を変更するか、実際に進学していくと考えられる。耳塚・岩木（1986）や西田（2009a; 2009b）らの研究はジェンダーを分析の視点としておらず、この点については、ジェンダー差の有無自体を確認する必要がある。

また、女性に限定して卒業後のキャリアに対して与える効果が専門学校教育によってもたらされるとすれば、男性と女性では専門学校を選択するメカニズムが異なる可能性がある。また、女性にしかその効果が表れていないことから、特に女性においては、就業を継続したいと希望する生徒たちが専門学校を希望するといった可能性が考えられよう。

そこで本稿では、以下の二つの仮説について検証を行う。第一の仮説は、大学進学や就職が困難な層の受け皿として機能していると考えられてきた専門学校について、男女では異なる選択プロセスがあるのではないかというものである。具体的には、大学を希望していた者の検証のために、高校1～2年から高3の秋までの進路の変化、実際の卒業時の進路がどのように変化したかを、男女別及び学校タイプ別に比較することで、具体的にどのような男女差があるかを確認する。

第二の仮説は、専門学校への進学を選択する生徒は、出身階層や学校タイプとは別に、職業や進路に関する意識において傾向があり、また、そこには男女差があるという仮説である。

### 3. データと分析

#### 3.1. データの特徴

本稿の分析においては、東京大学大学院教育学研究科と大学経営・政策研究センターが2005年から2011年に実施した「高校生の進路についての追跡調査（調査番号：0892）」を用いた。この期間中に全6回実施されたパネルデータである。サンプリング方式はエリアクォータサンプリングとなっている。第1回は保護者票も実施し、生徒票とマッチングしている。第1回と第2回は高校3年時であり、第3回は卒業後半年後、それ以降は毎年の実施となっている。

本稿で用いるサンプルは、2005年時点で高校3年生である生徒になる。この時期、4年制大学はまだ学校数・学生数ともに増加中であるが、短期大学は学校数・学生数ともに急速に減少していた時期である。専門学校は、2000年代にやや増加したものの、生徒数が減少しつつある時期である。工業系、商業実務といった分野の学生数が減少し、医療・福祉・教育などが伸びていく時期であった。

これらをみると、高校を卒業した女性の進学先の中心が、短大から大学または専門学校へと分化し始めた時期であると考えられる。

#### 3.2. 進路選択のプロセスにおける専門学校の位置とジェンダー差

ではまず、高校生たちがどのような進路選択を行い、そこにどのようなジェンダー差があるのかを確認していく。進路選択については、トラッキングの影響が大きいことはよく知られている（耳塚・岩木 1986）ため、主には男女別だけではなく高校タイプとのクロス表を作成して検討を行う。

まず、卒業前ではなく、比較的早い段階での進路希望の段階で表1は、進路希望者について、高校1～2年生に希望していた進路について尋ねた回答（多重回答）について男女別・進学希望者の割合別に集計したものである。

表 1：高校 1～2 年の頃に考えていた進路（多重回答：進学希望者のみ）の男女差

		高校1～2年ごろの希望							N
		大学	短大	専門学校	各種学校	外国の大学	その他	未定	
男性	3割未満	45.0%	13.4%	51.0%	5.4%	2.0%	0.7%	24.2%	149
	3割～5割未満	53.5%	9.1%	48.7%	5.9%	3.2%	0.5%	18.7%	187
	5割～8割未満	73.7%	5.9%	31.9%	2.5%	1.9%	1.2%	14.9%	323
	8割～9割未満	77.6%	5.1%	26.0%	1.6%	3.1%	0.0%	12.6%	254
	ほとんど全員	94.4%	3.9%	15.8%	2.1%	3.7%	0.4%	2.7%	767
	男性計		78.9%	5.9%	27.2%	2.8%	3.0%	0.5%	10.2%
女性	3割未満	32.5%	29.9%	57.3%	5.1%	4.3%	0.9%	18.8%	117
	3割～5割未満	39.4%	38.4%	54.7%	3.4%	2.0%	1.0%	16.3%	203
	5割～8割未満	55.1%	33.6%	49.7%	3.6%	3.0%	1.5%	10.1%	336
	8割～9割未満	66.1%	33.6%	35.0%	2.5%	5.4%	0.4%	8.7%	277
	ほとんど全員	84.0%	18.0%	25.4%	2.5%	7.9%	0.4%	4.9%	751
	女性計		66.3%	27.0%	37.6%	3.1%	5.5%	0.7%	8.9%

高校 1～2 年のころに 4 年制大学を進路として考えていたものは男性 8 割近く、女性で 7 割近くとなっている。進路希望者が多い学校の生徒ほどこの時点で大学を視野に入れていた者が多い。次いで多いのは専門学校で、男子では 3 割、女性では 4 割近い。女性については、短大を視野に入れていた者も 3 割近くに上っている。また、進学希望者の割合でみると、男子では 3 割未満の学校、女性では 5 割未満の学校の生徒は、大学よりも専門学校を希望している者が多くなっている。

学校の進学希望者の多さは、入学難易度とも関連すると思われる、学力的に進学が困難であり、学校自体も進学希望者が少ない学校では、早い時点で専門学校を進学先として希望している傾向がみられる。この傾向自体は男女に共通だが、女性のほうが大学を視野に入れず、短大や専門学校を視野に入れる者が多いことがわかる。

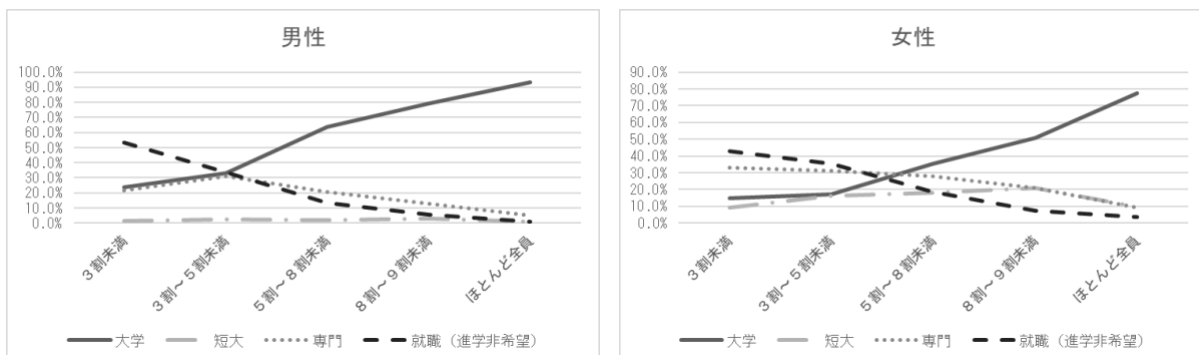


図 2：高校 3 年 11 月の第 1 希望

図 2 は第 1 回調査の問 14 から、高校 3 年の 11 月時点での進路希望（第 1 希望）について

「大学」「短大」「専門学校」「就職（進学希望非該当）」「その他」に分類しなおし、学校タイプ（所属校の進学希望者の割合）と性別に集計したものである。

これを見ると、男女どちらも特に進学希望率が高い高校の生徒のほうが大学進学を希望していることが分かる。男性についてみると、大学進学を希望する者は学校全体の大学進学希望率が学校全体の進学希望率が3割未満の学校では、就職希望が最も多く、次いで大学と専門学校希望が拮抗している。進学希望率が3～5割の高校では、就職、大学、専門学校が拮抗している。女性の場合には、大学進学希望率が3割未満の高校では就職と専門学校が4割程度で拮抗し、大学、短大が2割弱となっている。また、3～5割の学校では専門学校が進路希望としては最も多く、次いで就職・大学・短大が2割程度となっている。また、進路希望が5～8割未満の学校においても大学について進学希望が多いのは専門学校である。このように、進学希望をみても、専門学校への進学は一定程度の存在感のある進路となっていることが分かる。

高校3年の11月という、ほぼ第1希望は決定していると考えられる時期においても、進学希望者が多い学校の生徒ほど大学希望が多く、就職や専門学校への希望は少ない、という傾向は男女に共通している。とはいえ、この時点でも、女性のほうが、どの学校タイプでも大学希望者が少なく、短大だけでなく、専門学校への進学希望も多くなっており、早い段階の傾向が持続していると考えられる。

男性では大学希望率と就職希望率および専門学校希望率は負の関係にあるが、女性の場合には大学進学希望率と就職・専門学校希望率は負の関係にあるが、短大はむしろ進学中心の学校において希望される傾向がある。

このような結果は、耳塚・岩木（1986）が指摘している経済的・学力的に大学進学が困難な層が専門学校に進学するという受け皿説と整合的ではある。また、男子については、これも耳塚・岩木（1986）が指摘する通り、進学希望者が3割未満という学校よりも3～5割の学校で専門学校希望の割合が高く、学校が就職口をあまり持たないといったことによって専門学校を選択している可能性も指摘できる。

そこで次に、高校1～2年段階で考えていた進路と、高3の11月時点での第1希望の関係を検討し、漠然といくつかの選択肢があったところから第1希望に絞っていくプロセスを確認する。

表2 高校1～2年ごろの希望進路と高校3年11月時点で第1希望（性別）

		高3の11月時点の第1希望			N
		大学	短大	専門	
男性	大学	90.2%	1.4%	8.4%	1314
	短大	58.2%	15.3%	26.5%	98
	専門学校	54.0%	2.2%	43.8%	448
	各種学校	52.3%	2.3%	45.5%	44
	外国の大学	90.2%	3.9%	5.9%	51
	その他	57.1%	0.0%	42.9%	7
	未定	61.6%	1.3%	37.1%	151
女性	大学	78.4%	10.2%	11.3%	1104
	短大	34.7%	40.9%	24.3%	452
	専門学校	38.0%	16.0%	46.0%	624
	各種学校	31.1%	17.8%	51.1%	45
	外国の大学	76.9%	7.7%	15.4%	91
	その他	27.3%	36.4%	36.4%	11
	未定	36.8%	22.1%	41.2%	136

表2は、男女別に高校1～2年の希望（多重回答）と高3の11月時点の第1希望との関係を検討したものである。高校の進学希望者別の検討は、表が煩瑣になるため、性別のみについて検討を行う。

この表をみると、男性の場合、高校1～2年のころに大学を視野に入れていた者の9割が高校3年の時点で大学を第1希望としており、専門学校を第1希望とした者は1割未満となっている。また、高校1～2年の時点で専門学校を視野に入れていた者をも、男性では半数以上が高3時点の第1希望を大学しており、専門学校へと希望を絞った者は半数に満たない。

女性の場合には高校1～2年のころに大学を視野に入れていた者で大学を第1希望とした者が8割、短大と専門学校を第1希望とした者がそれぞれ1割程度となっており、男性に比べると短大や専門学校へと希望を絞っていく者が多い。また、専門学校を視野に入れていた者では、第1志望を専門学校にした者が5割弱と最も多く、早い段階から進路を限定している度合いが、男性よりも強いと思われる。短大を視野に入れていた者で短大を第1希望とした者も4割と、ここでも早い時期に進路を限定している度合いが強い。ただし、専門学校を視野に入れていた者は、第1希望を大学とする者のほうが短大とする者よりも多く、専門学校と短大はかならずしも同じタイプの教育機関とはみなされず、特に専門学校希望

は大学進学とのほうが重なりが大きいと考えられる。

この結果から、男性の場合は、1～2年の頃に様々な進路を考えていたとしても、高校3年11月時点での第1希望は大学となる者が最も多く、大学への進学が困難であると考えて、専門学校への進路を定めていく層はかなり少ないと言えよう。このことは、18歳人口の減少とともに大学への進学が比較的容易になる中で起こっていると考えられる。他方で、女性の場合には男性に比べると大学を視野に入れていたとしても、専門学校に進路を絞る傾向がやや強いといえることができる。

最後に、高校3年の2月に実施された第2回調査の時点で決まっている進路と、11月時点の第1希望との関係についてみておこう。

**表3 男女別 高3の11月時点の第1希望（第1回）と決定進路（第2回 問1）**

		就職	専門学校	短大	大学	浪人	その他・未定	
男性	4年制大学・私立	0.3%	9.3%	1.8%	75.5%	11.0%	2.3%	799
	4年制大学・国公立	0.1%	7.1%	1.5%	70.7%	17.4%	3.2%	747
	短大	1.3%	24.4%	12.8%	53.8%	5.1%	2.6%	78
	専門学校	0.5%	36.6%	3.9%	49.6%	5.0%	4.4%	383
	各種学校	0.0%	36.1%	5.6%	52.8%	0.0%	5.6%	36
	外国の大学	0.0%	10.9%	2.2%	56.5%	26.1%	4.3%	46
	その他	0.0%	42.9%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	7
	まだ考えていない（考えていなかった）	6.5%	28.8%	0.7%	49.6%	6.5%	7.9%	139
女性	4年制大学・私立	0.1%	13.2%	15.1%	66.1%	4.2%	1.2%	734
	4年制大学・国公立	0.2%	10.7%	11.2%	67.8%	8.2%	2.0%	609
	短大	0.5%	20.8%	41.3%	33.3%	1.2%	2.9%	409
	専門学校	0.7%	42.2%	17.5%	33.2%	1.8%	4.6%	561
	各種学校	0.0%	43.2%	25.0%	25.0%	2.3%	4.5%	44
	外国の大学	0.0%	16.3%	8.8%	66.3%	3.8%	5.0%	80
	その他	0.0%	44.4%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%	9
	まだ考えていない（考えていなかった）	2.2%	35.1%	23.9%	31.3%	0.7%	6.7%	134

表3を見ると、かなりの高校生が希望した進路に必ずしも進学していないことが分かる。男性の場合には、さまざまな進路を考えていたとしても、卒業時の進路としては大学または浪人が最も多い。専門学校を第1希望としていても、実際には専門学校に行くのは36.6%と4割弱であり、大学に進学する者のほうが49.6%と多くなっている。大学志望から専門学校進学へと変更した者は10%未満である。また、短大への進学を考えていた者も、結果的に短大に行く者よりも大学および専門学校に進学する者が多くなっている。

女性も男性と同様に、大学希望者の過半数が結果的に大学進学を決めているが、実現率は男性に比べて低く、その分短大や専門学校への進学に進路変更している。短大を希望していた者は一定数が大学や専門学校に進学しており、実際に短大に進学しているのは41.3%と半数に満たない。とはいえ、短大志望を一貫して実現した者は男子(12.8%)に比べて多い。また、専門学校進学を志望していた者も、大学や短大への進学をした者が多いが、専門学校

に進学した者が 43.2%と最も多くなっている。

このように、女性は短大進学を考えていた者は結果的に短大へ、専門学校へ進学を考えていたものは専門学校へ行く傾向が強い。また短大から専門学校への進路変更や専門学校から短大への進路変更といったケースも一定程度存在するが、専門学校または短大希望者が結果において大学に進学する割合は男性に比べるとかなり低い。この点から、大学を希望していたが結果として専門学校や短大に進学する者は非常に少なく、実際には受け皿としての機能はあまり強くないと思われる。

ここまでの分析から、学校タイプ（大学進学希望率）とジェンダーは、進路選択に対して独立に影響している可能性が高い。進学希望者が多い学校ほど大学進学希望者が多く、専門学校を希望しないのは男女共通の傾向であるが、短大については、女性ほどの学校タイプでも希望率に差があまりなく、2割前後が希望している。進路多様校では専門学校志望者が多いが、進学校では短大と専門学校が拮抗しており、両者のどちらを選択するのかが学力や学校タイプによって規定されている面がある。

専門学校や短大においては推選入試等での入試が比較的多いことを考えると、受け皿としての機能は、受験の時期よりも早い時期の選択にかかわっている可能性が高い。高校3年の11月の希望と2月の結果を照らし合わせると、男子の場合には大学進学を希望していたものの専門学校に進学する層は10%に満たないことから、実際の受験というタイミングでの受け皿としての機能は限定的とはいえ、この時点でもあるということができよう。また、女性の場合には、同様のケースが10%を超えており、男子よりは受け皿としてより機能している可能性がある。

女性の場合には、男性と比べて早い段階での希望において大学ではなく短大や専門学校を希望する傾向があり、また、第1希望へと希望を絞っていく過程でも、また最終的な結果においても、大学から短大や専門学校に進学するようになる傾向がみられる。このことは、伊佐（2022）が大学への進学希望者において指摘する、女性のほうが進学レベルを下げる下降移動が多いことと一致する。伊佐（2022）によると、このことは職業直結型の教育が存在することと関連するという。このことを踏まえると、職業的な意欲を持つ者が、女性の場合には職業直結型の短期高等教育へと希望する進路を絞っていく、または変更していくと考えられる。だとすれば、特に専門学校という最も職業直結型と考えられる教育機関を希望する者は、単に受け皿としてではなく、職業に関する意識によって選択している可能性があり、次項においては、この点について検討を行う。

### 3.3. 進路選択におけるジェンダー差

#### 3.3.1. 進路選択のメカニズムにおけるジェンダー差

では、進路希望において、専門学校を選択する生徒たちは、大学・短大・就職といった他の進路選択をする生徒とどのような点で異なっているのだろうか。進路希望を目的変数と



した多項ロジスティック分析を行った。

説明変数として使用する変数は出身階層の指標として父親の学歴，学校タイプの指標として進学希望者の割合を用い，それ以外の変数として仕事を選択する際の重要度や進学理由，本人のキャリア意識や社会についての考え方といった変数を投入した。専門学校と他の進路との違いを明らかにするため，基準を専門学校としている。

表4 希望進路の規定要因分析

	大学			短大			就職		
	B	S. E.	Exp(B)	B	S. E.	Exp(B)	B	S. E.	Exp(B)
切片				3.767 ***	0.674		3.853 ***	0.586	
仕事の選択時の重要度 e. 独立して自分で自由にできる	0.038	0.065	1.038	-0.203 *	0.095	0.816	0.412 ***	0.083	1.511
仕事の選択時の重要度 f. 専門知識や技能がいかせる	-0.770 ***	0.088	0.463	-0.692 ***	0.117	0.500	-1.554 ***	0.105	0.211
家族のあり方や将来の生活 a. 結婚しても仕事を続けたい	0.103	0.074	1.108	-0.173 +	0.101	0.841	-0.457 ***	0.091	0.633
家族のあり方や将来の生活 e. 将来も今の地域に住みたい	-0.021	0.061	0.979	0.153 +	0.087	1.165	0.230 **	0.077	1.258
社会についての意見 a. 学歴よりも資格が重視されるよう になる	-0.512 ***	0.081	0.599	-0.212 +	0.117	0.809	-0.033	0.100	0.968
将来の職業や収入に重要な項目 c. どの大学を出たか	0.437 ***	0.060	1.548	0.072	0.085	1.074	-0.182 *	0.073	0.834
進学希望者の割合：3割未満	-2.497 ***	0.188	0.082	-0.978 **	0.291	0.376	1.709 ***	0.252	5.525
3～5割未満	-2.534 ***	0.167	0.079	-0.625 **	0.227	0.535	1.175 ***	0.244	3.239
5～8割未満	-1.662 ***	0.148	0.190	-0.363 +	0.209	0.695	0.643 *	0.249	1.903
8～9割未満	-1.067 ***	0.166	0.344	-0.025	0.229	0.975	0.058	0.298	1.060
ほとんど全員	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
父学歴：中・高卒	-1.080 ***	0.115	0.340	-0.356 *	0.163	0.701	0.537 **	0.160	1.711
短大・高専卒	-0.910 ***	0.173	0.403	-0.192	0.241	0.825	0.264	0.236	1.302
大学・大学院卒	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
性別：男性	0.860 ***	0.113	2.363	-1.837 ***	0.219	0.159	-0.067	0.136	0.935
女性	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
Cox と Snell					0.463				
Nagelkerke					0.520				
McFadden					0.282				

\*\*\*<0.001, \*\*<0.01, \*<0.05, +<0.10

表4をみると，この4つの進路希望は，ジェンダー，出身階層，学校タイプ，意識において，様々な違いがあることが分かる。

大学希望と専門学校についてみると，他の要因をコントロールしても，男性であれば女性の2.363倍(=exp(0.86))大学を希望する。また，父学歴が低いほど専門学校を選択する傾向がみられ，学校タイプについても進学希望者の割合が低い学校の生徒ほど専門学校を希望する傾向がみられる。このことは，学校タイプが学力との関連が強いことを考えると，出身階層や学力といった面で大学進学が困難な層が専門学校に進学するという受け皿説と整合的である。

意識面では，大学と専門学校希望者では，専門知識を生かせることを重視することや，学歴よりも資格が重視される社会になるだろうといった専門性や資格を重視・評価する生徒が大学よりも専門学校への進学を希望していることが分かる。また，将来の職業や収入にどの大学を出たかが重要だと考える生徒ほど大学を希望する。すなわち，いわゆる「学歴社会」を想定している生徒ほど大学への進学を希望することになる。

短大と専門学校についてみると，父学歴が中高卒である場合に専門学校への進学を希望しやすいことから，出身階層が低いほど専門学校希望が高まると考えられる。また，学校の進学希望者の割合についてみると，進学希望者が5割未満の学校では専門学校を希望する

傾向がみられるが、5割以上の学校では差がみられない。短大と専門学校を別の進路としてとらえているのは、より進路が多様な学校であり、進学校では両者の差があまり明瞭ではないと考えることができよう。また、意識面では大学同様に、仕事の選択において「独立して自由にできる」「専門知識や技能が生かせる」ことを重視する生徒ほど専門学校を選択する傾向がある。同じ短期高等教育ではあるが専門学校希望者のほうが専門性を生かすことが重要であり評価されると考える傾向にあり、両者はことなる意味づけをされ散ることが分かる。

就職との対比では性別による差はなく、男性のほうが専門学校よりも就職を希望するといった記述統計からみた傾向はみられない。出身階層は、父が中・高卒である場合に就職が選択され、また学校でも進学率が低いほど就職を希望する傾向がある。この点からみると、出身階層が低く、学校も非進学校の出身者が進学よりも就職を希望する傾向があると考えられよう。また、大学や短大との対比で着目した「専門知識や技能を生かせる」ことを重視する傾向については、専門性を生かすことを重視する場合には専門が功を独立することを重視したり、地元志向の場合に就職を希望する。この点については、のちの男女に分けての分析においてさらに検討する必要がある。このことは、専門学校への進学は単に就職が困難といったことだけではなく、専門性を獲得していく戦略として意識されていると考えられよう。

出身階層や学校のタイプは、それぞれ進路選択に有意な影響を持ち、大卒と比べると専門学校希望者は出身階層が低く、学校タイプも進路多様校であり、大学への進学において経済的、学力といった点でより困難な層であることから、大学の受け皿として専門学校が機能していることは否めない。他方で就職との対比では、出身階層は相対的に高く、大学進学と就職の中間的な階層および学校タイプ出身者であると考えられる。その意味では就職の受け皿とは言えない可能性がある。また、専門学校希望者は、他の進路を希望する者と比べて専門性を生かして働こうとする傾向が強いこと、学歴が重視されるというよりも資格が重視されるといった社会についての見方をしているものが多いなど、大学への進学を希望する生徒とも、また就職を希望する生徒ともやや異なる意識を持っていると考えられる。

同じ短期の高等教育である短大との比較でみると、男性は有意に専門学校を希望する傾向がみられる。父学歴は大学と専門学校との間では有意な差があるが、この差は短大や就職と専門学校との間ではそれほどではない。とはいえ、大学、短大、専門学校、就職の順で父の学歴が高い傾向がみられる。学校タイプについては、大学と専門学校の違いはすべての学校タイプで有意であり、進学校ほど大学に進学する傾向があるが、短大や就職と専門学校の対比では上位進学校の間では差がなく、進学者が8割未満の学校において短大よりも専門学校が、専門学校よりも就職が選択される傾向がみられる。

意識面で見ると、仕事を選択する際に、独立して自分の自由にできることを重視するとい

う意味で独立志向を持つ者は短大より専門学校に、専門学校よりも就職を希望しているが、専門知識を生かすことは、他の度の進路希望よりも専門学校希望者が重視している傾向がある。この点は西田（2009a; 2009b）の指摘とも一致する。また、出身大学が重要視されるか、資格が重要かといった考え方については、とくに大学と専門学校希望の間で明確な差があり、大学希望者は出身大学が重視されると考え、専門学校希望者は資格が重要になると考えている。この差は短大や就職との間では見られなかった。

### 3.3.2. 男女別にみた進路選択のメカニズム（男性）

次に、男性と女性で、進路選択のメカニズムが異なるのか、という観点からの分析を行う。先ほど性別を変数として投入した多項ロジスティック分析を、男性と女性で分けたデータを用いて分析する。

表5 希望進路の規定要因分析（男性のみ）

男性のみ	大学			短大			就職					
	B	S. E.	Exp (B)	B	S. E.	Exp (B)	B	S. E.	Exp (B)			
切片	6.602	***	0.696	2.347	1.648		2.827	**	0.884			
仕事の選択時の重要度 e. 独立して自分で自由にできる	0.027		0.095	1.028	-0.192	0.250	0.826	0.361	**	0.117	1.435	
仕事の選択時の重要度 f. 専門知識や技能がいかせる	-0.792	***	0.131	0.453	-0.735	*	0.296	0.480	-1.429	***	0.154	0.240
家族のあり方や将来の生活 a. 結婚しても仕事を続けたい	0.091		0.115	1.095	0.342	0.311	1.408	-0.249	+	0.141	0.780	
家族のあり方や将来の生活 e. 将来も今の地域に住みたい	-0.014		0.089	0.986	-0.006	0.233	0.994	0.227	*	0.109	1.255	
社会についての意見 a. 学歴よりも資格が重視されるようになる	-0.620	***	0.118	0.538	-0.455	0.294	0.635	-0.180		0.143	0.835	
将来の職業や収入に重要な項目 c. どの大学を出たか	0.409	***	0.086	1.506	-0.219	0.219	0.804	-0.149		0.101	0.862	
進学希望者の割合：3割未満	-2.314	***	0.262	0.099	-0.694	0.718	0.500	2.639	***	0.480	14.004	
3～5割未満	-2.470	***	0.243	0.085	-0.480	0.630	0.619	1.849	***	0.478	6.356	
5～8割未満	-1.590	***	0.228	0.204	-0.363	0.625	0.696	1.226	*	0.488	3.409	
8～9割未満	-0.860	**	0.271	0.423	0.383	0.663	1.466	0.917	+	0.556	2.502	
ほとんど全員	0°				0°			0°				
父学歴：中・高卒	-1.065	***	0.172	0.345	-0.133	0.442	0.875	0.337		0.235	1.401	
短大・高専卒	-0.901	***	0.256	0.406	-0.739	0.813	0.477	0.197		0.342	1.217	
大学・大学院卒	0°				0°			0°				
Cox と Snell				0.420								
Nagelkerke				0.503								
McFadden				0.303								

\*\*\*<0.001, \*\*<0.01, \*<0.05, +<0.10

表5が男性のみでの分析結果である。大学と専門学校の対比をみると、父学歴および出身高校の進学希望者の割合については、全体と同様の傾向がある。すなわち、父の学歴が低いほど、同じ高校の進学希望者が少ないほど進学するという傾向である。他方で意識変数とのかかわりでは、全体と同様に仕事の選択において専門知識が技能が生かせることを重視する者や学歴よりも資格が重視するといった考えを持つ生徒が専門学校を希望し、仕事に就く際にどの大学を出たかが重視されると考える者ほど大学進学を希望するという傾向がみられる。

次に、短大と専門学校をみると、どの項目にもほとんど差がない。男性の短大希望者が少ないこともあるだろうが、男性においては、この2つの進路は明確には分離されていない可能性がある。唯一影響が見出されるのは、専門知識や技能を生かせることであり、専門学校への進学希望が専門性へのこだわりと強く関連していることがここからも確認できる。

就職との比較では、父学歴に有意な差がないことから、専門学校希望層と就職希望層の出

身階層はほぼ同じであると考えられる。しかし、進学希望者の少ない高校の出身者ほど就職を希望しているが、ほとんどが大学進学を希望する進学校においては、両者の差はほとんどなく、進学校においては大学以外の進路がほとんど希望されないことによると思われる。すなわち、出身階層的には同じ層であっても、学校が進路多様校であれば専門学校を希望する者が多く、就職が比較的しやすいといった学校であることによって就職が希望されるといった可能性がある。意識面では、独立できることを重視する、地元で生活することを望む者は就職を希望する傾向があり、専門知識や技能を生かすことを重視する者は専門学校を希望している。すなわち、専門的な仕事に雇用されて働くという志向と、独立して生活する志向との間で専門学校に進学を希望するか、就職を希望するかが分岐すると考えられる。

このように、男性でも、専門学校への進学希望は特に大学との対比において出身階層の影響を強く受けており、大学や就職との関係では学校のタイプが影響を及ぼしていることが示唆された。また、「専門知識が生かせる」ことを重視するほど専門学校への進学を希望する傾向がある。

### 3.3.3. 男女別にみた専門学校進学のみカニズム（女性）

次に、女性の場合を見ておこう（表6）。

表6 希望進路の規定要因分析（女性のみ）

	大学			短大			就職		
	B	S. E.	Exp(B)	B	S. E.	Exp(B)	B	S. E.	Exp(B)
切片	4.796 ***	0.679		3.509 ***	0.785		4.444 ***	0.829	
仕事の選択時の重要度 e. 独立して自分で自由にできる	0.047	0.089	1.048	-0.185 +	0.108	0.831	0.497 ***	0.120	1.644
仕事の選択時の重要度 f. 専門知識や技能がいかせる	-0.742 ***	0.121	0.476	-0.689 ***	0.137	0.502	-1.682 ***	0.147	0.186
家族のあり方や将来の生活 a. 結婚しても仕事を続けたい	0.121	0.099	1.129	-0.237 *	0.114	0.789	-0.577 ***	0.122	0.562
家族のあり方や将来の生活 e. 将来も今の地域に住みたい	-0.025	0.085	0.975	0.175 +	0.100	1.191	0.214 *	0.109	1.239
社会についての意見 a. 学歴よりも資格が重視されるよう	-0.411 ***	0.114	0.663	-0.131	0.135	0.877	0.040	0.143	1.040
将来の職業や収入に重要な項目 c. どの大学を出たか	0.466 ***	0.084	1.593	0.121	0.098	1.129	-0.229 *	0.106	0.795
進学希望者の割合：3割未満	-2.573 ***	0.279	0.076	-1.178 ***	0.333	0.308	1.142 ***	0.323	3.132
3～5割未満	-2.535 ***	0.234	0.079	-0.684 **	0.257	0.504	0.917 **	0.302	2.501
5～8割未満	-1.693 ***	0.195	0.184	-0.381	0.236	0.683	0.476	0.305	1.609
8～9割未満	-1.169 ***	0.211	0.311	-0.140	0.257	0.869	-0.309	0.370	0.734
ほとんど全員	0°			0°			0°		
父学歴：中・高卒	-1.086 ***	0.155	0.337	-0.364 *	0.186	0.695	0.722 **	0.222	2.059
短大・高専卒	-0.931 ***	0.235	0.394	-0.140	0.270	0.870	0.345	0.329	1.412
大学・大学院卒	0°			0°			0°		
Cox と Snell				0.432					
Nagelkerke				0.473					
McFadden				0.230					

\*\*\*<0.001, \*\*<0.01, \*<0.05, +<0.10

大学と専門学校の比較では、全体や男性と同様に父の学歴が低いほど専門学校を希望する傾向があり、また学校も進学希望者が少ないほど専門学校を希望する傾向がみられる。意識に関しては、仕事の選択において専門知識や技能が生かせることや学歴よりも資格が重視されるようになるといった考えを持つ者が専門学校を希望し、将来においてどの大学を出たかが重視されると考える者が大学への進学を希望している。

短大と専門学校の対比は、男性ではほとんど差がみられなかったのに対して、女性の場合には様々な変数が有意に影響している。父の学歴が中・高卒である場合に専門学校に進学を

希望する傾向がみられ、学校のタイプにおいては進学希望者が5割未満の学校においては専門学校を希望する者が多い傾向がみられる。女性においても大学進学が多数派の進路となっている学校においては短大と専門学校の差は見られず、むしろ大学進学が少数派の学校では短大よりも専門学校が志向されると考えることができよう。意識面では社会的評価については差がないが、自身の仕事の選択において専門知識や技能を生かせることを重視する者は専門学校を希望している。また結婚しても仕事を続けたいと考える者が専門学校を希望する傾向があり、これは大学との間では見られなかった差である。

就職との対比においても、父親の学歴が中・高卒である場合には就職に、また進学希望者が8割未満の学校において専門学校よりも就職が希望されており、出身階層が低い、学校が進学校ではない生徒にとっては就職への希望が強いことが分かる。また、意識面では自分で独立できることや地元に住むといったことを重視する者は専門学校よりも就職を希望し、専門性を生かすことを重視したり、結婚してからも仕事を続けたいという希望を持つ者が専門学校を選ぶ傾向がある。

男性との大きな違いとして着目すべきは「結婚してからも仕事を続けたい」という項目である。大学希望者と専門学校希望者の間には差はないが、短大や就職を希望する者に比べると、専門学校希望者は継続志向が強い。女性の場合、結婚や出産にともなって仕事を辞めることが多いが、専門学校希望者は専門性を獲得することで継続または再就職が可能な専門的な知識や技能、いわゆる「手に職」を求める傾向が強いと考えることができよう。

上記のような結果をまとめると、男性と女性で共通しているのは、専門学校を希望する者は大学を希望する者よりも低い出身階層や非進学校の者であること、専門学校希望者は専門知識や技能を重視するという専門性への志向が他の進路と比べても強いことである。また、大学との対比では学歴が評価されるか、資格が重視されるようになるか、といった学歴社会に対する考え方が大きく異なることも男女に共通している。しかし、男性ではほとんど有意な影響力を持たない結婚後の継続就労への意思が、大学希望者とは差がないが、短大や就職希望者と比べて強い点は注目すべきだろう。このことから、専門学校は、女性にとっては専門性への志向性だけでなく、継続することを重視する生徒が希望する進路であり、このことは短大と専門学校の性格が異なるものとして受け止められていることを示唆するものである。

### 3.4. 高校卒業後の進路に期待することとその男女差

前節では、就職も含めた進路選択において、専門学校を希望する者の出身階層や学校タイプ、意識に関する特徴を大学・短大・就職と比較してその特徴を描いてきた。

しかし、それだけでは、特に高校卒業後の進路選択において、実際に何を重視したのかを検討することができない。そこで、対象を進学希望者に絞って、大学・短大・専門学校への希望者が、希望進路を選択する理由に着目して検討を行う。先ほどと同様、希望する進路を

目的変数とし、先ほどに追加して進路の希望理由に関する設問を追加した多項ロジスティック分析を行った。

表7 希望進路の規定要因分析

	大学			短大		
	B	S. E.	Exp (B)	B	S. E.	Exp (B)
切片	3.523 ***	0.595		2.079 *	0.822	
仕事の選択時の重要度 e. 独立して自分で自由に行ける	0.003	0.070	1.003	-0.209 *	0.097	0.811
仕事の選択時の重要度 f. 専門知識や技能がいかせる	-0.599 ***	0.097	0.549	-0.721 ***	0.124	0.486
家族のあり方や将来の生活 a. 結婚しても仕事を続けたい	0.229 **	0.082	1.258	-0.188 +	0.108	0.829
家族のあり方や将来の生活 e. 将来も今の地域に住みたい	0.006	0.067	1.006	0.173 +	0.091	1.189
学歴よりも資格が重視されるようになる	-0.414 ***	0.089	0.661	-0.208 +	0.123	0.812
将来の職業や収入に重要な項目 どの大学を出たか	0.337 ***	0.066	1.400	-0.008	0.090	0.992
進学する理由 d. 職業に必要な資格を取りたいから	-0.536 ***	0.081	0.585	0.073	0.119	1.076
進学する理由 e. 学生生活を楽しまたいから	0.753 ***	0.080	2.124	0.480 ***	0.111	1.616
進学すれば、自分のやりたいことがみつかると思うから	0.319 ***	0.069	1.375	0.144	0.096	1.155
将来について c. 早く社会に出て働きたい	-0.300 ***	0.072	0.741	-0.073	0.097	0.930
進学希望者の割合：3割未満	-2.498 ***	0.201	0.082	-1.075 ***	0.303	0.341
3～5割未満	-2.582 ***	0.180	0.076	-0.613 **	0.235	0.542
5～8割未満	-1.723 ***	0.155	0.179	-0.392 +	0.214	0.675
8～9割未満	-1.045 **	0.175	0.352	0.009	0.233	1.009
ほとんど全員	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
父学歴：中・高卒	-0.951 ***	0.122	0.386	-0.260	0.167	0.771
短大・高専卒	-0.779 ***	0.186	0.459	-0.094	0.248	0.911
大学・大学院卒	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
性別：男性	0.878 ***	0.123	2.406	-1.803 ***	0.223	0.165
女性	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
Cox と Snell				0.368		
Nagelkerke				0.463		
McFadden				0.289		

\*\*\*<0.001, \*\*<0.01, \*<0.05, +<0.10

表7は男女合わせての結果である。ここでも、女性が大学よりも専門学校を希望し、短大とくらべると男性が希望する傾向が見出される。後者は特に強い影響をもっており、短大が現在に至るまで「女性向け」と意識されていることを示唆する者と思われる。

希望理由についてみると、大学希望と専門学校希望の間には明確な差があり、職業に必要な資格を取りたいと考える者や、早く社会に出たいと考える者が大学よりも専門学校を希望する傾向がある。また、学校生活を楽しまたいと考える者と進学すればやりたいことが見つかるのではないかと考える、つまり現時点ではやりたいことが明確にはない者が大学への進学を希望する傾向があることが分かる。

短大希望との差は、それに比べるとあまり明確ではない。希望理由において唯一有意な差があるのは学生生活を楽しまたいという理由であり、短大はこの点では大学と同様に楽しむことのできる場とみなされていると考えることができよう。逆を言えば、専門学校には楽しむという要素はないとみなされているともいえる。他方で、このことは、西田(2009a; 2009b)が指摘するように、好きなこと以外をやらないという排他的な態度とみることもできる。

このようにみてみると、専門学校への進学希望は、2.2.で検討してきた結果と同様に特に父の学歴が低く、学校としても非進学校の生徒が多いといった点から、経済的または学力的に大学への進学が困難な層にとっての受け皿となっている面はある、他方で、当事者たちの意識としては、特に大学との対比では資格取得の希望や早く社会に出たいといった考えを

持つものが希望する進路となっていることが分かる。むしろ大学希望者のほうが学生生活を楽しむことや、やりたいことを見つけることを希望理由としており、専門学校希望者よりもモラトリアムとしての大学への進学を希望しているとみることも可能であろう。

次に、表7は同様の分析を男女別に行ったものである。上記のような傾向は男女ともにみられるものなのかを検討しておく。

大学との対比では、男性でも女性でも、資格を取りたいと考える者は大学よりも専門学校への進学を希望する傾向があり、学生生活を楽しみたい、進学すればやりたいことが見つかるだろうといった考えを持つ者が大学への進学を希望する傾向がある。また、女性については、結婚後も仕事を続けたいと考える者が専門学校希望者よりも大学希望者に多い傾向がみられる。

専門学校と短大を比較すると、男性については、父学歴、学校タイプ、進学理由といった変数には差がなく、専門学校希望者が「専門知識や技能が生かせること」を重要視する点のみで違いがある。女性についても同様に専門知識を生かすことを重視する点で差があるが、進学の理由としては資格の取得ができることは有意な影響力をもたない。このことは、どちらであっても資格を取得することとつながっているからだと考えることができよう。他方で、女性の場合、学生生活を楽しみたいと考える者が有意に短大を希望している、この点は男性には見られない、資格取得等は同じように考えていたとしても、学生生活についての期待が短大と専門学校を分けていると考えることができる。また、先の分析で指摘された結婚しても仕事を続けたい、という点については、専門学校希望者より大学希望者で強く、短大希望者では10%水準ではあるが低い傾向がみられる。このように、特に進学希望者のみで、進学を希望する理由と希望する学校の関係を見ると、専門学校希望者は他の進路希望者よりも専門的な知識を身に着けることを重視し、楽しむといった点は重視しない。また、すでにある程度やりたいことを見つけており、それを実現するために進学しようとしていると考えることができる。短期大学については、そこまで大きな意識の差はみられないものの、「学生生活を楽しむ」ことを希望理由とするという点においては同じようである。

表 8 男女別の希望進路の規定要因分析

	男性					
	大学			短大		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
切片	5.077 ***	0.861		2.067	1.851	
仕事の選択時の重要度 e. 独立して自分で自由にできる	-0.026	0.105	0.974	-0.179	0.257	0.836
仕事の選択時の重要度 f. 専門知識や技能がいかせる	-0.621 ***	0.148	0.537	-0.766 *	0.306	0.465
家族のあり方や将来の生活 a. 結婚しても仕事を続けたい	0.136	0.129	1.146	0.410	0.322	1.507
家族のあり方や将来の生活 e. 将来も今の地域に住みたい	0.020	0.098	1.020	0.043	0.240	1.044
学歴よりも資格が重視されるようになる	-0.478 ***	0.132	0.620	-0.439	0.310	0.644
将来の職業や収入に重要な項目 どの大学を出たか	0.328 **	0.098	1.388	-0.309	0.230	0.734
進学する理由 d. 職業に必要な資格を取りたいから	-0.619 ***	0.119	0.539	0.069	0.280	1.071
進学する理由 e. 学生生活を楽しみたいから	0.832 ***	0.121	2.299	-0.144	0.266	0.866
進学する理由 進学すれば、自分のやりたいことがみつかると思うから	0.354 ***	0.101	1.425	0.314	0.241	1.369
将来について c. 早く社会に出て働きたい	-0.367 **	0.108	0.693	-0.161	0.257	0.851
進学希望者の割合：3割未満	-2.459 ***	0.286	0.086	-0.794	0.226	0.452
3～5割未満	-2.570 ***	0.266	0.077	-0.530	0.637	0.588
5～8割未満	-1.619 ***	0.242	0.198	-0.417	0.628	0.659
8～9割未満	-0.962 **	0.289	0.382	0.378	0.667	1.459
ほとんど全員	0 <sup>c</sup>			0 <sup>c</sup>		
父学歴：中・高卒	-0.980 ***	0.186	0.375	-0.170	0.451	0.844
短大・高専卒	-0.874 **	0.282	0.417	-0.741	0.820	0.477
大学・大学院卒	0 <sup>c</sup>			0 <sup>c</sup>		
Cox と Snell				0.297		
Nagelkerke				0.444		
McFadden				0.318		

	女性					
	大学			短大		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
切片	2.914 ***	0.821		1.304	0.953	
仕事の選択時の重要度 e. 独立して自分で自由にできる	0.021	0.094	1.021	-0.203 +	0.110	0.816
仕事の選択時の重要度 f. 専門知識や技能がいかせる	-0.585 ***	0.129	0.557	-0.708 ***	0.143	0.493
家族のあり方や将来の生活 a. 結婚しても仕事を続けたい	0.283 **	0.109	1.327	-0.220 +	0.122	0.803
家族のあり方や将来の生活 e. 将来も今の地域に住みたい	0.004	0.092	1.004	0.197 +	0.105	1.218
学歴よりも資格が重視されるようになる	-0.335 **	0.124	0.715	-0.156	0.142	0.856
将来の職業や収入に重要な項目 どの大学を出たか	0.360 ***	0.090	1.434	0.053	0.103	1.054
進学する理由 d. 職業に必要な資格を取りたいから	-0.480 ***	0.114	0.619	0.135	0.138	1.144
進学する理由 e. 学生生活を楽しみたいから	0.697 ***	0.110	2.007	0.551 ***	0.127	1.735
進学する理由 進学すれば、自分のやりたいことがみつかると思うから	0.295 **	0.094	1.344	0.106	0.109	1.111
将来について c. 早く社会に出て働きたい	-0.261 **	0.097	0.770	-0.044	0.110	0.957
進学希望者の割合：3割未満	-2.511 ***	0.293	0.081	-1.130 **	0.348	0.323
3～5割未満	-2.592 ***	0.250	0.075	-0.629 *	0.266	0.533
5～8割未満	-1.775 ***	0.205	0.170	-0.406 +	0.242	0.666
8～9割未満	-1.098 ***	0.221	0.334	-0.047	0.262	0.954
ほとんど全員	0 <sup>c</sup>			0 <sup>c</sup>		
父学歴：中・高卒	-0.920 ***	0.162	0.398	-0.259	0.190	0.772
短大・高専卒	-0.729 **	0.249	0.483	0.022	0.278	1.023
大学・大学院卒	0 <sup>c</sup>			0 <sup>c</sup>		
Cox と Snell				0.333		
Nagelkerke				0.392		
McFadden				0.214		

\*\*\* < 0.001, \*\* < 0.01, \* < 0.05, + < 0.10



#### 4. まとめ

本稿では、特に高校卒業後の進路選択において、職業教育を中心とした教育制度である専門学校への進学が、他の進路選択とどのように異なっているのか、そこにジェンダー差があるのかについて検討を行った。

明らかになったのは以下の点である。まず、高校1～2年次や高3の11月の進路希望では、進学校になるほど大学進学希望が多く、就職者が少なくなるが、女性においては、専門学校や短大については、学校タイプの影響がやや弱く、どの層でも一定の希望者がいることが分かった。また、高校1～2年や高校3年の11月といった時点での希望と、高校3年の2月の時点で決まっている進路の関係をみると、男性のほうが女性よりも大学へと進路変更をしている。また、学校の進学希望者が少ない学校では就職や専門学校希望者が多いが、特に進路多様校の女性では専門学校への進学希望が最も多い。すなわち、男性は大学への進学が中心であり、それ以外の進路を希望していても大学進学へと水路づけられるのに対して、女性で短大や専門学校を希望している者は、男性に比べて希望を変更しない傾向がみられる。結果的に早い段階でこれらの短期高等教育を進路として選択していることになるが、このことは男性が大学へと進路変更しやすいことと合わせて考える必要がある。また、大学進学を希望していたものが結果的に専門学校に進学するというケースはそれほど多くなく、受験というタイミングにおける受け皿としての機能は限定的であるが、女性においては、短期高等教育への進路希望がやや起こりやすいと考えることができよう。

進路選択のメカニズムの分析から、専門学校進学を希望する者は、大学希望者に対して父学歴が低く、学校も非進学校であり、経済的または学力といった面で大学への進学が困難な層が進学するという受け皿的な要素があることは、これまでと同様、今回の分析から指摘できる。短大との選択でも、同様により父親の学歴が低く、学校が多様校であるほど専門学校を希望する者が多く、短大進学を受け皿と考えることもできる。ただし、就職との選択では、就職者のほうが不利な階層出身であることが多く、進路多様校であるほど就職を希望することから、就職できない場合の受け皿となっているとは言えない。

また、意識についてみると、男性も女性も専門学校への進学を希望する者は、専門的な知識や技能を使うことを重視しており、職業教育を通じて専門性を身に着けることを志向していることが分かった。社会的に評価される者が出身大学なのか資格なのかといった点では、大学希望者と専門学校希望者の間には明確な違いがある。すなわち、専門学校進学希望者はいわゆる学歴社会から距離をとっていると考えられる。この傾向に男女差があるわけではない。しかし、女性の場合には、短大希望者や就職希望者と比べて結婚後の就業への意欲が高く、大卒と同じ程度となっており、このことは、専門学校卒の女性が、就業率や正規雇用率、所得等において高卒や短大よりも大卒に近い条件となっているという、専門学校の効果にも結び付くものであると考えられる。

また、専門学校が進路として選択される場合には、男女にかかわらず資格を取得できるこ

とが重視される傾向があるが、他方で学生生活を楽しむという点において大学・短大希望が重視するのに比べると専門学校希望者は重視しない傾向があった。学生生活に対する意味が、専門学校希望者では資格取得のための時間であり、楽しむという要素は重視されない。この点は、西田の指摘のように排他的ということもできる。

最後に、短大との比較についてであるが、短大と専門学校は、短期高等教育機関として、それほど大きな差があるとは言えない。ただし、短大進学者のほうが父学歴がやや高く、進学校出身者が多いという意味では、短大のほうがやや大学希望者との共通点が多い。すなわち、同じ短期高等教育でも、短大はより大学に近いものとして、学生生活を楽しむといった側面からも希望されるのに対して、専門学校は明確に職業教育であり、一種の修行機関として意識されていると考えることができる。とはいえ、資格が取れるといったことについての差はない。

専門学校への進学という選択自体には、それほど大きなジェンダー差があるわけではない。しかし短期大学が女性向けの進路として存在してきたこと、職業キャリアの形成において、女性は家庭責任との両立が困難であり、結果的に仕事を継続することができないといった状況があるといった社会的な文脈において、特に女性においては専門学校に対して「手に職」をつけられる学校機関であるという意味づけがあると考えられる。以上の結果は、特に女性において、就業継続を志向する者が専門学校に進学するという最初にあげた仮説と整合的な結果であったと言えよう。

とはいえ、今回の分析では、専門分野といった点についての分析がサンプル数との関係で十分に検討できなかった。今後、専門学校の中でも分野を分けて、進路にかかわる意識が異なるのか、また同じ分野の中でもジェンダーによる意識等の差があるのかといった点を明らかにしていくことで、専門学校がその後のキャリアにもたらす効果についてのより詳しい検討を行う必要があるだろう。

#### [謝辞]

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJアーカイブから「高校生の進路についての追跡調査」（東京大学大学院教育学研究科・大学経営・政策研究センター）の個票データの提供を受けました。また本研究は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2021年度二次分析研究会課題公募型研究会「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」の成果の一部です。

#### [参考文献]

濱中淳子, 2007, 「高等教育における専修学校の役割: 「入口」と「出口」からの検証(1) 高校生の進路行動から見た専修学校」『I D E 日本の高等教育』492;73-77.

- , 2009, 「専修学校卒業者の就業実態：職業教育に期待できる効果の範囲を探る」『日本労働研究雑誌』88:34-43.
- 日下田岳史, 2020, 『女性の大学進学拡大と機会格差』東信堂.
- 本田由紀, 2009, 『教育の職業的意義』ちくま新書.
- 伊佐夏美, 2022, 「難関大学に進学する女性はなぜ少ないのか」『教育社会学研究』109: 5-28.
- 眞鍋倫子, 2007, 「1990年代以降における女性の教育と職業の関係の変化」『教育学論集』49: 87-102.
- , 2011, 「専門学校卒業の効果」『教育学論集』53: 55-71.
- , 2016, 「女性のキャリアに関する専門学校卒業の効果：就業構造基本調査の分析より」『教育学論集』58: 55-75.
- 耳塚寛明・岩木秀夫, 1986, 「専修・各種学校入学者増加メカニズムの高校階層別分析」国立教育研究所『国立教育研究所紀要』112.
- 長尾由希子, 2008, 「専修学校の位置づけと進学者層の変化」『教育社会学研究』83: 85-104.
- 西田亜希子, 2009a, 「専門学校は大学進学の代替進路か？：進路多様校における専門学校希望者の分析による検討」『子ども社会研究』15:163-178.
- , 2009b, 「専門学校は大学進学の代替進路か？」中村高康編著『進路選択の過程と構造-高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房.
- 佐野和子, 2019, 「女性の教育歴とスキル形成：スキル形成レジームによる計量社会学的研究」『ソシオロジ』64(1): 21-40.
- 多喜弘文, 2017, 「学歴としての専門学校の効果とその男女差：就業構造基本調査の個票データを用いた基礎分析」『社会志林』63(3): 59-78.
- , 2018, 「男女における専門学校進学の意味－「変容モデル」再考」中村高康・平沢和司・荒巻宗平・中澤渉編『教育と社会階層：ESSM全国調査から見た学歴・学校・格差』東京大学出版会 67-86.
- 内田康弘・片山悠樹・都島梨紗・尾川満宏, 2018, 「専門学校への進学と将来展望：専門学校から職業への移行研究の基礎分析」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』3, 19-28.
- 植上一希, 2011, 『専門学校の教育とキャリア形成：進学・学び・卒業後』大月書店.

# 男女の進学・職業希望形成とメリトクラシー

多喜弘文

(法政大学)

日本の教育社会学は、高校生が職業への希望を具体的には持たず、少しでも上位の教育達成を目指して学業に励むと想定してきた。だが、そうした先行研究は日本型雇用慣行が想定する男性稼ぎ主型モデルを前提としており、ジェンダーと短期高等教育に注意を払ってこなかった。本研究はパネルデータを分析することで、男女の進学格差が生じるメカニズムの一端を明らかにする。

分析の結果、成績の上昇や下降は、高校と四年制大学のどちらに進学を希望するかを左右するが、高校と短期高等教育を分別する効果を持たないことがわかった。高校よりも短期高等教育段階への進学を促すのは、つきたい職業があることである。また、女子の方が将来つきたい職業をもともと持ちやすく、職業希望を持つ状態にも移行しやすいことわかった。以上の分析結果は、女子が短期高等教育により引き付けられやすいことを示唆しており、ジェンダーによる格差の正当化メカニズムの一端を示す。

## 1. 問題の所在

業績を基準として報酬の配分や地位達成が決まる社会のしくみをメリトクラシーという。近代化とは、地位の配分原理が属性主義からメリトクラシーへと移行することを意味する。このような意味で、メリトクラシーは近代社会を正当化する一種のイデオロギーであり、それが学校教育に支えられていることに、社会による違いはない。しかし、その具体的なあり方には歴史や文化にもとづく大きな違いがある。したがって、メリトクラシーの社会的特徴を描き出すことは、その社会における格差の正当化メカニズムを問うことになる。

日本の教育社会学において、このような問題関心に沿う形でメリトクラシーの日本の特徴を理論的に精緻に解明した代表的研究に竹内（1995）がある。この研究によると、日本では偏差値というメディアによって学力上の位置が可視化されていることにより、誰もが少しでも上の教育段階を目指すよう構造的に焚きつけられていることが強調されてきた。竹内が「傾斜的選抜システム」と呼ぶ制度的文脈が、やりたい仕事に就くために進学するのではなく、上位の進学先と結びつく職業こそが望ましいとみなす価値の転倒を生じさせる。ここで描かれる構造と心性は、「仕事」ではなく組織への所属を軸とする日本型雇用と呼ばれる特徴的な慣行と結びついており、相互に強化し合うものとして存立する。

しかし、このように日本のメリトクラシーを描く場合、その説明から抜け落ちてしまう領域がジェンダーである（天野 1988; 中西 1993; 吉原 1998）。従来、日本型雇用として説明されてきた内部労働市場や企業特殊なスキル形成に特徴づけられる労働市場の特徴は、男性に中心的に適用される領域を指示している。だが、ジェンダーは疑いようもなく、日本型雇用慣行を支える重要な一つの要素である（野村 2007）。また、やりたい仕事ではなく、よ

り上位の進学先を目指すという説明は、男性と比べて女性には当てはまりが悪いとする指摘もなされている（河野 2018; 伊佐 2021）。だとすれば、こうしたジェンダーによる格差を維持するとともに正当化する装置もまた、学校教育のなかに見出すことができるはずである。

このような問題意識から、本論文は日本のメリトクラシーをめぐる従来の議論に対し、ジェンダーの視点を組み入れた場合に新たに見えてくるものを示す。具体的には、従来注目されてこなかったノン・メリトクラティックな意識としての職業希望に着目し、進学希望と職業希望が成績変化とどう連動しているかをパネルデータの分析により検討する。このことを通じ、男女の進学格差が生じるメカニズムの一端の解明を目指す。

## 2. 先行研究

### 2.1 短期高等教育への視点の欠如

前節では、本稿の目的をやや抽象的な水準で紹介したが、本節では実証的な検討と結びつけるために、簡単に先行研究を検討する。

先に紹介したとおり、日本のメリトクラシーの特徴は、学校に通う生徒が職業を意識することなく少しでも上位の学業達成を目指し、結果として得られた教育達成に応じた職業への振り分けを受け入れていくことにあるとされてきた（荻谷 1986; 竹内 1995; 多喜 2020）。しかし、こうした先行研究が十分注目してこなかったのが、短期高等教育機関の存在である。

日本において、学校教育法に定義される大学より短い教育機関には、高等専門学校（高専）と短期大学（短大）がある。周知のとおり、これらの教育機関への進学者には著しいジェンダーの偏りがあり、高専進学者の 8 割近くは男性、短大進学者の 9 割近くは女性である。ただし、高専への進学者は短大の約 5 分の 1 にとどまるうえに、卒業後に大学進学するものも少なくない。したがって、量的な観点から高専が注目されてこなかったことは理解できる。これに対し、短大進学者は現在でも女性の高等教育進学者の 7% 以上を占めているうえに、卒業者が女性の多い職業につきやすいことも指摘されてきた<sup>6</sup>。

これに加え、専修学校専門課程（専門学校）が無視されてきたことにも言及しておかなければならない。専門学校は学校教育法に定められるいわゆる一条校ではないが、特に 2000

---

<sup>6</sup> 高等教育進学率でみるならば、日本は他の先進国と同様に、女性の進学率が男性を上回っている。しかし、四年制大学進学率に限るならば、日本は現在も女性の方が進学率の低い数少ない社会である（DiPrete and Buchmann 2013）。しかも、OECD 加盟国を対象とした国際学力比較調査である PISA の分析によると、学力と社会経済的背景をコントロールしても、女性であることが大学進学希望に対し負の効果を残す唯一の国でもある（McDaniel 2010）。つまり、女性が四年制大学ではなく短期高等教育機関へと水路づけられることが、国際的にも独特な日本の男女間の進学格差のありようを形づくっている。

年代以降は制度上の地位向上により、実質的に短期高等教育機関とみなされている。この教育機関は、日本において例外的に職業的レリバンスが強く、日本型雇用慣行との結びつきの弱い例外的な存在である（塚原 2005; 多喜 2016）。さらに、女性のキャリアとのかかわりにおいて、養成施設指定制度を通じて国家資格と強い結びつきをもつ専門学校が独自の機能をもつことが指摘されている（真鍋 2011; 多喜 2018b; 2021）。

以上の短期高等教育機関の機能を踏まえると、日本のメリトクラシーにかんする言説が短期高等教育に注目してこなかった背景が浮かび上がってくる。まず、この教育段階が注目されてこなかった理由は、学校教育法第一条にもとづいて定義される男性の短期高等教育進学者が著しく少なかったことにある。これに加え、専門学校が無視されてきた理由として、一条校でなかったという制度上の理由だけでなく、（男性中心的な領域としての）日本型雇用との結びつきが弱い例外的な教育機関であったことをあげられる<sup>7</sup>。

これら二つの理由は、どちらも従来の日本のメリトクラシーにかかわる言説が男性に限定して議論してきたことを示す。したがって、そこから排除されてきた女性を視野に入れ、短期高等教育段階を含めた検討をおこなうことで、これまでおこなわれてきた議論の到達点と限界を示すとともに、その言説自体がどのようにジェンダー格差を正当化してきたかを解明することができるだろう。このような見込みのもと、次項では従来の教育社会学で重視されてきた「加熱と冷却」の議論にジェンダーの視点を加えることで、本稿が実証研究として設定する課題を明確にする。

## 2.2 「加熱と冷却」とジェンダー・トラッキング

日本のメリトクラシーの特徴を理論的および実証的に議論した代表的な研究である竹内（1995）では、ゴフマンの研究より抽出されたアスピレーションの「加熱と冷却」という視覚が重要な位置付けを与えられている<sup>8</sup>。

日本では、受験産業が偏差値によって可視化する小刻みな高校階層構造が存在する。この選抜システムの特徴が、どの学力層も現在より少しでも上を目指して万遍なく加熱を促すとともに、つきたい仕事という目標があって競争するのではなく、競争の結果として得られるものこそが目標であるという倒錯した文脈を提供するとされる。

---

<sup>7</sup> また、専門学校が女性については職業資格との結びつきを意識する「独自層」を引き付けていたのに対し、男性にとっては高等教育抑制政策のもとで、大学進学できない層の「受け皿」となっていたこと（多喜 2018b）もこのことと整合的に説明できる。

<sup>8</sup> アメリカでは、短期高等教育機関が安価な進学機会を提供すると同時に、そのアスピレーションを冷却することで格差を正当化する機能を果たしてきたことが指摘されてきた（Clark 1960; Brint and Karabel 1989; Beach 2010）。日本の短大が私学中心であることや、短大から大学への進学が稀であることを踏まえると、日米では大きく文脈が異なる。

だが、短期高等教育段階とジェンダーにあらためて注目するならば、そうした竹内の研究では死角となっていた就きたい職業をめぐる意識に焦点を当てることができる。短期高等教育への進学希望者における職業希望の研究からは、次のような知見が得られている。専門学校進学者には、独自の「専門」志向があり、成績が悪いからといって、大学・短大をあきらめて、専門学校に希望を切り替えるわけではない（西田 2010）。つまり、従来の研究が想定してきたように、高校生の進路希望と職業希望は学力軸に沿った一次元的なものなのではなく、多次元的なものである（多喜 2015; 2018a）。

これを「加熱と冷却」という視覚から説明するならば、短期高等教育専門学校への進学は、メリトクラティックな価値体系から脱却して野心が「冷却 (cooling-out)」された結果として消極的に選ばれるのではなく、職業を通して身を立てようという「代替的加熱 (warming-in)」であるといえる（長尾 2009）。「学校経由」の就職（苅谷 1991）や職務のない雇用契約（濱口 2009）といった日本的な制度的文脈に埋め込まれているなかで、専門学校や短大への進学を希望する生徒は、例外的に職業を意識することを要請される（多喜 2015, 2018a, 2018b）。こうした意識が特に女性において要請されやすいことは、内部労働市場が優勢な日本型雇用慣行のもとで、女性が仕事の中断による不利を被りやすいことと密接にかかわっている（Estevez-Abe 2001=2007; 河野 2018）。

日本におけるメリトクラシーの研究は、欧米の研究と同様にアスピレーションの加熱と冷却を説明の軸においてきた（竹内 1995 など）。これに対し、いくつかの研究は、そこで見逃されているジェンダー差の問題を指摘している（中西 1993; 吉原 1998）。しかし、どちらの研究も、欧米の研究とは異なり（Ahearn 2021 など）、実際にアスピレーションを動的な形で計量的に検討しているわけではない。ここまでの議論を踏まえると、あらためてジェンダーと短期高等教育段階に焦点をあてつつ、竹内の提起した枠組みに沿う形で日本のメリトクラシーの実証的検討をおこなう必要がある。

本稿ではこうした関心にもとづき、男女の違いに注目しつつ、成績の上昇あるいは下降によって、教育希望・職業希望がどのように変化するかをみることで、日本におけるアスピレーションの加熱と冷却のあり方を動的的に検討する。とりわけ、短大や専門学校への進学希望に焦点を当てること、成績の高低と教育年数の高低という一元的対応関係からの逸脱に注目し、そこに職業希望がどのように関連しているかを明らかにしたい。

### 3. データと分析の手順

本稿では、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が 2015 年より共同で実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査 (JLSCP)」の wave 1 から wave 4 を利用する。この調査は、同じ児童生徒を継続的に追跡しているため、アスピレーションの関連を個人内変化と個人間変化に分けて検討できる貴重なデータとなっている。

本稿では、子ども本人の将来についての希望を従属変数とするため、親のみが回答してい

る小1から小3までのデータは用いず、子どもが回答している小学校4年生以上を対象に分析する。

従属変数は、どの学校段階まで進学したいかという子ども本人の「進学希望」である。日本の教育社会学における従来の知見にもとづくならば、学力が高い（あるいは個人の中で高くなる）ほど、進学希望年数が高い（高くなる）ことが予測される。他方、職業教育に重点を置く教育段階である専門学校や近年の短大の特徴を踏まえると、これらの教育段階を希望する児童生徒のみ、成績とは独立に職業希望の有無が影響を及ぼすことが考えられる。さらに、以上の関連にジェンダー差がある（ジェンダーとの交互作用がみられる）というのが、ジェンダー差にかかわる仮説である。

この仮説を検討するにあたり、以下の変数を統制のために用いることにする。まず、性別は wave 1 での回答を基本とし、その後の過半数の wave で異なる性別を答えている場合のみ修正を加えたものを用いる。次に、成績については、自己評価を5段階でたずねてものを用いる。これは、5教科（小学生は4教科）で平均したものを用いる。それから、職業希望の有無については、将来なりたい職業が「ある」と回答したら1、それ以外を0とみなした。出身階層にかかわる変数としては、年収についての各 wave の保護者回答を利用する。以上の分析をおこなう際のサンプルサイズは約11,000人、個人内変化を捉える固定効果モデルの最終観察数は14,905である。

## 4. 基礎分析

### 4.1 進学希望

まずは、男女別に学年ごとの進学希望を示したものが図1である。学年があがるにしたがって「未定」が少なくなっていく、大学や大学院の希望者が多くなっていることがよみとれる。本稿が注目するジェンダーに焦点を当てると、やはり女性では短期高等教育進学希望者が多いことがわかる。学年によるバラつきはあるものの、専門学校と短期大学を合わせた割合は常に10%を超えている。男性でも中学3年生や高校3年生で専門学校進学希望者が7%台に達しており、決して無視できる割合ではない。しかしながら、学年によっては女性の短期大学進学を希望する割合が5%に達していることもあり、結果として短期高等教育を希望する女性が男性の2倍近くに達していることは重要である。

ここまで、本稿の問題関心にしたがって図1を短期高等進学を希望する男女の割合の違いとして読んできた。だが、従来この図が示す内容は、男性の四大（以上）を希望する割合が女性より高いという意味で、垂直的な格差として解釈されてきたものである。たしかに、例えば男性の大学院進学希望割合は女性の2倍に達しており、これを進学希望の男女間格差として読むことは可能である。同じ現象の表裏をどのように読み取るかについて優劣をつけるのは難しいが、本稿で用いているデータは複数時点を調査したパネルデータなので、職業希望に焦点を当てた動的な読み取りを通じ、その解釈をもう少し踏み込んでおこなっ



ていこう。

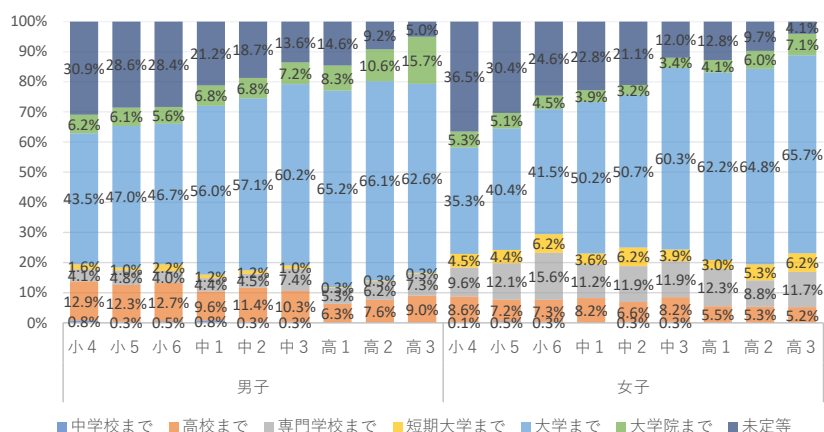


図1 男女における学年ごとの進学希望 (wave 1)

表1は、同じ生徒における進学希望の時点間変化をあらわしたものである。行側はt時点の進学希望、列側はt+1時点の進学希望として、4時点分の情報を集計したクロス表となっている。このクロス表から、教育年数が長くなる教育機関ほど上位であるとみなして、進学希望の時点間変化のパターンを「上昇移動」「非移動」「下降移動」および未定等をどちらかに含む「その他」の4つのパターンに分類して割合を計算すると、表2のようにまとめることができる。ここからは、児童生徒の進学希望は時点ごとに変化しており、平均すると年8%程度が進学希望の「上昇移動」を経験しており、逆に7%程度が「下降移動」を経験していることがわかる。この変化が次にみる職業希望とどのように結びついているのかを確認することで、日本の学校における加熱と冷却の意味世界を検討することができる。これは、先行研究が理屈としては議論してきたものの、実証的にはあまり検討してこなかったことでもある。

表1 進学希望の時点間変化 (行：t時点の進学希望，列：t+1時点の進学希望)

	高校まで	専門学校まで	短大・高専まで	大学まで	大学院まで	その他・未定	合計
高校まで	813	159	77	251	11	333	1,644
専門学校まで	141	742	120	387	13	264	1,667
短大・高専まで	64	93	236	191	11	119	714
大学まで	188	359	170	9,143	584	920	11,364
大学院まで	5	19	10	472	541	110	1,157
その他・未定	376	323	165	1,450	95	1,600	4,009
合計	1,587	1,695	778	11,894	1,255	3,346	20,555

表 2 個人内移動パターンの割合

上昇移動	8.2%
非移動	64.6%
下降移動	6.9%
その他	20.2%
合計	100.0%

#### 4.2 職業希望

次の学年ごとの職業希望の有無をみてみよう。図 2 は、将来つきたい職業があると回答した割合を男女ごとに示したものである。

図 2 より、職業希望をもつ児童生徒の割合は男性よりも女性の方が 10%程度多いことが分かる。学年ごとの違いについては、小学生段階で職業希望をもっている児童生徒の割合が、中学 3 年生まで減っていき、高校段階で再び増加していくという動きをたどっている。これは、実現可能性を不問にした夢を小学生段階では持っていたものが、中学校になると冷却されていき、それが再度現実的なものとして調整されていく過程として解釈が可能である（職業希望の内容は藤原 2020 を参照）。

なお、職業希望の男女差について着目した先行研究は管見の限り多くないが、長尾（2009）は、女性の方が職業希望ありの割合が高いことに言及している。また、図 2 のように女性の方がなりたい職業があるだけでなく、図表は省略するが、時点間変化をみると女性の方がなりたい職業「あり」に変化しやすいことがわかる。

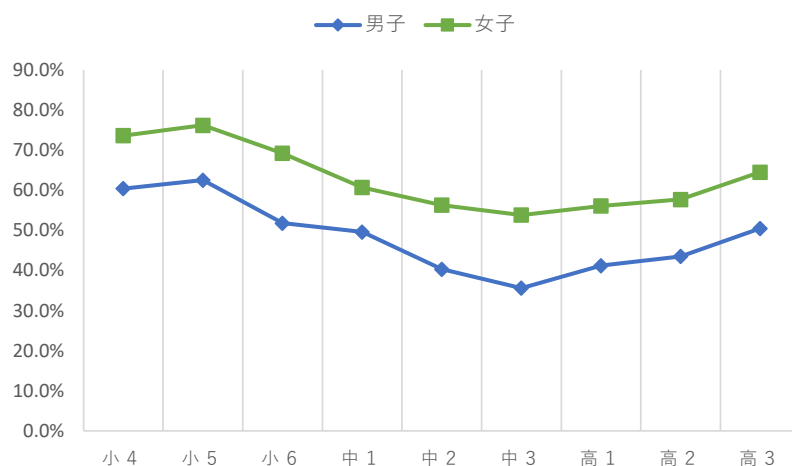


図 2 男女における学年ごとの職業希望 (wave 1)

#### 4.3 進学希望と職業希望の関連

最後に、進学を希望する教育段階ごとに職業希望をもっている児童生徒の割合が異なる

かどうかをみてみよう。図3は、男女別に進学希望ごとの職業希望の有無を示したものである。職業希望「あり」と答えた人の割合は、男女ともに専門学校希望者で最も多く、次が大学院と短大となっている。男女を分けずに検討したものとしては、多喜（2015, 2018）において短期高等教育希望者に職業希望をもつ者が多いことが示されていたが、男女で分けてみた場合でもその傾向は変わらない。男女それぞれの割合の差をみるならば、専門学校進学希望者において、その割合は若干開いているようにもみえる。これは、専門学校進学者における男女の進学分野の違いをあらわしているのかもしれない。女性では専門職との結びつきがより強いことが明らかになっている（多喜 2016, 2018b, 2021）。

以上より、先行研究が示してきたとおり、やはり専門・短大進学希望者は、具体的な職業をイメージする傾向があることが示唆された。また、女性の方が短期高等教育進学希望者の割合が多かったことを踏まえると、女性の方が短期高等教育へとなりたい職業を持って進学しようとする割合が多いことが推測できる。厳密に因果の順序を示すことはできないが、次節ではこれらの関連をパネルデータ分析によって検討することにしたい。

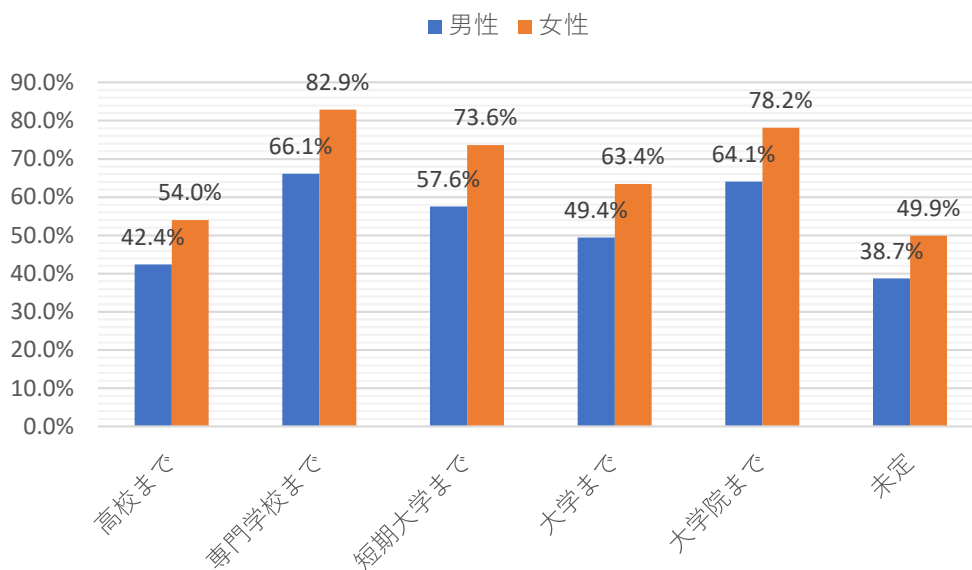


図3 男女における進学希望ごとの職業希望の有無 (wave 1)

## 5. パネルデータ分析による検討

前節でみてきた変数間の関連を解釈するために、本節では進学希望を従属変数とするパネルデータ分析をおこなう。従来の研究では、成績が良いほどより上位の教育段階を目指してアスピレーションが加熱されることが前提とされていた。これに対し、本稿では短期高等教育（専門学校と短期大学・高専）を考慮に入れた場合にその構図に違いは生じるのかどうか、及び男女による違いがあるのかを新たに検討する。

表3は、進学希望を従属変数に、高校を基準カテゴリとして固定効果多項ロジットモデルの結果を男女別に示したものである。まず、この結果から、男女とも職業希望をもつことが専門学校への進学希望と結びついていることが分かる。これは、従来の一元的なメリトクラシー観のもとでは言及されてこなかった側面である。このほかに、成績が上がると大学や大学院に進学しやすいことや、職業希望を持っていない場合に進学希望未定となりやすいという結果は男女に共通してみられる。他方、男女間の違いも確認できる。例えば、女性では成績が良いことや職業希望をもつことが短大・高専希望と結びついている（ただし、男性の短大・高専希望者が少ないことによる違いであることも考えられる）。また、女性では高校より成績がよい場合に進学希望が未定となりやすい。

表3で確認した以上の男女差を統計的に確認するために、男女を合併して交互作用項を検定したのが表4である。ここでの結果から、10%水準ではあるが、なりたい職業をもった場合に女性の方がより専門学校進学を希望しやすいことがわかる。また、成績が上昇した場合に、女性の方がより短大や進路希望未定にひきつけられやすい。そのほかにもいくつか統計的に有意な交互作用項が存在するが、これらは主効果がマイナスなので、実質的に有意ではない。

表3 進路希望の固定効果多項ロジット（男女別、カッコ内は標準誤差）

男性	専門学校 (vs高校)	短大・高専 (vs高校)	大学 (vs高校)	大学院 (vs高校)	未定 (vs高校)
成績	-0.157 (0.107)	0.044 (0.122)	0.185 * (0.072)	0.376 ** (0.104)	0.014 (0.071)
職業希望あり	0.658 ** (0.185)	0.143 (0.234)	-0.211 (0.136)	0.544 ** (0.183)	-0.528 ** (0.139)
親収入	0.000 (0.001)	0.001 (0.001)	0.000 (0.000)	0.001 + (0.001)	0.000 (0.000)
女性	専門学校 (vs高校)	短大・高専 (vs高校)	大学 (vs高校)	大学院 (vs高校)	未定 (vs高校)
成績	0.108 (0.090)	0.349 ** (0.111)	0.281 ** (0.087)	0.302 * (0.126)	0.210 * (0.085)
職業希望あり	1.116 ** (0.169)	0.509 * (0.203)	0.206 (0.161)	0.742 ** (0.245)	-0.261 + (0.153)
親収入	0.000 (0.001)	0.000 (0.001)	0.001 * (0.001)	0.002 ** (0.001)	0.000 (0.001)

\*\* p<.01 \* p<.05 + p<.10

表 4 進路希望の固定効果多項ロジット（男女合併，カッコ内は標準誤差）

	専門学校 (vs高校)	短大・高専 (vs高校)	大学 (vs高校)	大学院 (vs高校)	未定 (vs高校)
成績	-0.157 (0.106)	0.044 (0.128)	0.185 ** (0.071)	0.376 ** (0.103)	0.014 (0.070)
職業希望あり	0.658 ** (0.178)	0.143 (0.225)	-0.211 (0.132)	0.544 ** (0.181)	-0.528 ** (0.133)
親収入	0.000 (0.001)	0.001 (0.001)	0.000 (0.000)	0.001 + (0.001)	0.000 (0.000)
女性×成績	0.265 + (0.140)	0.305 + (0.170)	0.096 (0.113)	-0.074 (0.162)	0.196 + (0.110)
女性×職業希	0.458 + (0.243)	0.367 (0.297)	0.417 * (0.202)	0.198 (0.296)	0.266 (0.200)
女性×収入	0.000 (0.001)	-0.001 (0.001)	0.001 (0.001)	0.001 (0.001)	0.001 (0.001)

\*\* p<.01 \* p<.05 + p<.10

## 6. 結論

本稿では、従来の研究が日本的なメリトクラシーの特徴として想定してきた成績と進学希望の高低という一元的対応関係の妥当性を検討した。パネルデータを用いて、個人内の変化に注目して動的に捉えた場合、従来の教育年数による垂直的な格差と成績との対応は、高校と四年制大学の間にはあてはまるが、短期高等教育を設定した場合にはあてはまりが悪いことが明らかになった。先行研究が想定してきた成績の高低に応じて加熱—冷却が生じるというメカニズムとは別に、職業希望の形成を通じた短期高等教育機関への「代替的加熱（warming-in）」（長尾 2009）に注目する余地がある。

この代替的加熱メカニズムは、日本社会におけるジェンダー格差に注目する場合に重要となる。競争的筆記試験における点数の優劣とは別の形で、女性の進学決定がなされている側面があるからである。小学校の段階から、男性に比べて女性の方が一貫して将来になりたい職業を持つ傾向にある。さらに、男性に比べて女性の方がなりたい職業を持っていない状態から持っている状態へと変化しやすい。なりたい職業希望がある場合、専門学校へと進学しやすい傾向は男女にかかわらず存在するが、表 4 の結果からは、その傾向は女性においてより強くあらわれることが示唆されている。また、成績が良い場合に女性の方が短期大学や進学未定に引き付けられやすい。こうした事実は、女性をやりたい仕事をてこに大学や大学院への進学から遠ざけることを通じ、高等教育進学ジェンダー差を生成するとともに、それを正当化している側面があると考えられる。

本報告では小学校 4 年生から高校 3 年生までの変化をすべて扱っているが、教育段階を区切った検討や、高校の学科・偏差値等を分けて検討する余地がある。また、本報告では

個人内の変化に注目した検討をおこなったが、職業希望の有無が小学校 4 年生から一貫して存在することを踏まえると、個人間の違いに注目する必要性についても考える余地があるかもしれない。また、希望する職業内容に注目することで、具体的にどのような職業への希望を通じて男女の進学希望の差が生じているのかについても検討が必要である。こうした課題は、別稿であらためて検討したい。

#### [謝辞]

本研究は、東京大学社会科学研究所の 2021 年度課題公募型二次分析研究会「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」（代表者：豊永耕平）の研究成果の一部です。本研究の遂行にあたり、研究会メンバーより有益なアドバイスをいただきました。また、成果報告会にて西田亜希子先生より示唆に富んだコメントをいただきました。本報告にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1～4, 2015-2018」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。

#### [参考文献]

- Ahearn, Caitlin E., 2021, Planning for College and Careers: How Families and Schools Shape the Alignment of Postsecondary Expectations, *Sociology of Education*, 94(4): 271-93.
- 天野正子, 1988, 「『性と教育』研究の現代的課題——かくされた『領域』の持続」『社会学評論』39 (3) : 266-83.
- Beach, Josh M., 2010, *Gateway to Opportunity: A History of the Community College in the United States*, Stylus Publishing.
- Brint, Steven and Jerome Karabel, 1989, *The Diverted Dream: Community Colleges and Educational Opportunity in America, 1900-1985*, Oxford University Press.
- Clark, Burton R., 1960, “The ‘Cooling-Out’ Function in Higher Education,” *American Journal of Sociology*, 65(6): 569-76.
- DiPrete, Thomas A. and Claudia Buchmann, 2013, *The Rise of Women: The Growing Gender Gap in Education and What it Means for American Schools*, Russel Sage Foundation.
- Estevez-Abe, Margarita, Torben Iversen and David Soskice, 2001, “Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State,” Peter A. Hall and David Soskice, eds., *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press. (= 遠山弘徳・孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳, 2007, 「社会保護と技能形成—福祉国家の再解釈」『資本主義の多様性: 比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版, 167-210.)
- 藤原翔, 2020, 「将来の夢と出身階層」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を追う——2 万組の親子パネル調査から』勁草書房.

- 濱口桂一郎, 2009, 『新しい労働社会——雇用システムの再構築へ』岩波新書.
- 伊佐夏美, 2021, 「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか——難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」『教育社会学研究』109 : 5-27.
- 苅谷剛彦, 1986, 「閉ざされた将来像——教育選抜の可視性と中学生の「自己選抜」」『教育社会学研究』41 : 95-109.
- 河野銀子, 2018, 「進路選択」河野銀子・藤田由美子編『新版 教育社会とジェンダー』学文社, 108-21.
- McDaniel, Anne, 2010, “Cross-National Gender Gaps in Educational Expectations: The Influence of National-Level Gender Ideology and Educational Systems,” *Comparative Education Review*, 54(1): 27-50.
- 眞鍋倫子, 2016, 「女性のキャリアに関する専門学校卒業の効果——就業構造基本調査の分析より」『教育学論集』58 : 55-75.
- 長尾由希子, 2009, 「専門学校への進学希望にみるノン・メリトクラティックな進路形成」『研究所報 (都立高校生の生活・行動・意識に関する調査報告書)』49 : 109-125.
- 中西祐子, 1993, 「ジェンダー・トラック——性役割観に基づく進路分化メカニズムに関する考察」『教育社会学研究』53 : 131-54.
- 西田亜希子, 2010, 「専門学校は大学進学のための代替的進路か？」中村高康編『進路選択の過程と構造——高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房, 141-162.
- 野村正實, 2007, 『日本的雇用慣行——全体像構築の試み』ミネルヴァ書房.
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会.
- 多喜弘文, 2015, 「高校生の職業希望における多次元性——職業志向性の規定要因に着目して」中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生』勁草書房, 81-95.
- , 2016, 「学歴としての専門学校の効果とその男女差——就業構造基本調査の個票データを用いた基礎分析」『社会志林』63 (3) : 59-78.
- , 2018a, 「職業希望形成の制度的基盤」尾嶋史章・荒牧草平編『高校生たちのゆくえ——学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社, 64-85.
- , 2018b, 「男女における専門学校進学の意味——『変容モデル』再考」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会, 67-86.
- , 2020, 『学校教育と不平等の比較社会学』ミネルヴァ書房.
- , 2021, 「専門学校から職業への移行」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造I 人生初期の階層構造』東京大学出版会, 151-68.
- 吉原恵子, 1998, 「異なる競争を生み出す入試システム——高校から大学への接続にみるジェンダー分化」『教育社会学研究』62 : 43-67.

---

文部科学省 共同利用・共同研究拠点事業  
社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点

2021 年度課題公募型二次分析研究会

高校生の進路選択とジェンダー：  
高等教育の多様性に注目して  
研究成果報告書

---

2022 年（令和 4 年）8 月

編集・発行  
東京大学社会科学研究所  
附属社会調査・データアーカイブ研究センター

---